

旭川市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
(令和5年度第5回)

審議事項 第2号

第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険
事業計画(素案)について

第9期旭川市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画

(令和6年度～
令和8年度)

[素案]

旭川市

目次

第1章 計画の概要.....	1
1 計画の策定根拠.....	2
2 計画の実施期間.....	4
3 計画の性格.....	5
4 介護保険法等の改正の概要.....	5
第2章 人口等の動向.....	7
1 高齢者人口.....	8
2 要介護等認定者.....	10
第3章 旭川市の地域包括ケアシステムの現状と課題.....	14
1 旭川市の地域包括ケアシステム.....	15
2 指標(目標)の達成状況.....	15
3 地域包括ケアシステムの現状と課題.....	18
第4章 基本理念・基本目標.....	34
1 計画の基本理念.....	35
2 計画の基本目標.....	35
3 施策体系.....	38
4 重点施策.....	38
第5章 日常生活圏域.....	39
1 日常生活圏域の考え方.....	40
2 日常生活圏域の現状.....	41
第6章 施策の展開.....	63
基本目標1 適切な介護サービスを受けることができる, 持続可能な介護保険事業の運営.....	64
(1)介護人材の確保.....	64
(2)介護保険制度の円滑な推進.....	65
(3)介護給付の適正化.....	66
(4)介護保険制度の周知.....	67
基本目標2 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる体制の強化.....	68
(1)地域課題のまるごと支援.....	68
(2)認知症施策の推進.....	72
(3)権利擁護の推進.....	74
(4)相談体制・支援体制の充実.....	68
(5)高齢者の住環境の整備.....	75
(6)老人福祉施設の整備.....	77
(7)雪対策等の推進.....	78
(8)防災・交通安全の推進.....	79

基本目標3 心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実	81
(1)疾病の予防及び早期発見	81
(2)健康づくりの推進.....	84
(3)介護予防・重度化防止の推進.....	81
(4)感染症対策の推進.....	87
基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進	88
(1)多様な学習・活躍機会等の提供	88
(2)地域活動の推進.....	89
(3)就業機会の充実.....	90
(4)地域支え合い活動の推進	90
(5)交流機会の充実.....	92
基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備.....	94
(1)在宅医療・介護連携の推進.....	94
第7章 介護保険サービス費用・介護保険料	96
1 介護保険サービス給付費の現状	97
(1)第8期計画の計画値と実績.....	97
(2)第1号被保険者一人1月当たりの費用	100
2 施設・居住系サービスの整備方針	101
(1)特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	101
(2)介護老人保健施設.....	102
(3)介護医療院.....	102
(4)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	103
(5)特定施設入居者生活介護	103
(6)第9期計画における介護保険施設等の定員数	104
3 介護保険サービスの量及び給付費の見込み.....	105
4 介護保険料	109
5 低所得者支援.....	109
第8章 計画の推進について.....	115

第1章 計画の概要

1 計画の策定根拠

(1) 計画の法的性格

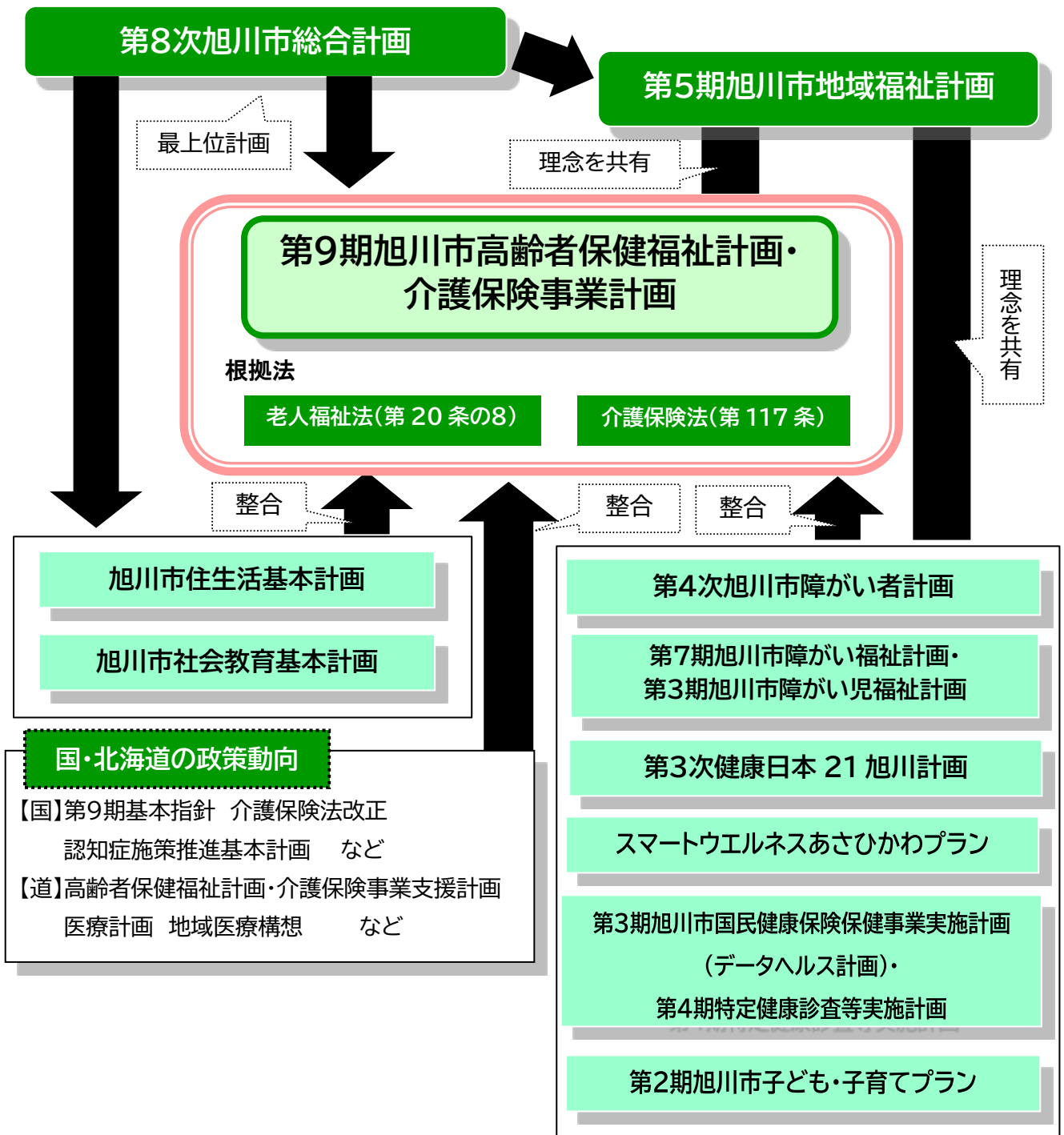
第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(以下「第9期計画」という。)は、本市の介護保険事業を含めた、高齢者に対する保健福祉事業全般を総合的に推進するため、老人福祉法に基づく市町村老人福祉計画(高齢者保健福祉計画)と介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画(介護保険事業計画)を一体のものとして策定するものです。

(2) 計画の位置づけ(本市の他の計画との関係)

高齢者保健福祉計画は、本市における地域包括ケアシステム構築・推進、また、そこからの地域共生社会の実現に向け、高齢者の保健福祉事業を総合的に体系付けるものです(第4章～第6章)。介護保険事業計画は、持続可能な介護保険運営のために、認定者数や介護保険サービスの給付費等を見込み、計画期間内のサービス基盤整備方針や介護保険料を定めるものです(第7章)。

また、本市の市政運営の根幹を成す「第8次旭川市総合計画」を最上位計画として、地域福祉の推進の基本となる「第5期旭川市地域福祉計画」と理念を共有しながら、本市の福祉関連計画をはじめとする他の計画と整合性を図りながら策定します。また北海道の「第9期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」及び「北海道医療計画」内の「北海道地域医療構想」との整合性も図ります。

第9期計画の位置付け



2 計画の実施期間

本計画は、介護保険法の規定により、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの3か年計画とします。関連する福祉計画と連携して施策を推進することで、既存の施策分野にとらわれない包括的な支援体制の構築を図ります。

本計画と関連計画の計画期間

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
第8期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			第10期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
第8次旭川市総合計画									
第4期旭川市地域福祉計画			第5期旭川市地域福祉計画						
第4次旭川市障がい者計画				第5次旭川市障がい者計画					
第6期旭川市障がい福祉計画・第2期旭川市障がい児福祉計画			第7期旭川市障がい福祉計画・第3期旭川市障がい児福祉計画			第8期旭川市障がい福祉計画・第4期旭川市障がい児福祉計画			
			第3次健康日本21旭川計画						
			スマートウェルネスあさひかわプラン						
			第3期旭川市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)・第4期特定健康診査等実施計画						
第2期旭川市子ども・子育てプラン				第3期旭川市子ども・子育てプラン					

3 計画の性格

我が国では、高齢化が依然として続いており、高齢者人口は令和 22 年(2040年)頃まで増加することが見込まれています。これに対し、本市の高齢者人口は令和4年(2022 年)頃から減少局面に入っており、国よりも 20 年近く高齢化が先行しています。

本年度あらためて行った人口推計(第4章)では、特に社会的支援が必要になりやすい後期高齢者は、令和 10 年(2028 年)に減少局面に移行するとみられます。こうした人口動向を踏まえ、支援体制の量的な検討をしなければならない状況にあります。

また、高齢者のひとり暮らしまたは高齢者夫婦のみの世帯が増加しており、孤立化しやすい世帯への支援の重要性が高まっていますが、令和2年(2020 年)から世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響(以下、「コロナ禍」という。)により、市民の生活は大きく制限され、家族・地域のつながりの弱体化が懸念されます。それにより、高齢者が社会的孤立状態になり、生活に困難を抱えながらも誰にも相談できない、あるいは適切な支援に結びつかないケースが増加することが懸念されることから、あらためて地域包括ケアシステムの推進が求められます。

こうした課題を踏まえ、「第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に当たっては、国の法・制度の整備状況を見据えながら、本市の地域課題の解決を目指し、施策を位置付けます。

4 介護保険法等の改正の概要

介護保険法第 116 条第1項に基づき、国の示す基本指針に即して市町村は介護保険事業計画を定めることとされており、これを踏まえて本市の計画を策定します。

基本指針において、記載を充実する事項とされているものは、次のとおりです。

国の指針における第9期介護保険事業計画へ記載を充実する主な事項

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 今後の高齢者の増減や介護保険サービスのニーズについて関係者と共有し、介護サービス基盤整備のあり方を議論することで、既存施設や事業所の今後のあり方も含めて検討する。
- 住民の加齢により医療及び介護の効率的かつ効果的な提供が重要になることから、効率的かつ効果的な実施を計画に定めるよう努める。
- 柔軟なサービス提供によるケアの質の向上や家族負担の軽減に資するよう、従来の地域密着型サービスに加え、新しい複合型サービスを検討する。
- 要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及を図る。
- 関係団体等と連携しながら、訪問リハビリテーション等の更なる普及や、介護老人保健施設による在宅療養支援機能の充実を図ります。

2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- 総合事業の充実化について第9期介護保険事業計画期間中に集中的に取り組むこととし、地域住民の主体的な参画を促進していく。
- 地域リハビリテーション支援体制の構築を推進する。
- 家族介護者支援について、認知症対応型共同生活介護などの地域拠点が行う伴走型支援、認知症カフェの活動、ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援などの取組を行うとともに、ヤングケアラーを支援している関係機関とセンターが連携を図る。
- 以下の取組等を通じた地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保体制整備等を推進する。
 - ・居宅介護支援事業所への介護予防支援の指定対象を拡大及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務による一定の関与を図る
 - ・居宅介護支援事業所等、地域の拠点を活用したセンター業務の体制整備を推進する。
- 重層的支援体制整備事業などによる障がい者福祉や児童福祉など他分野との連携を促進する。
- 国が今後策定する認知症施策推進基本計画の内容を踏まえて認知症施策を推進する。
- 養護者等による高齢者虐待については、PDCA サイクルを活用し計画的に対策に取り組む。また、養護者に該当しない者からの虐待防止やセルフ・ネグレクト等についても高齢者の権利擁護業務として対応する。
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントを推進する。
- 独居の困窮者・高齢者等の増加が見込まれる中で住まいを確保する。
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備する。
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組を充実する。
- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化。

3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

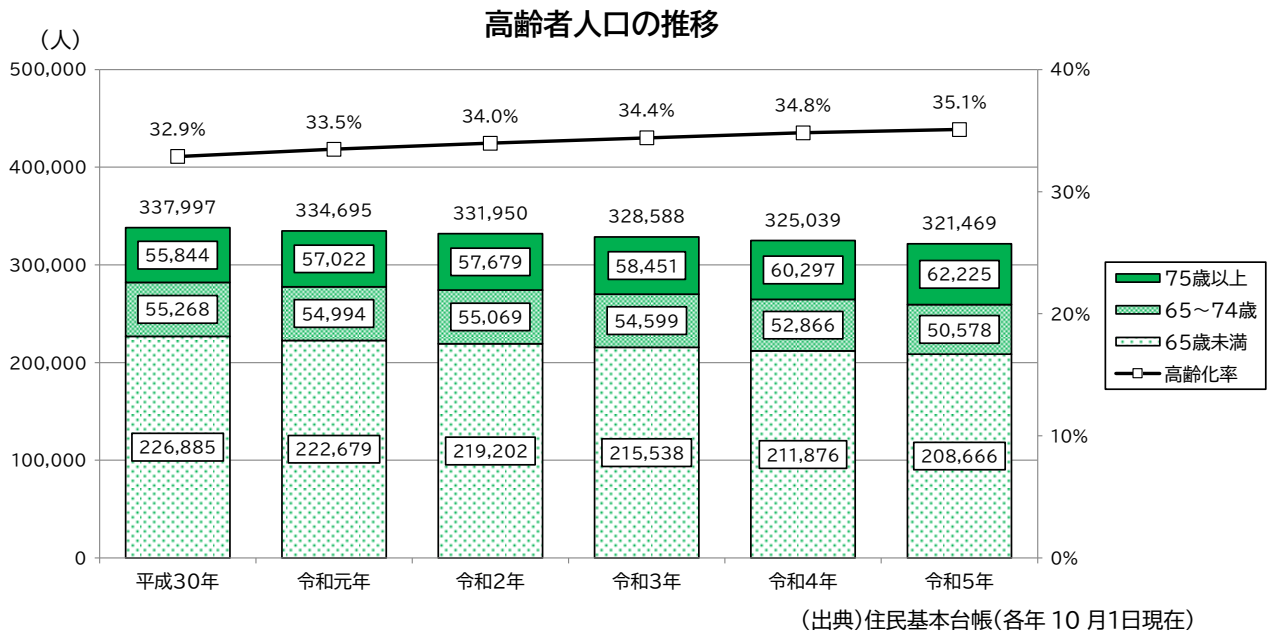
- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保に取り組む。
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組を推進する。
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境を整備する。
- 介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む。
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用する。
- 文書負担軽減を図っていくため、指定申請や報酬請求等に係る標準様式や「電子申請・届出システム」の使用の基本原則化に向けて取り組む。
- 財務状況等の見える化を図る。

第2章 人口等の動向

1 高齢者人口

(1) 高齢者人口の推移

本市の高齢化は進んでおり、令和5年(2023年)には高齢化率が35.1%となっています。高齢者人口は増加傾向にありましたが、令和4年(2022年)をピークに減少に転じています。65～74歳の人口は令和3年(2021年)から減少傾向に入っていますが、75歳以上の人口はまだ増加傾向にあります。



(2) 高齢者人口の推計

本市の総人口は本計画終了年の令和8年(2026年)に309,715人、高齢化率は36.0%になると推計しています。その後も総人口は減少し、高齢化率は上昇していくものと考えられます。

高齢者全体の人口はすでに減少傾向に入っています。前期高齢者は減少傾向にありますが、令和13年(2031年)に増加に転じ、令和22年(2040年)には42,631人まで増加すると見込まれます。一方、後期高齢者は令和10年(2031年)に69,065人まで増加しますが、それ以降は減少に転じるものと見込まれます。

高齢者人口の推計

(単位:人)

	実績	推計				
	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和10年 (2028年)	令和22年 (2040年)
総人口(A)	321,469	317,608	313,716	309,715	301,451	247,636
40歳未満	100,783	98,028	95,417	93,057	88,633	67,088
40-64歳	107,883	107,011	106,067	105,045	102,535	77,504
65-69歳	22,248	21,534	21,078	20,609	20,213	23,031
70-74歳	28,330	26,323	24,711	23,322	21,005	19,600
75-79歳	23,019	24,734	26,323	27,186	25,727	17,507
80-84歳	18,010	18,558	18,352	18,175	19,709	15,434
85-89歳	12,529	12,416	12,454	12,728	13,576	14,182
90歳以上	8,667	9,004	9,314	9,593	10,053	13,290
40歳以上	220,686	219,580	218,299	216,658	212,818	180,548
高齢者人口(B)	112,803	112,569	112,232	111,613	110,283	103,044
前期高齢者(C)	50,578	47,857	45,789	43,931	41,218	42,631
前期高齢化率(C)/(A)	15.73%	15.1%	14.6%	14.2%	13.7%	17.2%
後期高齢者(D)	62,225	64,712	66,443	67,682	69,065	60,413
後期高齢化率(D)/(A)	19.36%	20.4%	21.2%	21.9%	22.9%	24.4%
高齢化率(B)/(A)	35.1%	35.4%	35.8%	36.0%	36.6%	41.6%

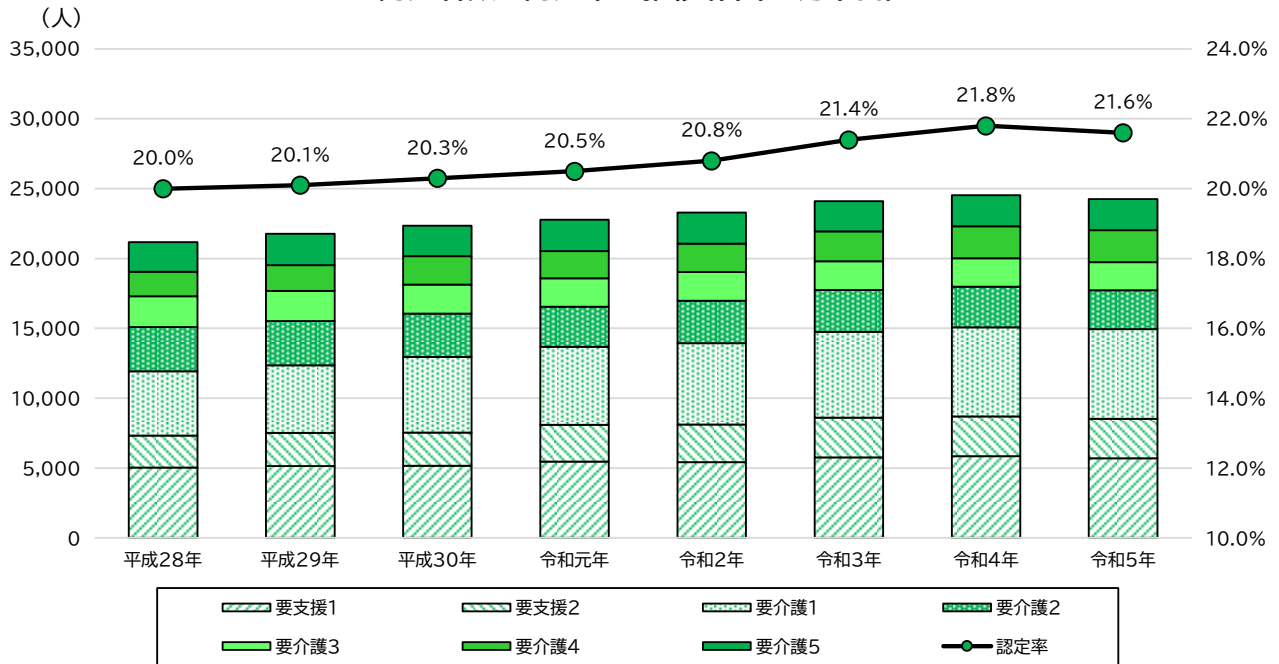
※各年10月1日の実績, 推計。推計はコーホート要因法による。

2 要介護等認定者

(1) 要介護等認定者の推移

本市の要介護認定者数、認定率ともに令和4年(2022年)まで増加傾向にありましたが、令和5年(2023年)には減少しています。

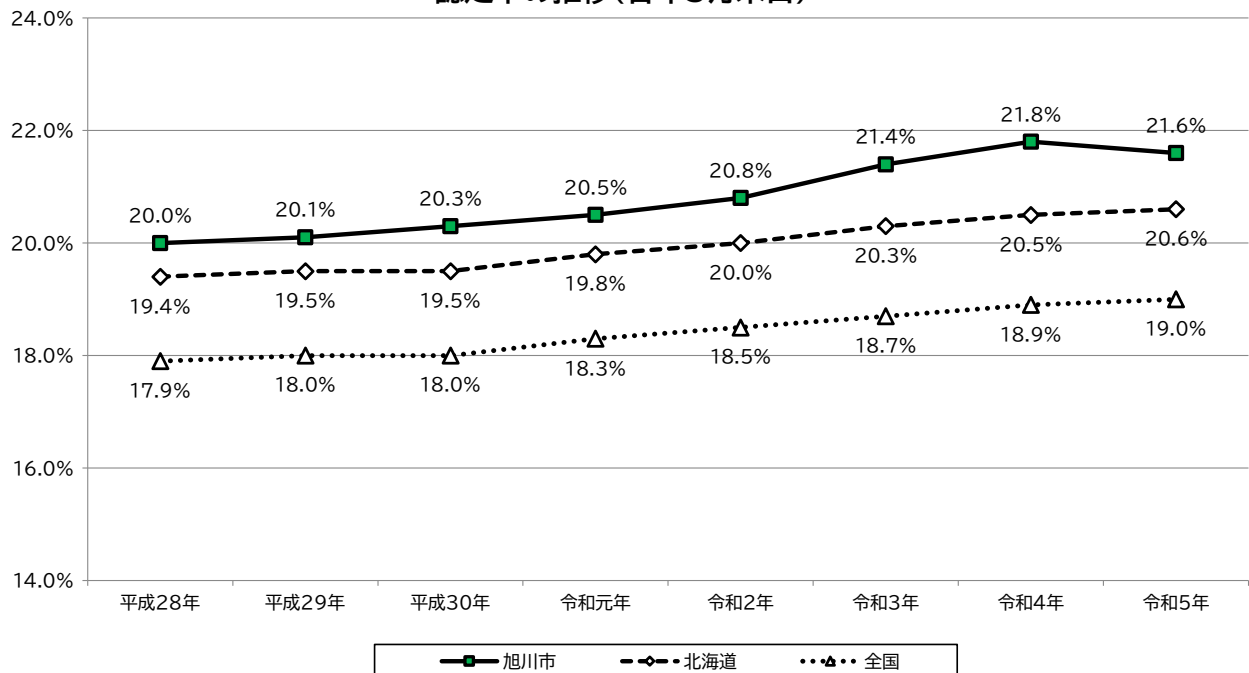
認定者数と認定率の推移(各年3月末日)



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

本市の認定率の水準は、北海道、全国と比較して高い水準で推移しています。

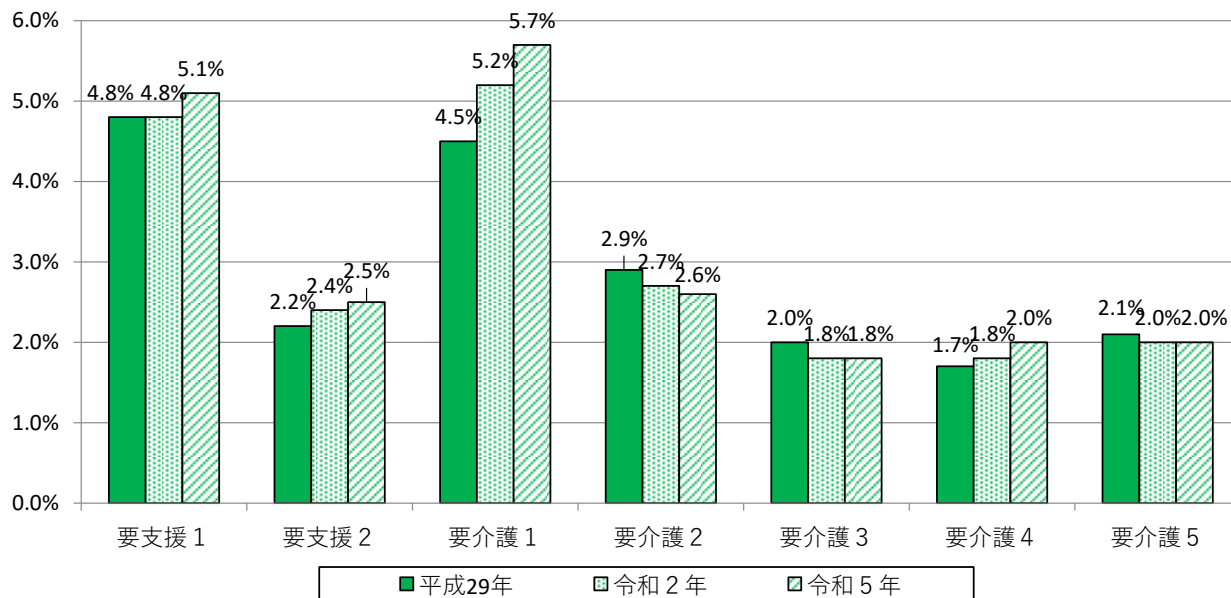
認定率の推移(各年3月末日)



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

要介護認定区分ごとの認定率を経年でみると、平成29年(第6期計画期間)から令和5年(第8期計画期間)にかけて、要支援1, 2と要介護1, 4の割合が増加しています。全体として、認定率は上がっていますが、主に軽度者(要支援1, 2と要介護1)が増加しており、重度化が進んでいる状況ではありません。

要介護認定区分ごとの認定率



出典：介護保険事業状況報告（月報），平成26，29年は3月末，令和2年は8月末

(2)要介護等認定者の推計

地域包括ケア「見える化」システム^{※1}における要介護等認定者数の推計は、令和3年度(2021年)から令和5年(2023年)までの第1号被保険者^{※2}数及び第2号被保険者^{※3}数の実績及び将来推計人口の推移を勘案し、算出しています。認定者数は、令和22年まで増加するものと推計します。

※1 地域包括ケア「見える化」システム…地方自治体の介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を支援するために、厚生労働省が構築したシステム。一部の機能を除き、どなたでも閲覧が可能です。

※2 第1号被保険者…市町村又は特別区に住所を有する65歳以上の方

※3 第2号被保険者…市町村又は特別区に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者

認定者数(第1号被保険者)の実績と推計

(単位:人)

	実績			推計				
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和10年 (2028年)	令和22年 (2040年)
認定者数	24,301	24,537	24,412	24,683	25,266	25,866	27,017	30,968
要支援1	5,759	5,803	5,719	5,763	5,902	6,022	6,289	6,714
要支援2	2,859	2,835	2,866	2,871	2,926	2,986	3,112	3,490
要介護1	6,349	6,350	6,448	6,441	6,530	6,686	6,969	7,909
要介護2	2,908	2,888	2,745	2,717	2,786	2,839	2,970	3,517
要介護3	2,043	2,068	2,040	2,060	2,078	2,122	2,221	2,627
要介護4	2,196	2,285	2,315	2,431	2,542	2,616	2,741	3,405
要介護5	2,187	2,308	2,279	2,400	2,502	2,595	2,717	3,306

※各年度9月末の実績, 推計(令和5年度は5月末時点)

認定者数(第2号被保険者)の実績と推計

(単位:人)

	実績			推計				
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和10年 (2028年)	令和22年 (2040年)
認定者数	394	370	374	365	366	360	352	274
要支援1	50	39	39	35	35	34	33	26
要支援2	33	38	37	39	40	40	39	30
要介護1	129	118	124	117	116	114	111	86
要介護2	51	53	55	56	56	55	54	42
要介護3	28	25	29	28	28	28	28	21
要介護4	46	37	33	30	30	28	28	23
要介護5	57	60	57	60	61	61	60	46

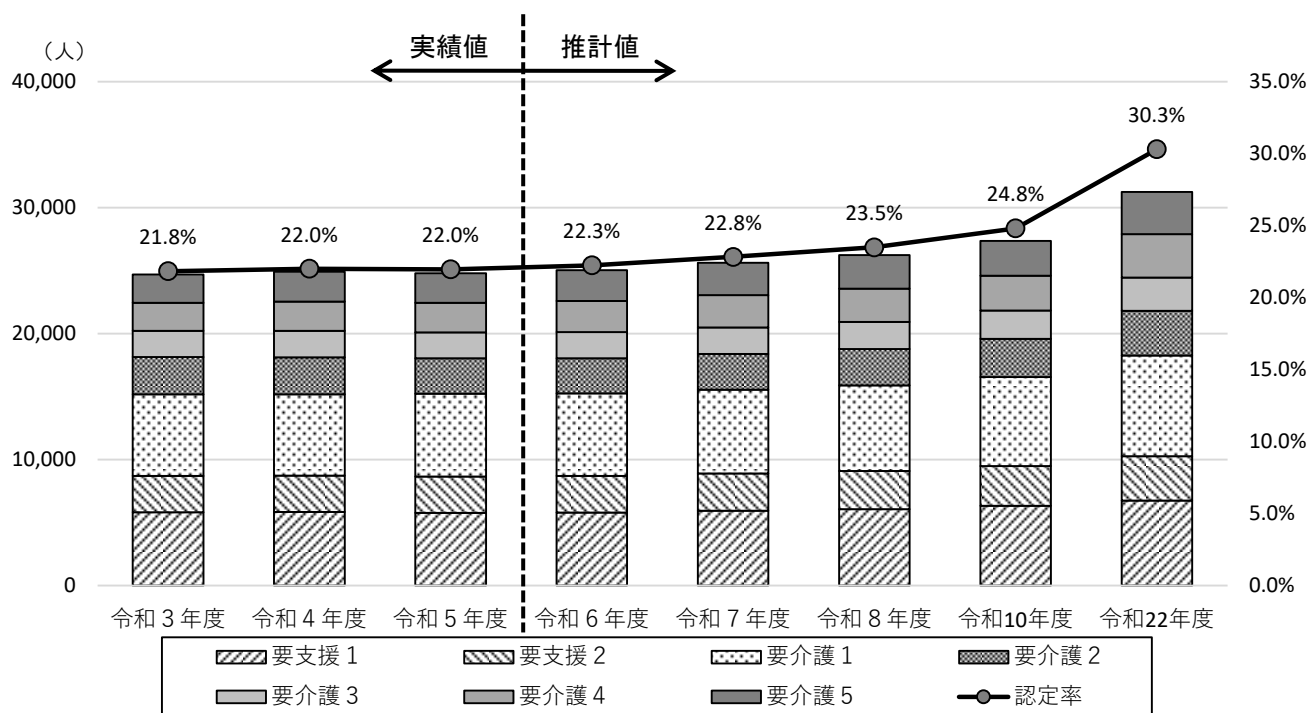
※各年度9月末の実績, 推計(令和5年度は5月末時点)

認定者数(第1号・第2号被保険者計)の実績と推計

(単位:人)

	実績			推計				
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和10年 (2028年)	令和22年 (2040年)
認定者数	24,695	24,907	24,786	25,048	25,632	26,226	27,368	31,242
要支援1	5,809	5,842	5,758	5,798	5,937	6,056	6,322	6,740
要支援2	2,892	2,873	2,903	2,910	2,966	3,026	3,151	3,520
要介護1	6,478	6,468	6,572	6,558	6,646	6,800	7,080	7,995
要介護2	2,959	2,941	2,800	2,773	2,842	2,894	3,023	3,559
要介護3	2,071	2,093	2,069	2,088	2,106	2,150	2,248	2,648
要介護4	2,242	2,322	2,348	2,461	2,572	2,644	2,769	3,428
要介護5	2,244	2,368	2,336	2,460	2,563	2,656	2,776	3,352

※各年度9月末の実績, 推計(令和2年度は5月末時点)

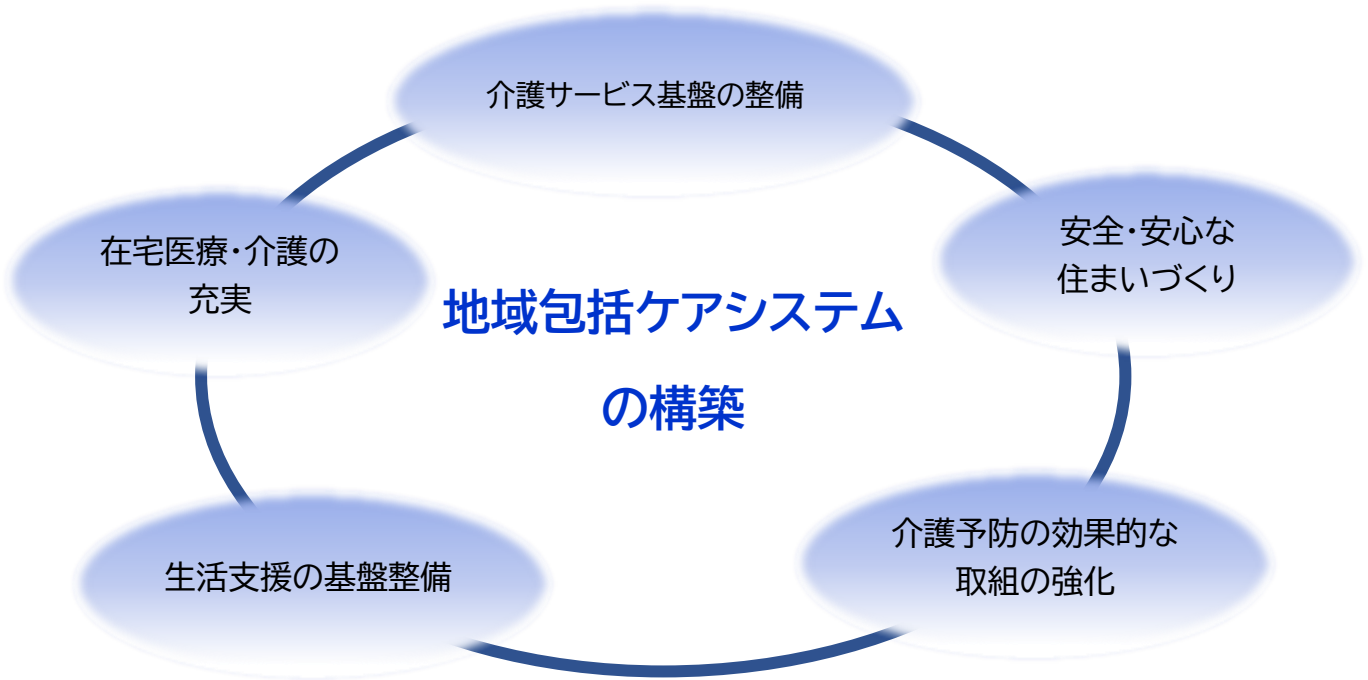


第3章 旭川市の地域包括ケアシステムの現状と課題

1 旭川市の地域包括ケアシステム

第6期計画以降、本市は地域包括ケアシステム構築に向けて、次のイメージを持って施策の推進を図ってきました。

旭川市地域包括ケアシステム構築のイメージ



2 指標(目標)の達成状況

第8期計画では施策体系に基づき、次の指標を設定していました。目標と実績は次の通りとなっています。

基本目標1 適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な介護保険事業の運営				
指標	現状値	目標	実績	達成
人材不足を感じている事業所の割合 ※「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせた割合 (介護労働実態把握調査)	50.4% (令和元年度)	現状値を 下回る	66.0%	未達成
相談窓口としての地域包括支援センターの認知度 ※地域包括支援センターを知っていると回答した方の 割合 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	66.1% (令和元年度)	現状値を 上回る	68.2% (令和4年度)	達成

基本目標2 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる体制の強化

指標	現状値	目標	実績	達成
暮らしやすいと感じている60歳以上の方の割合 ※旭川市は暮らしやすいまちだと思つたと回答した方の割合（旭川市民アンケート）	60～69歳： 33.2% 70歳以上： 39.2% （令和元年度）	現状値を上回る	60～69歳： 31.3% 70歳以上： 42.4% （令和3年度）	未達成
認知症に関する相談窓口の認知度 ※認知症に関する相談窓口を知っていると回答した方の割合（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	30.0% （令和元年度）	現状値を上回る	29.9% （令和4年度）	未達成

基本目標3 心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実

指標	現状値	目標	実績	達成
「平均余命」と「平均自立期間」 （国保データベース(KDB)システムによる算出）	平均余命 （令和元年度）	平均余命の増加分を上回る平均自立期間の増加	平均余命 （令和4年度）	達成
	男性：80.8歳 女性：86.8歳		男性：80.6歳 女性：86.9歳	
	平均自立期間 （令和元年度）		平均自立期間 （令和4年度）	
	男性：79.3歳 女性：83.8歳		男性：79.3歳 女性：84.2歳	
第1号被保険者における要介護認定者に対する要介護3以上の認定を受けている方の割合	26.9% （令和2年9月）	現状値を下回る	27.2% （令和5年5月）	未達成

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進

指標	現状値	目標	実績	達成
週1回以上趣味や地域活動、仕事等何らかの活動に参加している方の割合 （介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	43.1% （令和元年度）	現状値を上回る	42.1% （令和4年度）	未達成
地域住民同士の助け合いを感じている60歳以上の方の割合 ※お互いに助け合いながら暮らしていると「感じる」又は「少し感じている」を合わせた割合（旭川市民アンケート）	60～69歳： 45.3% 70歳以上： 39.2% （令和元年度）	現状値を上回る	60～69歳： 39.9% 70歳以上： 55.0% （令和4年度）	未達成

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

医療と介護の連携に係る取組は、第7期計画から推進してきました。

本計画では、計画期間における取組状況とその到達状況を評価します。

→ 取組状況については後掲。

達成項目は「相談窓口としての地域包括支援センターの認知度」と「平均余命と平均自立期間」となっています。啓発活動による市民の意識の向上から達成につながったものと考えられますが、値としては横ばいに近いとも考えられるため、引き続き啓発活動等に取り組む必要があります。

未達成項目のうち、基本目標1の「人材不足を感じている事業所の割合」が顕著に増加しており、介護サービスの提供体制を確保するための課題となっています。

基本目標2の「暮らしやすいと感じている60歳以上の方の割合」は、60～69歳が減少したために未達成となっていますが、70歳以上は増加しています。市民アンケートの他の年齢層の結果と比較しても、70歳以上は特に暮らしやすさを感じている割合が高く、高齢者が住みよいつ感じられるまちになっていると考えられます。「認知症に関する相談窓口の認知度」はほぼ横ばいのため、未達成となっています。引き続き、認知症に関する正しい知識、相談窓口の周知を行っていく必要があります。

基本目標3の「第1号被保険者における要介護認定者に対する要介護3以上の認定を受けている方の割合」は増加しており未達成となっています。高齢者人口における後期高齢者の比重が今後も増加することが予想されるため、介護予防・重度化防止を推進することで、元気に地域で暮らす方の割合の向上に努める必要があります。

基本目標4の「週1回以上趣味や地域活動、仕事等何らかの活動に参加している方の割合」はほぼ横ばいのため、未達成となっています。アンケートの回答では、現在も新型コロナウイルス感染症への懸念が外出を避ける要因となっており、感染症対策をとりながら外出する重要性を啓発する必要があります。また「地域住民同士の助け合いを感じている60歳以上の方の割合」は、60～69歳が減少、70歳以上が増加しており、引き続き、高齢者の社会参加、地域における支え合いを推進する必要があります。

基本目標5については、入退院支援に重点的に取り組みました。今後は、自宅や施設での看取りがより重要になるため、そのための医療・介護関係者の協議に重点的に取り組む必要があります。

3 地域包括ケアシステムの現状と課題

(1) 介護サービスの提供, 持続可能な介護保険事業の運営

【市の特性・課題】

■有料老人ホーム・認知症対応型共同生活介護が, 中核市の中でも特に多い。

本市の施設・入所系サービスを他の中核市と比較すると, 有料老人ホームの定員数が最も多く, また認知症対応型生活介護の定員数も中核市の中では充実しています。

市内の施設・入所系サービスの定員(R5.4.1 現在)

	施設数	定員
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	25	1,498
介護老人保健施設	11	922
介護療養型医療施設	1	49
介護医療院	4	195
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	81	1,328
有料老人ホーム	270	6,316
介護付有料老人ホーム	21	797
住宅型有料老人ホーム	243	5,394
健康型有料老人ホーム	6	125
サービス付き高齢者向け住宅	22	884
介護付	3	233
一般	19	651

施設・入所系サービスの定員(中核市比較)^{※1}

	旭川市	中核市平均	旭川市順位 (62 市中)
人口 ^{※2} (人)	326,057	364,422	38
高齢化率(%)	34.7	28.9	4
特別養護老人ホーム(人) ^{※3}	1,400	1,445	30
介護老人保健施設(人)	922	949	32
介護療養型医療施設(人)	59	59	14
介護医療院(人)	195	167	12
認知症対応型共同生活介護 ^{※4} (人)	1,310	652	4
有料老人ホーム ^{※5} (人)	7,061	2,529	1

出典：中核都市要覧（令和4年度）

- ※1 出典資料の時点により, 一部サービスの定員数が最新のものと異なります
- ※2 人口は令和4年3月末時点
- ※3 本表の特別養護老人ホームは, 地域密着型を含みません
- ※4 認知症対応型共同生活介護のみ地域包括ケア見える化システムが出典
- ※5 有料老人ホームは, 老人福祉法に規定するものを対象としており, すべての有料老人ホームと一部のサービス付き高齢者向け住宅を含みます

■在宅生活に必要なサービスとして、ショートステイ、訪問・通所系サービスが求められている

在宅生活改善調査の結果において、在宅生活の維持が難しくなっている要介護者が、生活改善のために必要な「在宅サービス」としては、「ショートステイ」の割合が最も高く、次いで「訪問介護、訪問入浴」、「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」の順となっています。

また、生活改善のために必要な「住まい・施設等」としては、「住宅型有料老人ホーム」の割合が最も高く、次いで「グループホーム」となっています。

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の持機者(267人)		在宅サービス持機者(276人)	
住まい・施設等	住宅型有料	146人 54.7%	住宅型有料	81人 29.3%
	グループホーム	113人 42.3%	グループホーム	59人 21.4%
	サ高住	46人 17.2%	特別養護老人ホーム	29人 10.5%
	介護老人保健施設	36人 13.5%	特定施設	24人 8.7%
	特別養護老人ホーム	35人 13.1%	介護老人保健施設	19人 6.9%
	特定施設	32人 12.0%	サ高住	17人 6.2%
	軽費老人ホーム	15人 5.6%	軽費老人ホーム	8人 2.9%
	療養型・介護医療院	15人 5.6%	療養型・介護医療院	6人 2.2%
在宅サービス	-		ショートステイ	109人 39.5%
			訪問介護、訪問入浴	94人 34.1%
			通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	92人 33.3%
			訪問看護	64人 23.2%
			小規模多機能	64人 23.2%
			定期巡回サービス	50人 18.1%
			訪問リハ	36人 13.0%
			夜間対応型訪問介護	19人 6.9%
			看護小規模多機能	19人 6.9%

生活の改善に向けて、代替が可能

■介護人材の不足感を感じる事業所が増加。

本市では、介護労働実態調査を実施し、事業所の経営状況や人材確保に関する実態把握に努めています。令和4年(2022)に実施した調査においては、それまでと比較して特に不足感が高まっています。

・人材の不足感

令和元年(2019)調査と比較すると、令和4年調査においては人材不足を感じている事業所(「大いに不足」～「やや不足」の合計)が大幅に増加しています。

	割合(%)				
	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰
R4調査(n=329)	13.7	19.2	33.1	34.0	0.0
R1調査(n=255)	5.4	10.9	34.1	48.8	0.8
H29調査(n=280)	9.1	16.2	32.5	35.7	6.5

・職種ごとの不足感

職種ごとの不足感(「大いに不足」～「やや不足」の合計)は、令和元年(2019)調査と比較すると、訪問介護員や看護職員の不足感が顕著に(10ポイント以上)増加しています。

		R4調査 (n=329)	R1調査 (n=255)	H29調査 (n=280)
割合 (%)	訪問介護員	79.9	50.4	74.7
	介護職員	73.2	67.9	66.3
	生活相談員	18.7	9.4	15.0
	ケアマネジャー	25.9	28.3	16.9
	サービス提供責任者	26.1	28.0	18.0
	看護職員	33.0	21.3	21.1
	PT・OT・ST等	16.8	23.3	25.9
	全体で見た場合	66.0	50.4	57.8

※それぞれ、当該職種がない事業所は除外した割合。

【8期計画における市の取組】

1 施設整備

第8期計画で定めた施設整備の方針と実績は、次の通りです。

介護療養型医療施設は、法改正により令和5年度末で廃止となるため、各事業者の判断のもとで介護医療院への転換もしくは廃止が進んでいます。認知症対応型共同生活介護は、一部事業所の廃止・定員数減はありましたが、計画通りの76床が整備される見込みです。特定施設入居者生活介護については、既存施設からの転換による整備を計画していましたが、事業者の応募が十分になかったため、新規創設も対象として募集することとしています。

全体としては、施設・入所系サービスの定員は増加します。

第8期計画期間の施設・入所系サービス整備の動向

種類	方針	結果
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	現状維持 (第7期:1,498床)	現状維持 (第8期:1,498床)
介護老人保健施設	現状維持 (第7期:922床)	現状維持 (第8期:922床)
介護療養型医療施設	令和5年度末で廃止のため、 介護医療院への転換を促進 (第7期:131床)	介護医療院への転換:49床 廃止:33床 残:49床→今年度中に転換又は廃止
介護医療院	介護療養型医療施設からの転換の見込み (第7期:146床)	介護医療施設からの転換:49床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	現行のグループホームで2ユニットに 満たない施設の増床を優先し、76床 を整備 (第7期:1,352床)	R3年度:37床整備 R4年度:36床整備 R5年度:57床整備予定 ※第8期中の廃止・定員数減:54床 (第8期:1,428床予定)
特定施設入居者生活介護	231床の混合型特定施設入居者介護 を整備 (第7期:1,429床)	R3年度:58床整備 R5年度:173床整備予定 (第8期:1,660床予定)

2 介護人材の確保

離職防止と定着促進を目的として、介護職員及び管理者向けオンライン研修と介護職員交流会（オンライン）を実施し、令和3・4年度で延べ 389 人の参加がありました。介護職員交流会については令和4年度に対面式で実施し、19 人の参加がありました。参加者へのアンケートでは、今後の業務に活用できるという声も多く、介護職員の資質・意欲の向上につながったと考えられます。

新たな介護人材確保に向けた、学生を対象とした介護就労体験事業については、コロナ禍の影響で実施ができていません。今後、若年層への介護の仕事への理解、魅力向上に係るアプローチを検討する必要があります。

外国人材の活用について、国や北海道の事業、本市の「外国人材採用セミナー・座談会・体験相談会」について、各事業所へ周知を行いました。

【総括】

他都市と比較して、本市は有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が特に充実しています。その一方で、今後も後期高齢者の増加に伴い、施設入所や在宅サービスの利用ニーズの増加が予想されるため、ニーズを踏まえたサービス提供体制を確保する必要があります。

また、在宅生活を継続するためのサービスとして、ショートステイ、訪問介護、通所介護などのサービスを必要とする高齢者が多い現状がありますが、これらのサービス提供体制を確保するための介護人材の確保が重要な課題となっています。

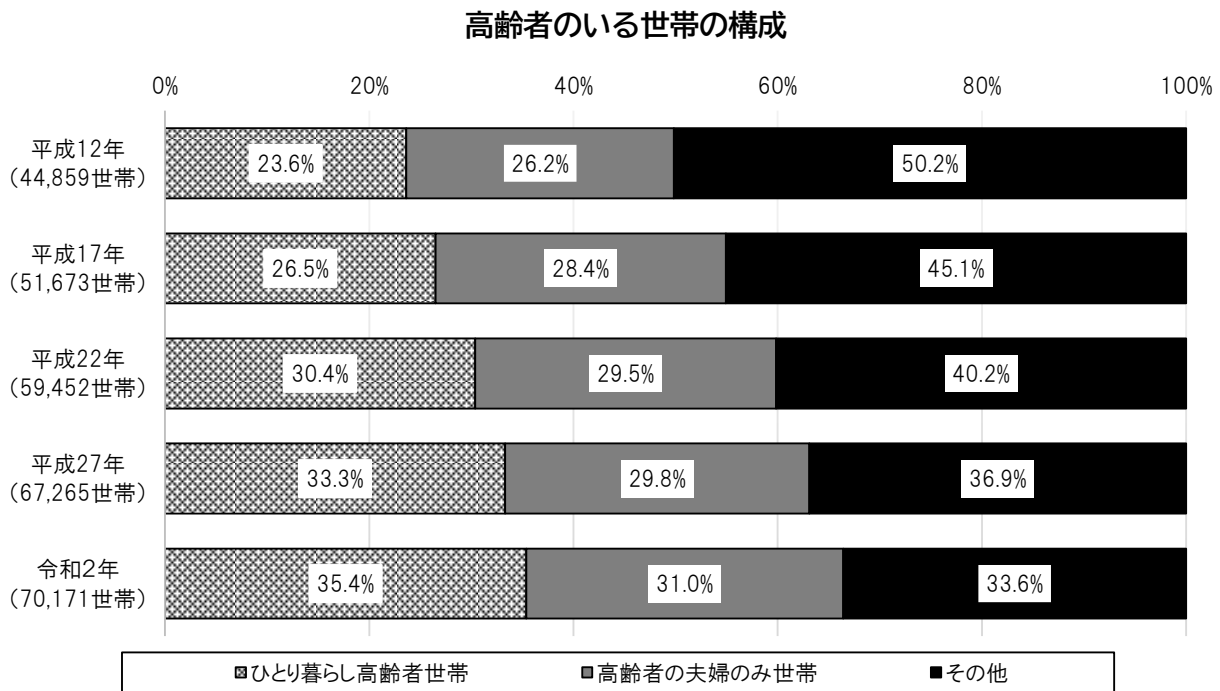
介護サービス事業所実態調査で人材不足の課題を抱えている事業所が顕著に増加しており、今後も介護人材確保は厳しくなることが予想されますが、多様な人材の参入促進、介護職の魅力向上など、介護現場の負担軽減や人材確保に向けた取組を推進する必要があります。

(2) 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる体制の強化

【市の特性・課題】

■高齢者のいる世帯の約半数以上が高齢者のみの世帯。

高齢者のいる世帯は増加傾向にあり、高齢者のみの世帯(ひとり暮らし高齢者世帯と高齢者の夫婦のみ世帯)も増加傾向にあります。令和2年には70,171世帯となっており、高齢者のみの世帯が占める割合も66.4%となっています。

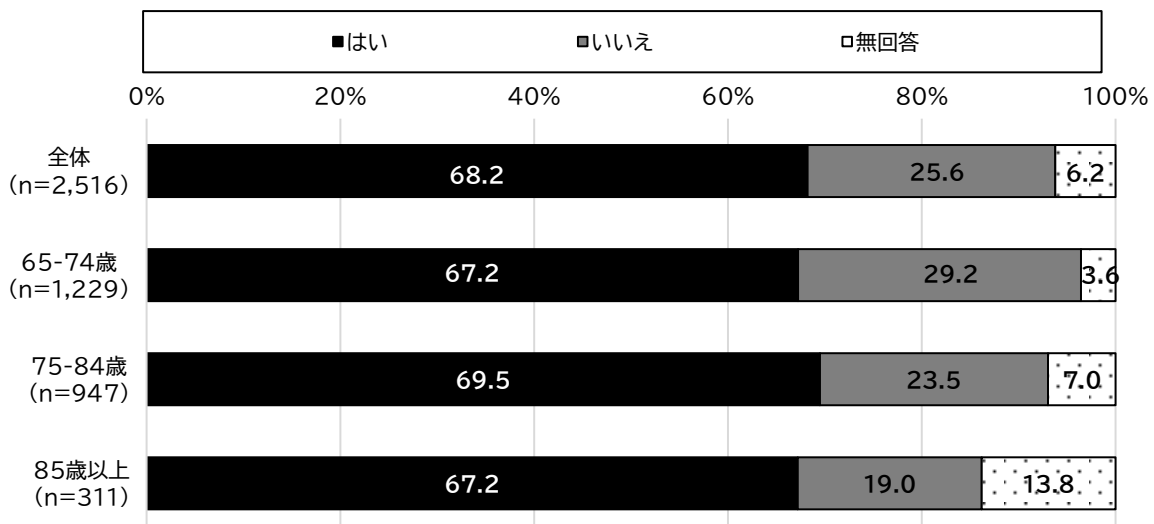


出典：国勢調査

■相談窓口(地域包括支援センター)の認知度は、いずれの年代も約7割。

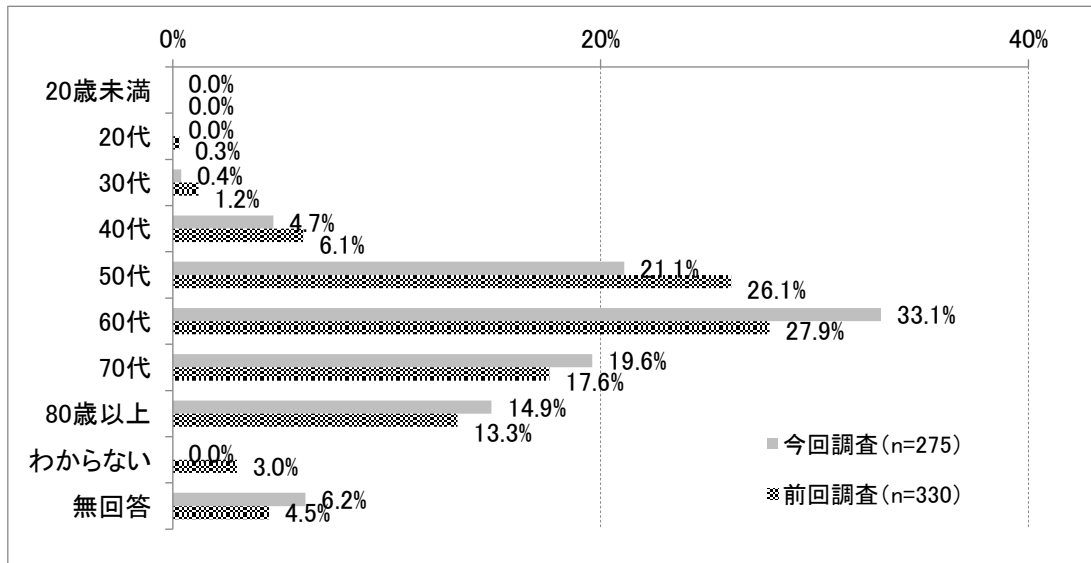
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果において、地域包括支援センターを知っているかという設問に対し、「はい」と回答した方の割合が68.2%となっています。年齢別にみると、「はい」と回答した方の割合に大きな違いはありません。

前回調査の「はい」と回答した方の割合は66.1%であり、大きな変化はありません。



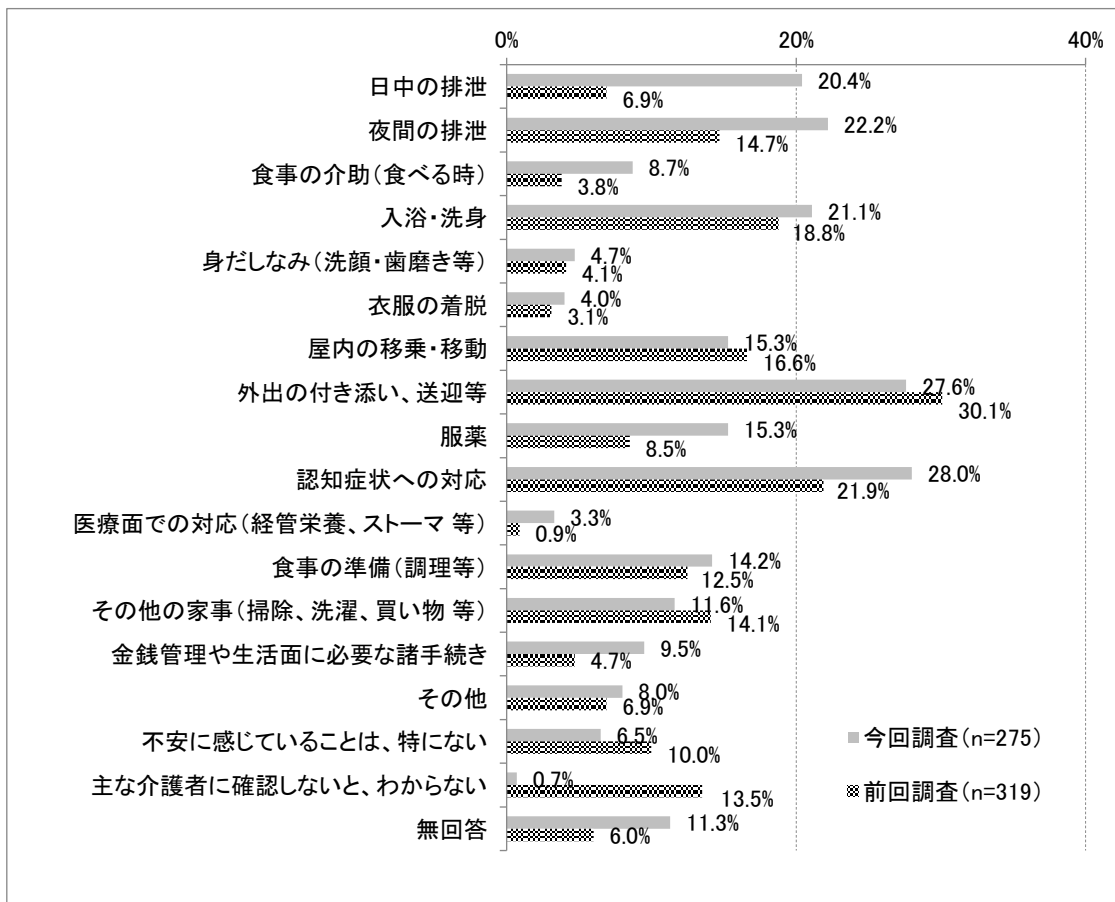
■介護者の高齢化が進む。

在宅介護実態調査の結果において、主な介護者は、60代以上が67.6%、80歳以上も14.9%となっています。前回調査と比較すると、主な介護者がより高齢化しています。



■介護者が不安に感じる介護に変化がみられる。

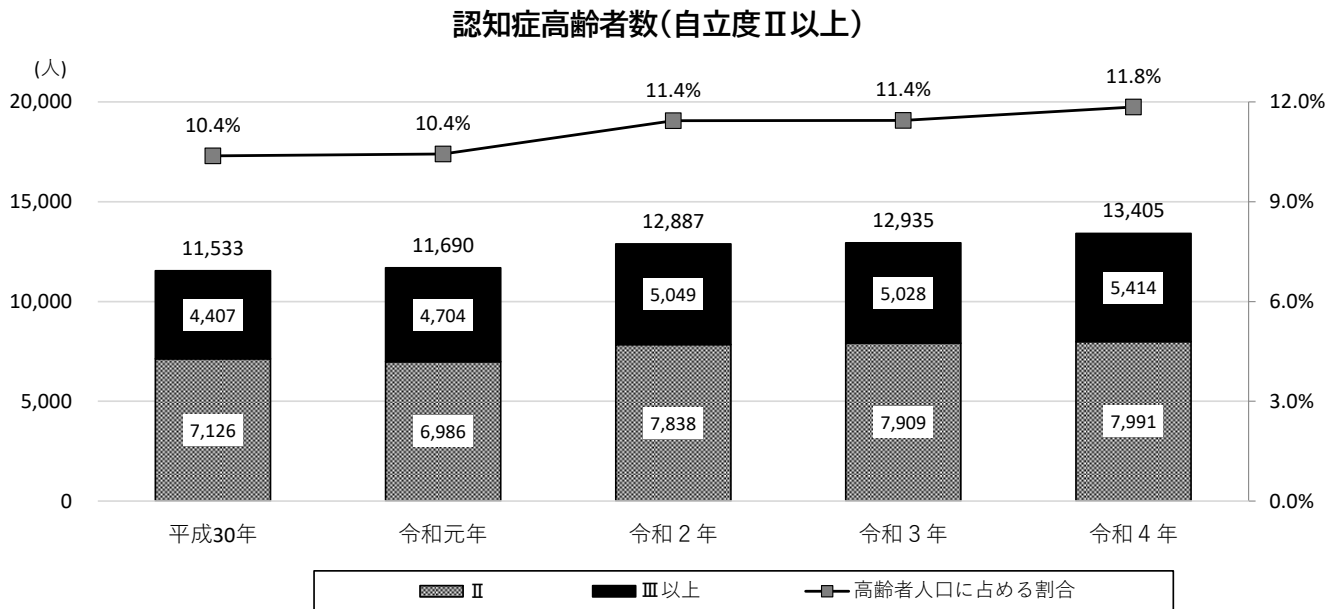
在宅介護実態調査の結果において、「認知症状への対応」が28.0%で、最も割合が高くなっています。前回調査と比較すると、「日中の排泄」、「夜間の排泄」の割合が特に増加しています。



■認知症高齢者の状況

・認知症高齢者

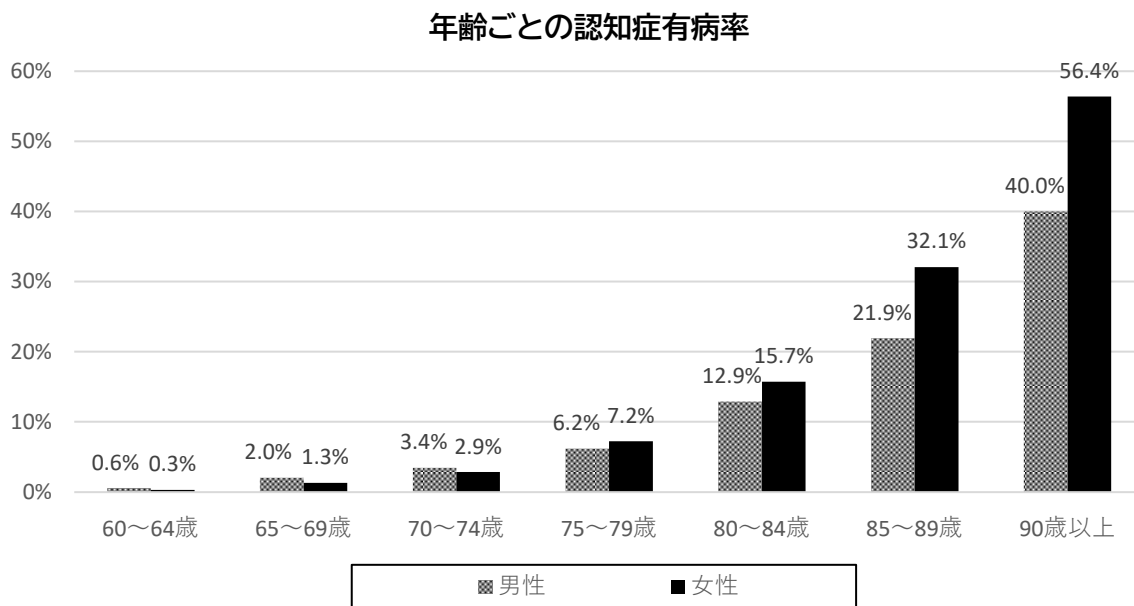
要介護認定者の中で認知症高齢者数(「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上)は増加傾向であり, 高齢者人口に占める認知症高齢者の割合は 11.8%(令和4年)となっています。



出典：旭川市（各年 10 月 1 日現在）

・認知症高齢者は年齢とともに大きく増加。

年齢ごとの認知症高齢者の割合(人口に占める認知症高齢者の割合)は, 高齢になるにつれ増加しています。特に 90 歳以上になると, 男性の 40.0%, 女性の56.4%が認知症となっています。



出典：旭川市（各年 10 月 1 日現在）

・認知症に関する支援

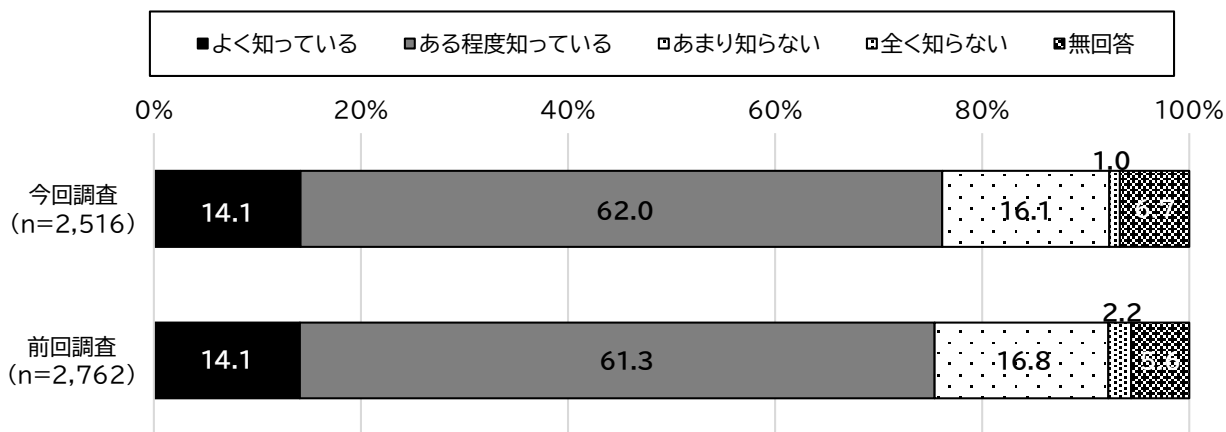
本市は、医療・福祉や地域において認知症に関する支援体制を構築しており、必要に応じて連携しながら、支援を行っています。

市内の認知症に関する主な支援

分野	支援名	概要	数
医療	認知症疾患医療センター	認知症に関する専門医療相談や鑑別診断などを行う、地域の認知症疾患対策の拠点。	2か所
	もの忘れ外来設置医療機関	もの忘れ・認知症を心配する人を対象とした外来。もの忘れ・認知症の原因精査と介護指導、必要に応じ治療導入を行います。	2か所
福祉	地域包括支援センター	高齢者の、介護・福祉・保健・医療など様々な課題の総合相談窓口。	11か所
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症の利用者を対象にして、家庭的な環境のもとで食事や入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などのサービスを提供します。	84か所
	認知症対応型通所介護	認知症の利用者を対象にして、食事や入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供します。	13か所
連携	認知症初期集中支援チーム	認知症支援に携わる医療や介護の専門職がチームとなり、認知症が疑われる人のご家庭を訪問し、適切なサービスにつなぐ支援を行います。	1か所
地域	認知症サポーター	認知症に対する正しい知識と理解に関する研修を修了し、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人。	35,056人
	認知症カフェ	孤立しがちな認知症の人やそのご家族などが集い、交流を行う場。	14か所
	認知症家族会	認知症の人の家族と、かつて経験したことのある家族のつどい。介護講座、相談事業などの活動を行います。	12か所

・認知症について「よく知っている」人は約1割。

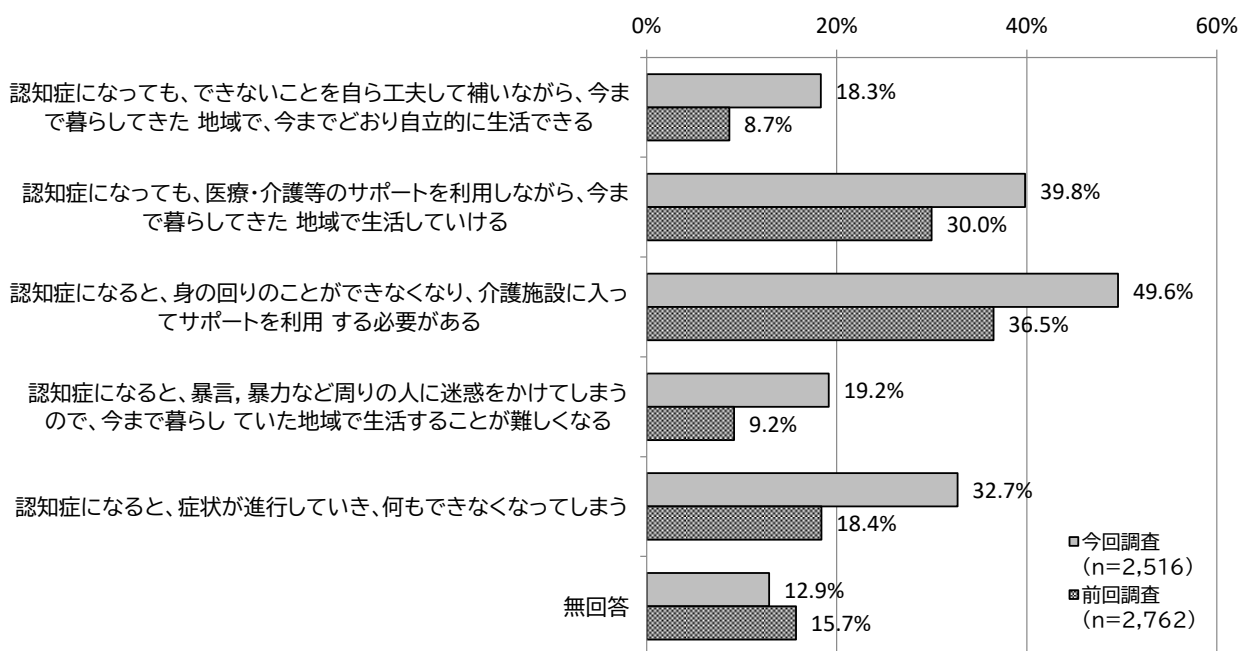
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果において、認知症について知っている（「よく知っている」と「ある程度知っている」の合計）と回答した方の割合が76.1%、知らない（「あまり知らない」と「全く知らない」の合計）と回答した方の割合は、17.1%となっています。前回調査との比較では、大きな変化はありません。



・認知症に対する関心は高まっている。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果において、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用する必要がある」と回答した方の割合が49.6%と最も高く、次いで「認知症になっても、医療・介護等のサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」と回答した方の割合が高くなっています。

前回調査との比較では、全体的に回答した割合が高くなっており、認知症について調べたり考えたりする高齢者が増加していることがうかがえます。



【8期計画における市の取組】

1 地域ケア会議

人口減少やひとり暮らし高齢者の増加等により、様々な課題の複合した困難事例が増加することが予想されることから、効果的なケアマネジメントによる課題解決や多職種連携ネットワーク構築、個別課題の集積による地域課題の分析を目的として、自立支援型ケア会議等を令和3年度から開催しています。

地域ケア会議の実施状況(開催回数)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立支援型ケア会議					8	23
自立支援型地域ケア推進会議					中止	1
地域ケア個別会議	181	159	207	207	153	153
地域ケア推進会議	263	271	221	134	137	204

2 認知症対策

・認知症サポーターの養成

認知症の普及啓発を行う認知症サポーター養成講座と、認知症サポーターを地域でのボランティア活動等につなげるための認知症サポーターステップアップ講座を開催しています。令和5年6月時点では、人口当たりの認知症サポーターは約 11%(35,056 人)となっており、全国・北海道平均と同等の割合となっています。

しかしコロナ禍の影響で講座の開催が十分にできなかったことから、認知症サポーター養成数は減少しています。このことからアフターコロナにおける講座の開催を積極的に進めていく必要があります。

・認知症初期集中支援チーム

認知症に関する困難事例については、認知症初期集中支援チームでの対応をしており、多職種連携による支援を実施しています。困難事例の対応が中心となっているため、軽度者を含む認知症初期の支援を行うための取組を検討する必要があります。

・認知症カフェ, 認知症家族会

認知症高齢者やその家族の相談やレスパイトを目的として、地域包括支援センターにより認知症カフェや認知症家族会を開催しています。コロナ禍で開催回数が減少傾向にありましたが、今後、再開に向けて開催方法を検討する必要があります。

・認知症高齢者見守り事業

認知症に関する講習を受講した市民(提供会員)が、認知症高齢者の見守りや話し相手などを行う事業を実施しています。活動件数は減少しており、今後、更に周知活動を行い、活動件数を増やしていく必要があります。

【総括】

効果的なケアマネジメントによる課題解決や多職種連携ネットワーク構築、個別課題の集積による地域課題の分析を目的とした自立支援型ケア会議を設置し、多職種連携による対応のできる体制整備に取り組みました。専門職の意見をケアプランに反映していく仕組みはまだ十分ではなく、会議の運営について検討が必要ですが、多職種連携のための重要な取組であり、今後も継続して取り組む必要があります。

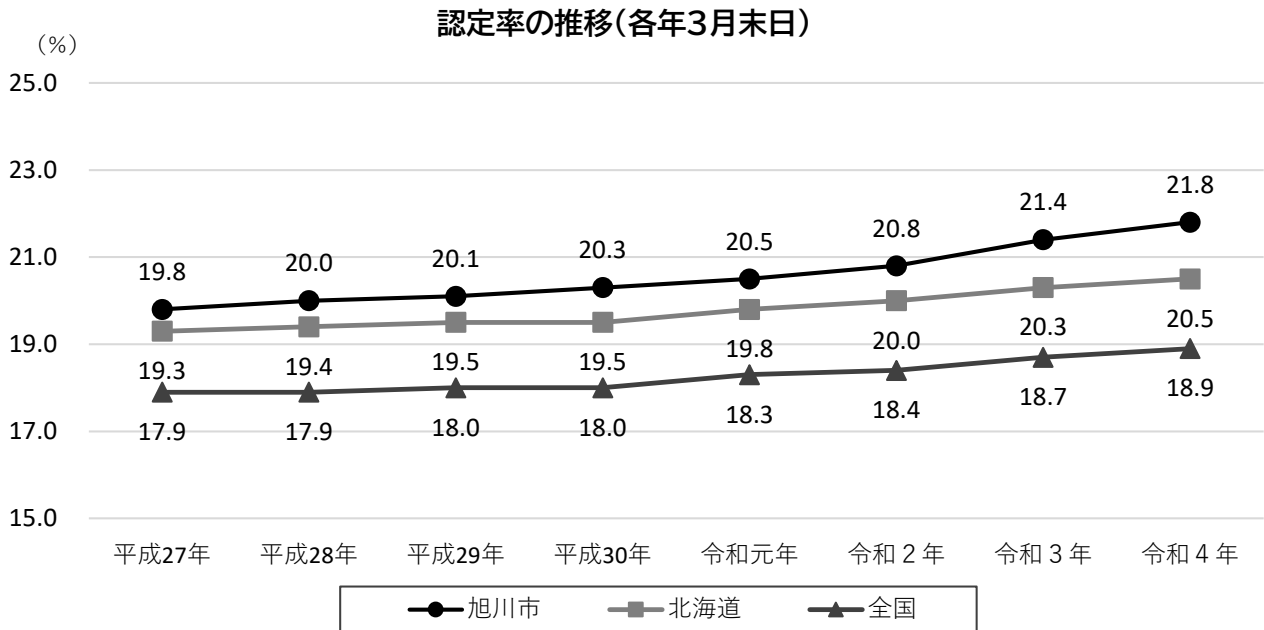
認知症対策は、これまでの取組を継続しています。コロナ禍の影響で、認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等の開催が減少しており、アフターコロナにおける開催のあり方を検討する必要があります。認知症初期集中支援チームについては、認知症の方やその家族が主体的な生活を送ることができる支援体制の整備を進めていく必要があります。

(3)心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実

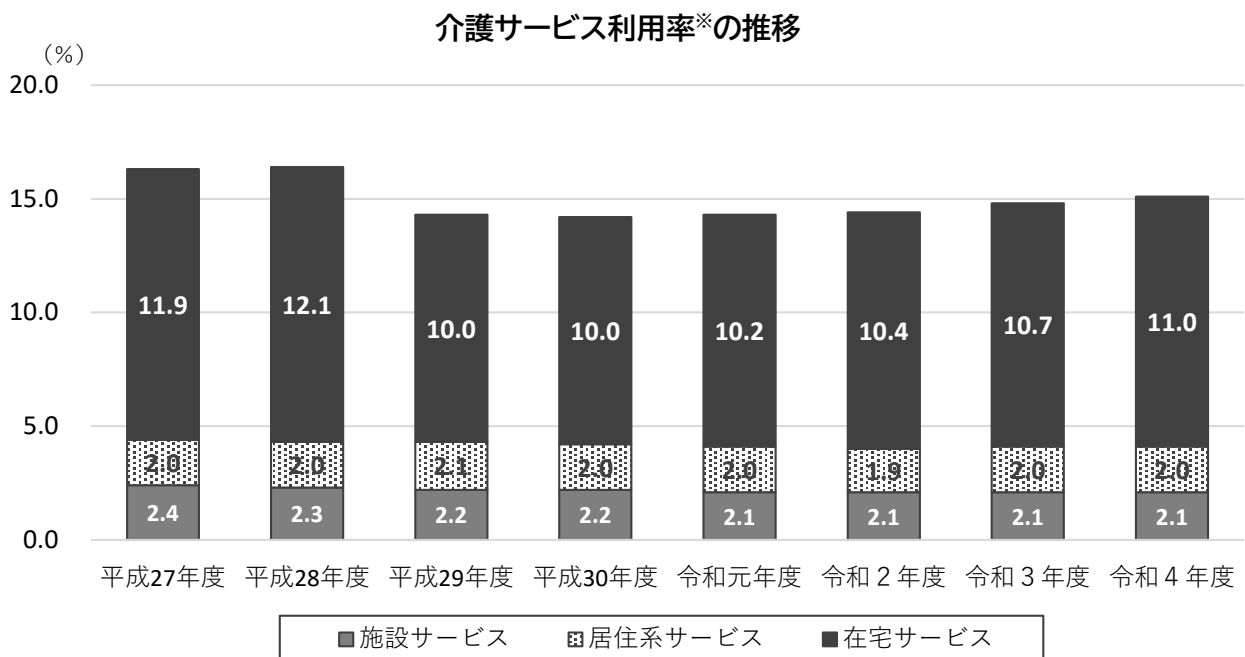
【市の特性・課題】

■認定率は高水準で推移。主に在宅サービス利用率が増加。

本市の認定率は、北海道・全国と比較して高水準で推移しています。介護サービス利用率(受給率)は、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した平成29年度に在宅サービスが減少していますが、その後増加傾向にあります。



出典：地域包括ケア見える化システム（介護保険事業状況報告）

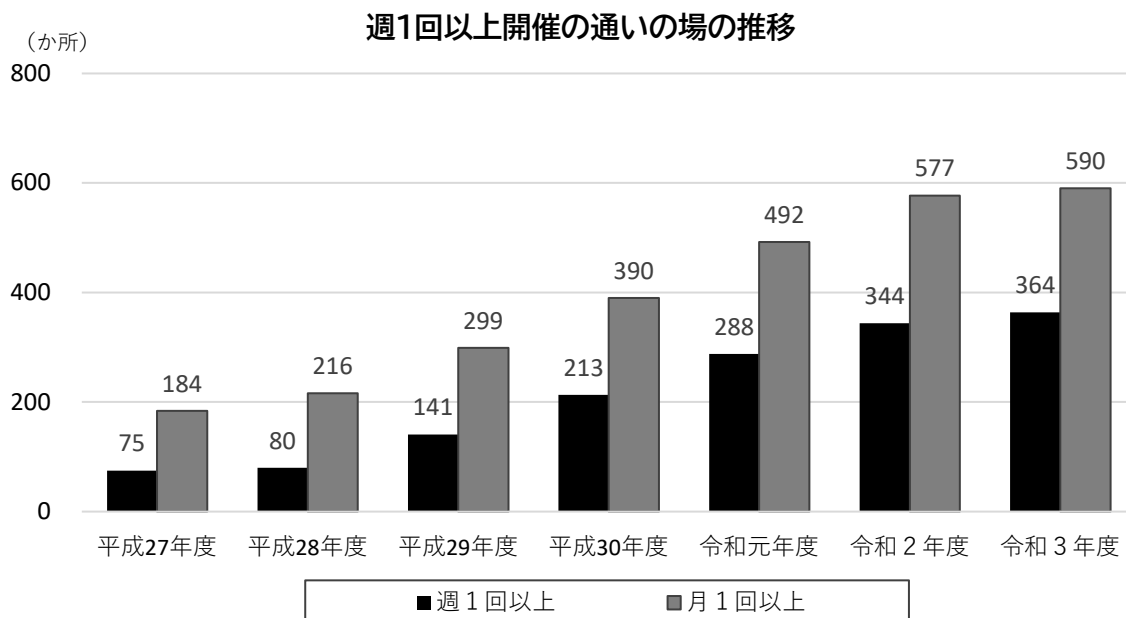


※高齢者に占めるサービス利用者の割合

出典：地域包括ケア見える化システム（令和3・4年は暫定値）

■介護予防に資する通いの場が充実している。

介護予防を市民が継続的に取り組むためには、地域に介護予防に取り組む通いの場があることが重要です。本市では、週1回以上開催されている市民主体の通いの場が平成29年度から令和2年度にかけて、多く開始されました。



出典：地域包括ケア見える化システム（介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査）

本市における、週1回以上開催されている通いの場への参加率は、北海道や全国より高くなっています。また、高齢者人口が同程度の中核市と比較しても、参加率が高く、本市の通いの場は充実していると考えられます。

通いの場への参加率※

	旭川市	北海道	全国
週1回以上の通いの場への参加率	4.4	1.6	2.1
月1回以上の通いの場への参加率	7.7	3.9	5.2

※高齢者に占める参加した人の割合

出典：地域包括ケア見える化システム（令和2年度実績から算出）

【8期計画における市の取組】

第7期～第8期計画期間においては、特に市民主体の通いの場の立ち上げ支援に取り組んでいます。筋力らくらくアップクラブ（自主化支援強化プログラム）等の介護予防教室を、地域包括支援センターと連携しながら実施しています。教室終了後には、参加者が自主サークルとして活動を継続することを促進し、通いの場の増加につながっています。

【総括】

後期高齢者の増加に伴い、認定率が増加傾向にあり、主に在宅サービスの利用が増加しています。地域での在宅生活を継続していくためには、必要に応じて在宅サービスを利用するとともに、市民一人ひとりが介護予防や健康維持に取り組むことが重要です。このため、介護予防や交流に取り組む通いの場は重要な拠点となります。

国は地域支援事業実施要綱において、月1回以上の通いの場への参加率を8%に引き上げることを明記しており、本市は達成に近い状況にありますが、後期高齢者がさらに増加することが予想されるため、継続的に通いの場の開催促進に取り組む必要があります。

(4)多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくり

【市の特性・課題】

■生活支援体制整備事業から重層的支援体制整備事業へ移行。

本市は、高齢者の生活課題への支援のために生活支援体制整備事業を推進してきていましたが、複合的な課題を抱える世帯が増加している状況を踏まえ、令和4年度より、重層的支援体制整備事業の中で生活支援を実施することとしました。

これに伴い、社会福祉協議会における体制は、従来の4名の生活支援コーディネーターから、統括支援員1名・地域まるごと支援員8名となり、高齢者に限らず分野横断的に地域の福祉課題への対応をすることとなりました。

■コロナ禍においてもボランティアの担い手に目立った減少はなし。

市民によるボランティア活動は、コロナ禍による活動制限などはありませんでしたが、登録団体や登録者数は減少することなく推移しています。

ボランティア活動登録団体の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ボランティア活動登録団体数(件)	145	265	275	275	279
ボランティア活動登録者数(件)	442	500	496	497	525
ボランティア新規活動団体数(件)	29	91	12	8	15
ボランティア新規活動者数(件)	63	130	28	66	67

資料：旭川市社会福祉協議会 事業報告(令和4年度)

【市の取組】

高齢者の日常的な生活課題を解消するためには、介護保険サービスですべてを対応するのは難しく、地域の助け合い・支え合いが不可欠です。

第8期計画期間においては、先述の生活支援体制整備事業から重層的支援体制整備事業への移行を行い、地域の社会資源を高齢者に限らず福祉課題の解決につなげていくこととしました。福祉課題が複合化・複雑化する中で、各地域で協議体を開催し、分野横断的な解決を図ることを目指しています。

従来からの取組も継続して実施しており、特に市民同士の助け合いを促進するために、地域お助け隊(自主的な有償ボランティア)や長寿社会生きがい振興事業(高齢者の支え合いや生きがい活動への費用補助)を実施しています。また、福祉除雪サービスにより、自力で除雪の難しい高齢者の支援も継続していますが、提供会員の不足によりマッチングのできないケースが出ており、提供会員の確保が必要な状況です。

【総括】

ひとり暮らし高齢者の増加や地域の関係性の変化などにより、複合課題が増加する中、分野横断的な包括的な支援を行っていくために、新たな重層的な支援体制の構築が重要です。地域課題に対して包括的な支援体制を検討する中で、地域の支援とのマッチングを行っていく必要があります。

コロナ禍でボランティアをやめる人や団体が全国的にみられる中、本市においては、新規の活動団体・活動者に影響はみられたものの、ボランティアセンターの登録団体・登録者には目立った減少はなく、アフターコロナにおける地域の福祉活動への円滑な再開が期待されます。

(5)医療と介護の連携による切れ目ない支援体制の整備

【市の特性・課題】

■コロナ禍を通じて、自宅死・老人ホーム死の割合が増加するも、全国よりも低水準。

本市の自宅死の割合は令和3年、老人ホーム死の割合は令和元年から2年にかけて増加がみられます。コロナ禍により、病院へ入院した際の面会制限があり、本人・家族が病院以外での最期を検討するようになったことがうかがえます。

しかし、全国の水準と比較すると、自宅死・老人ホーム死の割合は低くなっています。

自宅死の推移

単位:%	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年
旭川市	10.9	10.8	9.9	10.9	11.3	11.1	13.0
全国	12.7	13.0	13.2	13.7	13.6	15.7	17.2

老人ホーム死の推移

単位:%	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年
旭川市	3.9	4.8	4.6	4.5	5.4	6.5	6.0
全国	6.3	6.9	7.5	8.0	8.6	9.2	10.0

※死亡総数に対する割合

出典：人口動態調査

病院以外での最期を検討する際には、地域の在宅医療の提供状況が重要です。類似都市(高齢者数が10万人以上、高齢化率30%以上の中核市)と比較すると、本市の人口当たりの訪問診療・在宅ターミナルケアの利用者数は高い水準ではありません。

また、特に在宅ターミナルケアの利用者数が多い都市は、在宅死の割合が高くなっています。

10万人当たり在宅医療の利用状況(他市比較)

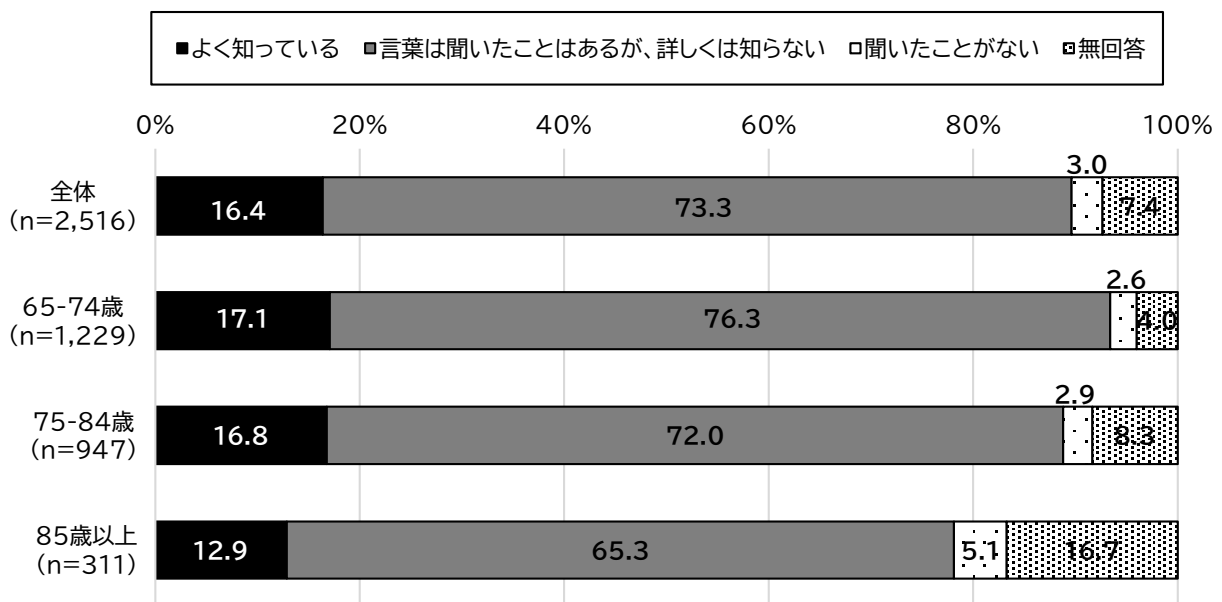
単位:人(10万人当たり)	旭川市	函館市	いわき市	横須賀市	奈良市	和歌山市	長崎市
訪問診療	7,440	8,729	6,495	13,231	11,478	13,316	8,782
在宅ターミナルケア	74	56	89	268	99	121	88
自宅死率(R3)	13.0	11.8	15.1	25.1	19.6	18.4	16.2

※対10万人利用者比率(レセプト件数ベース)

出典:地域包括ケア見える化システム(医療計画作成支援データブックR1からの算定)

■在宅医療について「よく知っている」人は約2割。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、在宅医療について「よく知っている」と回答した方は全体の16.4%、「言葉は聞いたことはあるが、詳しくは知らない」と回答した方は全体の73.3%となっています。年齢別でみると、85歳以上の認知度が低くなっています。



【8期計画における市の取組】

在宅医療及び介護連携推進検討会を継続的に開催し、医療・介護関係者の意見を踏まえながら、連携推進に取り組んでいます。

第8期計画期間においては、入退院支援に関することを重点的に取り組んできました。医療機関とケアマネジャー等の連携のための「旭川市入退院時の医療と介護の連携の手引」の普及啓発や、相談窓口における対応(委託先:市立旭川病院)を推進するとともに、市民に対しては「あさひかわ安心つながり手帳」や「在宅医療・介護ガイドブック」を配付しました。

【総括】

医療と介護の連携が重要な場面は、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りと考えられ、第8期計画期間においては②入退院支援について重点的に取り組みました。今後は、自宅や施設で最期を迎えるための④看取りを重点的に取り組めるよう、在宅医療及び介護連携推進検討会等において協議を進めていく必要があります。

第4章 基本理念・基本目標

1 計画の基本理念

本市の最上位計画である第8次総合計画では、「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」を目指す都市像としています。また、総合計画における地域福祉や高齢者福祉の分野については、「互いに支え合う福祉の推進」を掲げ、住み慣れた地域での福祉サービス整備や、地域における支え合いの構築に取り組んでいます。

国を先行する本市の高齢化の中で、これまで地域包括ケアシステムを構築してきましたが、地域課題の複雑化・複合化や担い手不足の深刻化が依然課題として残っています。団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎え、生産年齢人口の減少が加速する中で、誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していくためには、地域の支え合いの仕組みである「地域包括ケアシステム」を本市の地域特性に合わせてより深化・充実させることが必要となります。

こうしたことから、第9期計画ではこれまでの理念を継承し、引き続き基本理念の実現を目指した施策を進めます。

基本理念

市民が共に支え合い、高齢者が生きがいと尊厳を持ち、可能な限り
住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らすことができるまちづくり

2 計画の基本目標

(1) 基本目標

本計画の施策の展開に当たっては、これまでの取組をさらに深化・推進することを目指すことから、これまでの基本目標を継承し、次のように設定します。

基本目標

基本目標1 高齢者の自立を支える適切なサービスの提供基盤の整備

基本目標2 高齢者と家族が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる支援体制の深化

基本目標3 介護予防のための住民の主体的な取組の推進

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

(2) 基本目標実現に向けた方向性

基本目標1 高齢者の自立を支える適切なサービス提供基盤の整備

高齢者人口は減少局面に入ったものの、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯は増加しており、介護サービスの需要は減少傾向にはありません。必要なサービスが利用できるよう、サービスの整備・人材確保を図ります。また、介護保険事業運営の持続性を確保するため、要介護等認定の適正化やケアプラン点検等を通じて介護給付の適正化に取り組みます。

基本目標2 高齢者と家族が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる支援体制の深化

一人暮らしや認知症等により様々な生活課題を抱える高齢者が地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、地域まるごと支援員を中心とした生活支援や地域の見守りや相談支援、除雪支援体制等を行います。また、近年の地震や豪雨等による災害や感染症の蔓延に対して、的確な対応がとれるよう備えます。

基本目標3 介護予防のための住民の主体的な取組の推進

それぞれの高齢者に対応した自立支援・重度化防止のための取組を展開し、地域での自立した暮らしの継続を支援します。また、疾病から要介護状態への進行を防止するため、保健事業と介護予防の一層の連携を図ります。

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進

高齢者が生きがいを持てるよう地域活動や就労的活動等の多様な活動機会の充実を図るとともに、互いに支え合う地域社会づくりを促進します。また、地域包括支援センターや地域まるごと支援員を中心に、市民と地域課題を共有し、その方策を検討します。

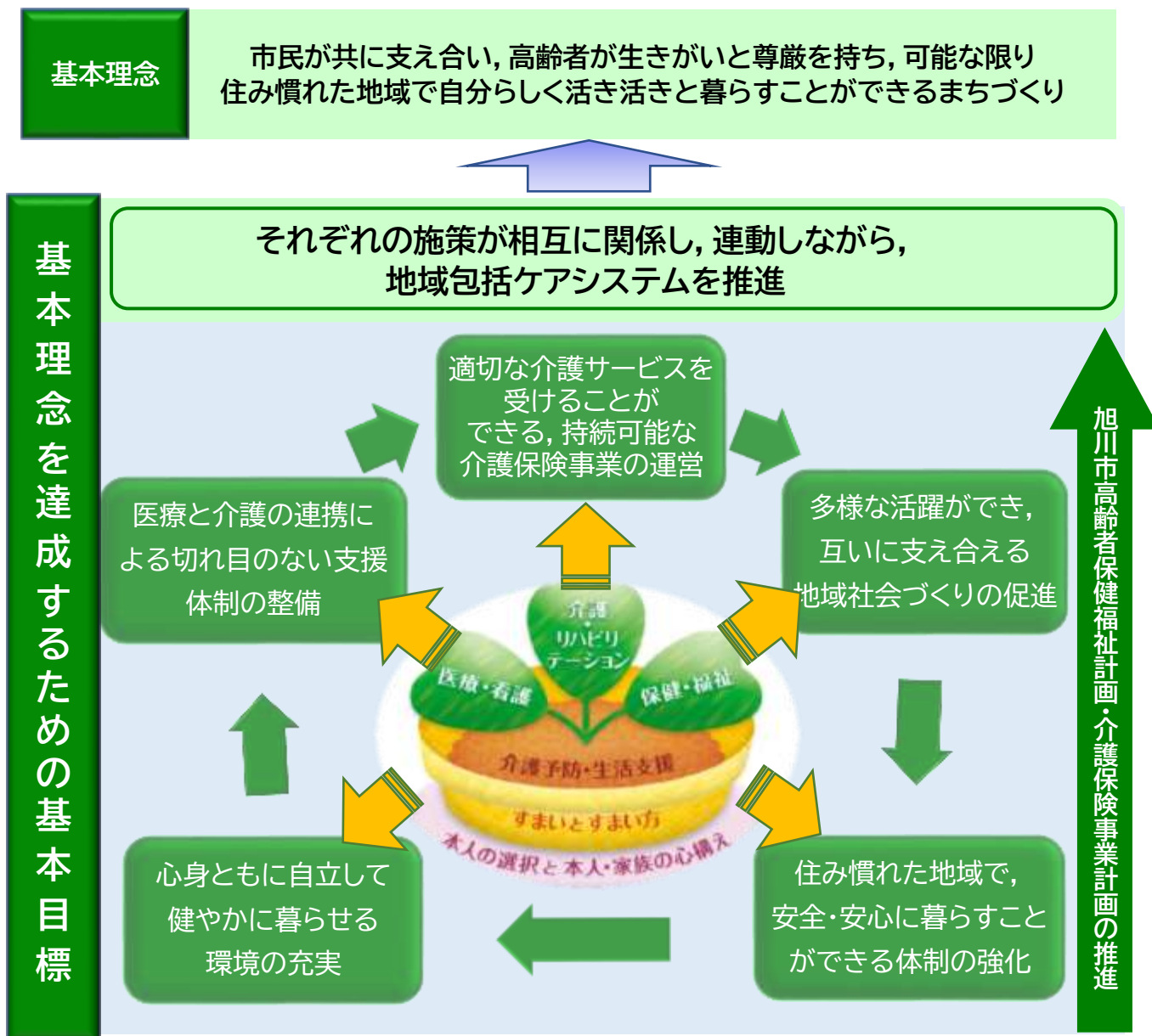
基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

高齢者が地域で安心して暮らすためには、医療と介護が連携することが不可欠です。認知症施策や在宅支援を充実するため、地域資源をネットワーク化する連携体制を構築し、支援体制の整備を推進します。

(3) 基本目標と地域包括ケアシステムの関連性

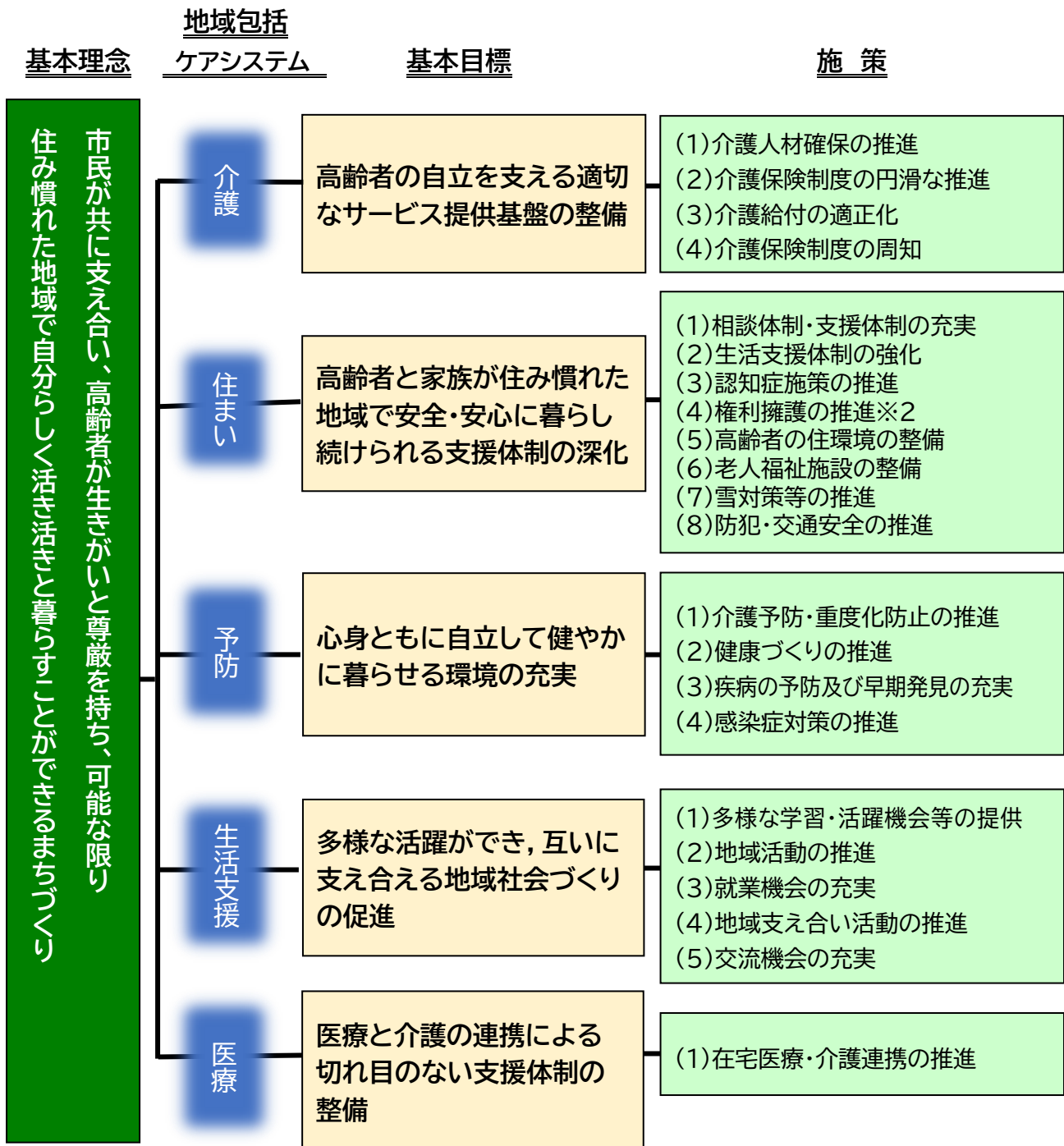
地域包括ケアシステムは、本人の選択と本人・家族の心構えに基づき、5つの構成要素(住まい, 医療, 介護, 予防, 生活支援)が相互に関係しながら一体的に提供されるものとして、植木鉢のようなイメージが提示されてきました。

本計画の基本目標(施策体系)と地域包括ケアシステムは次のような関連性を持ちます。この考えを踏まえながら、地域特性や地域資源を考慮して、本市としての地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた施策を展開します。



地域包括ケアシステムのイメージとして、国は植木鉢に例えたイメージを示しています。本人・家族がどのように心構えを持つかという地域生活を継続する基礎を皿と捉え、生活の基盤となる「住まい」を植木鉢、その中に満たされた土を「介護予防・生活支援」、専門的なサービスである「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」を葉として描いています。

3 施策体系



4 重点施策

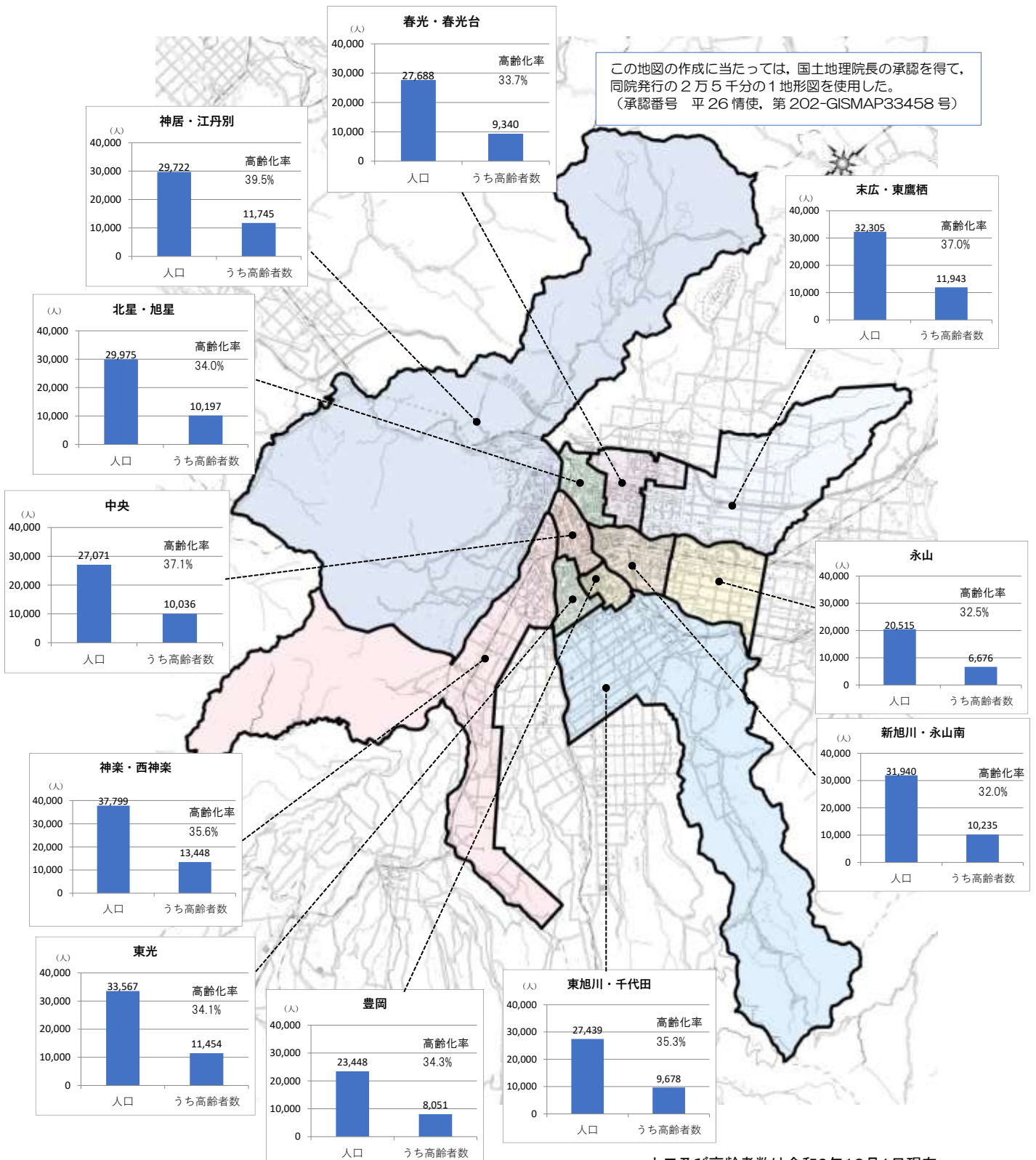
検討中。次回分科会にて提示予定。

第5章 日常生活圏域

1 日常生活圏域の考え方

日常生活圏域とは、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援するための環境整備を行う一つの単位で、市町村が地理的条件などを勘案して設定します。本市は、第6期計画以降、11圏域としています。

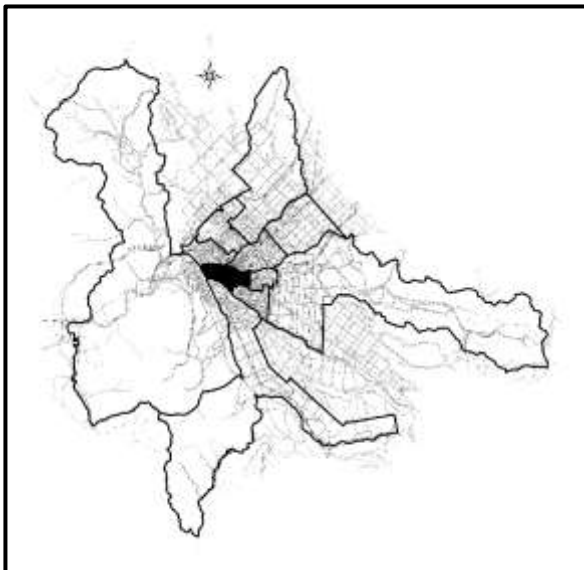
本計画においては、第6期計画以降、地域の人口構成や特性に大きな変化が生じていないことから、引き続き11圏域において施策を展開することとします。



人口及び高齢者数は令和2年10月1日現在

2 日常生活圏域の現状

(1) 中央圏域



地域
市民委員会: 西, 中央, 大成, 朝日
宮前1条1丁目, 宮前2条1・2丁目, 亀吉全域, 曙全域, 曙北全域, 常磐公園, 上常盤町全域, 中常盤町全域, 常盤通全域, 宮下通・1条通1～17丁目, 2条通～10条通全域, 11条通19～23丁目(11条通23丁目は朝日団地を除く。)及び2条西～9条西全域
地域特性
<ul style="list-style-type: none"> ・市役所(総合庁舎)や文化施設をはじめとする公共施設, 大規模商業施設や飲食店, 総合的な病院等, 高次都市機能が多数集積している。 ・旭川駅や1条通を中心に, 北海道中央部の公共交通の総合的な結節点となっている。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	9.7km ²	14歳以下人口	2,040人
圏域内人口	27,071人	15～64歳人口	14,995人
高齢化率	37.1%	65歳以上人口	10,036人

施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在) ※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	1	100	介護付き有料老人ホーム	3	160
介護老人保健施設	1	86	健康型有料老人ホーム	1	6
介護医療院	1	50	住宅型有料老人ホーム	25	555
施設系サービス計	3	236	サービス付き高齢者向け住宅	7	296
			養護老人ホーム	1	50
			認知症対応型共同生活介護	10	171
			居住系サービス計	47	1,238
高齢者数に対する整備率					14.7%

圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
19	42	33	46	17	9	9

※ 訪問診療は病院, 一般診療所の内数。訪問歯科は歯科の内数。

※ 出典「病院, 一般診療所, 歯科, 薬局, 訪問看護」:「地域医療情報システム」

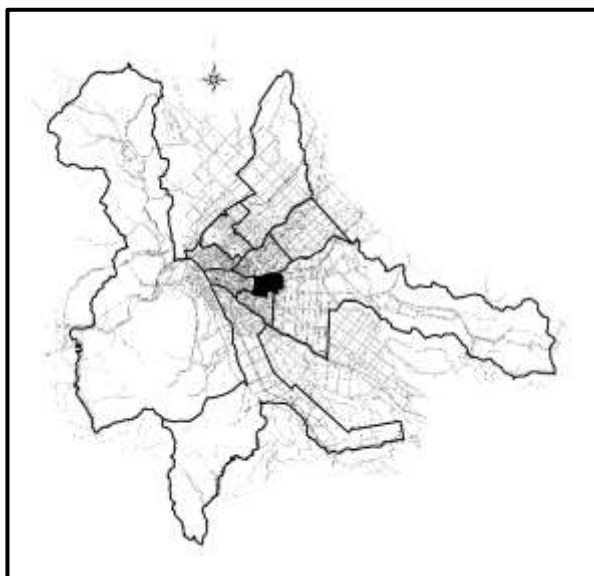
「訪問診療, 訪問歯科」:北海道医療機能情報システム

以降の表も同様

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(2) 豊岡圏域



地域

市民委員会: 愛宕, 新豊岡, 豊岡

11 条通 23 丁目(朝日団地), 豊岡1・2条1~4丁目, 豊岡3条1~4丁目, 豊岡4・5条1~7丁目(豊岡4条5丁目は3~8番, 豊岡4条6丁目は2~8番), 豊岡6~13条1~9丁目, 豊岡14条3~9丁目(豊岡14条9丁目は1・2番), 豊岡15条4~8丁目(豊岡15条8丁目は1番)及び豊岡16条7丁目

地域特性

- ・中心市街地と郊外農業地の間に位置し, 住宅地が形成される地域。
- ・中心市街地へのアクセスも良く, 医療機関や商業施設もあり, 生活利便は充実している。
- ・隣接する東光地域や東旭川地域から, 本地域内の商業施設等への往来がある。
- ・公共交通は路線バスのみだが, 運行本数は多い。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	4.8km ²	14 歳以下人口	2,473 人
圏域内人口	23,448	15~64 歳人口	12,924 人
高齢化率	34.3%	65 歳以上人口	8,051 人

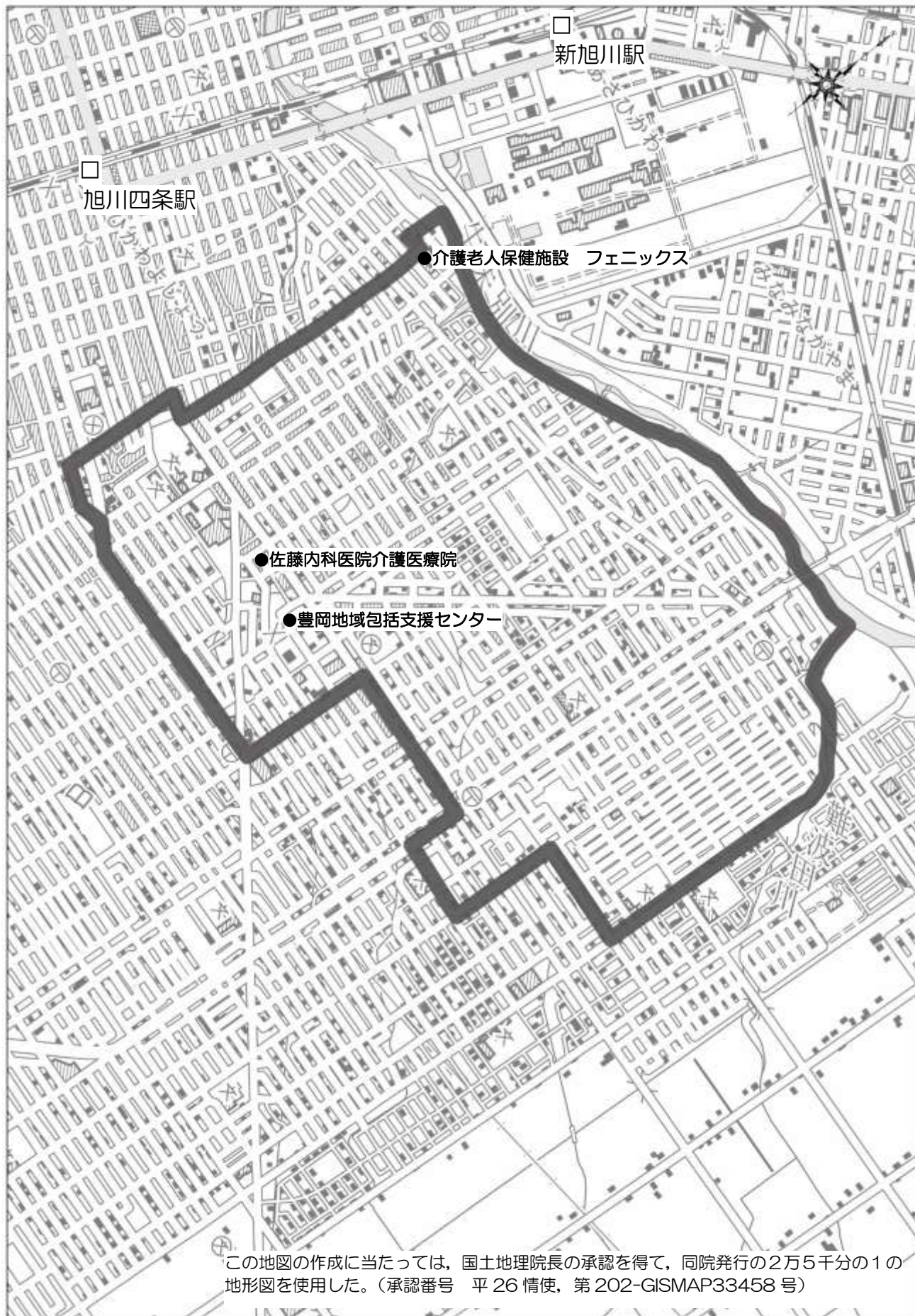
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在)

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	-	-	介護付き有料老人ホーム	4	113
介護老人保健施設	1	100	住宅型有料老人ホーム	8	187
介護医療院	1	17	認知症対応型共同生活介護	6	99
施設系サービス計	2	117	居住系サービス計	18	399
高齢者数に対する整備率				6.4%	

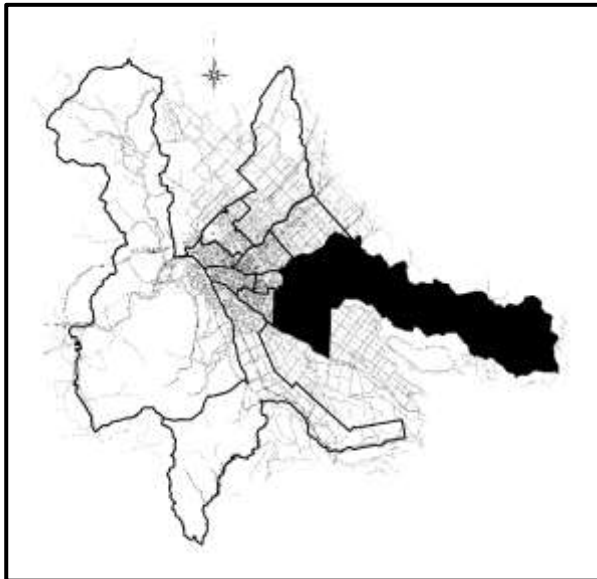
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
1	27	19	19	3	8	1

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(3) 東旭川・千代田圏域



地域
市民委員会:東旭川中央, 日の出倉沼, 桜岡, 豊田, 米原瑞穂, 旭正, 千代田
豊岡1・2条7～10丁目, 豊岡3条8～10丁目, 豊岡4・5条8～11丁目, 豊岡6～12条10・11丁目, 豊岡14条9丁目(3番), 豊岡15条8丁目(2～4番), 豊岡16条8丁目, 東光1～9条7～10丁目, 東光10～26条7～9丁目, 東光27条8・9丁目, 工業団地全域, 東旭川北・東旭川南全域及び東旭川町下兵村・上兵村・桜岡・瑞穂・倉沼・東桜岡・日ノ出・米原・豊田・旭正・共栄・忠別全域

地域特性
<ul style="list-style-type: none"> ・主に地域の西側に住宅地が形成され, 東側には農業地域が形成されている。 ・旭山動物園等の観光資源や, 地域の歴史・文化を伝える施設がある。 ・合併以前からの旧市街地があり, 医療機関も整備されており, 中心地区の生活利便は充実している。 ・路線バスの運行本数はあまり多くないが, JR やデマンド交通等, 地域に応じて多様な移動手段がある。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	154.5km ²	14歳以下人口	2,956人
圏域内人口	27,439人	15～64歳人口	14,805人
高齢化率	35.3%	65歳以上人口	9,678人

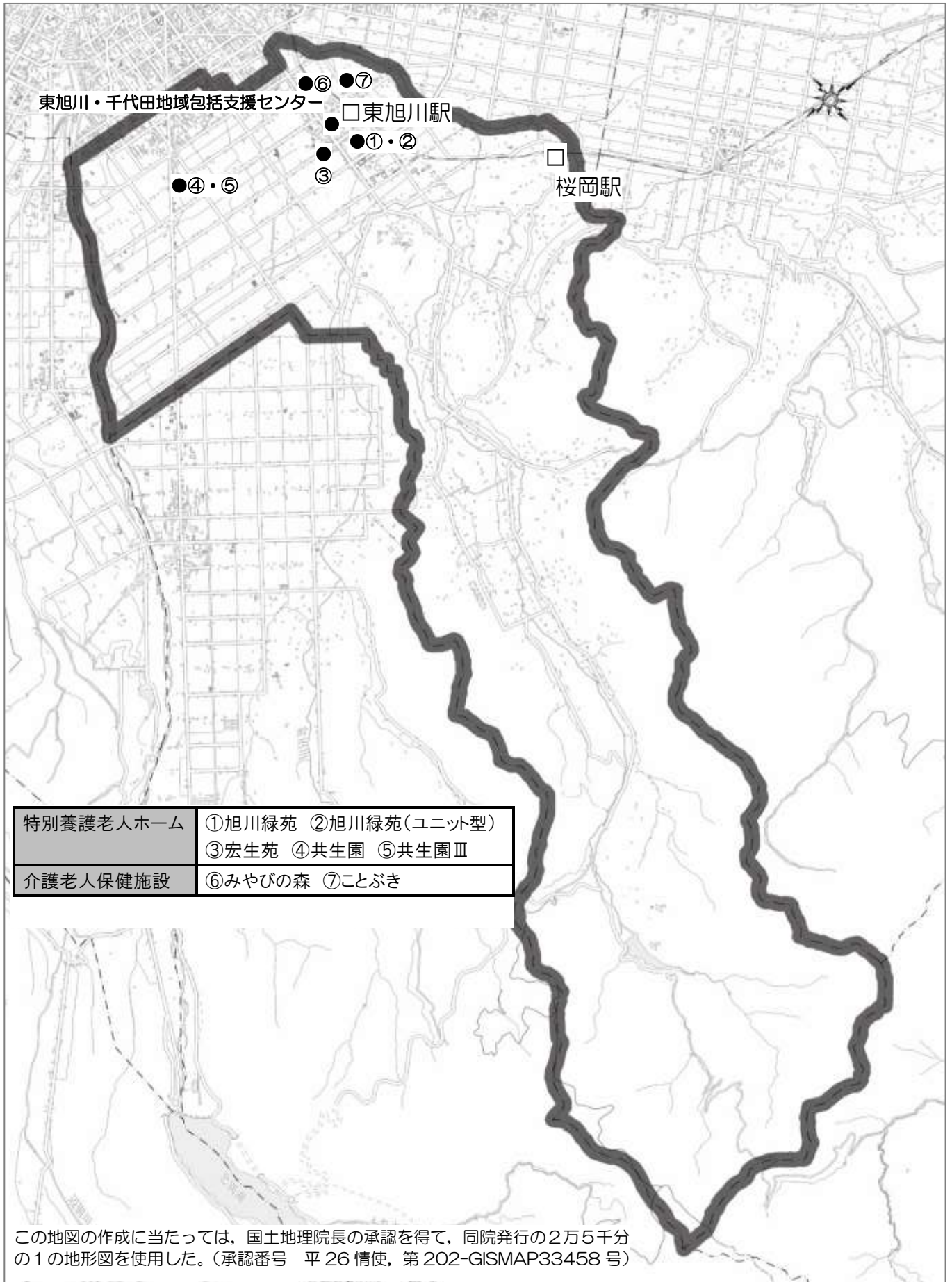
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在) ※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	5	240	介護付き有料老人ホーム	1	28
介護老人保健施設	2	200	住宅型有料老人ホーム	15	268
介護医療院	-	-	サービス付き高齢者向け住宅	2	70
施設系サービス計	7	440	軽費老人ホーム	1	60
			認知症対応型共同生活介護	9	152
			居住系サービス計	28	578
高齢者数に対する整備率				10.5%	

圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
3	6	11	7	7	5	1

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(4) 東光圏域



地域
市民委員会：東豊中央，東光，東光南，東部東光，啓明
宮前1条2～5丁目，宮前2条3丁目，宮下通 18～26丁目，1条通 18～25 丁目，南各条通全域，豊岡1～4条5・6丁目（豊岡4条5丁目は1,2,9～11 番，豊岡4条6丁目は1,9～13 番），東光1～14条1～6丁目，東光15条2～6丁目，東光16条3～6丁目，東光17・18条4～6丁目，東光 19～22 条5・6丁目及び東光23条～25条6丁目

地域特性
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地と郊外農業地の中間に位置し，住宅地が形成される地域。 ・中心市街地へのアクセスも良く，総合病院や商業施設もあり，生活利便は充実している。 ・東光スポーツ公園を有し，スポーツ環境が充実している。 ・公共交通は路線バスのみだが，運行本数は比較的充実している。

基本情報（R5.10.1現在）

圏域面積	6.6km ²	14 歳以下人口	3,457 人
圏域内人口	33,567 人	15～64 歳人口	18,656 人
高齢化率	34.1%	65 歳以上人口	11,454 人

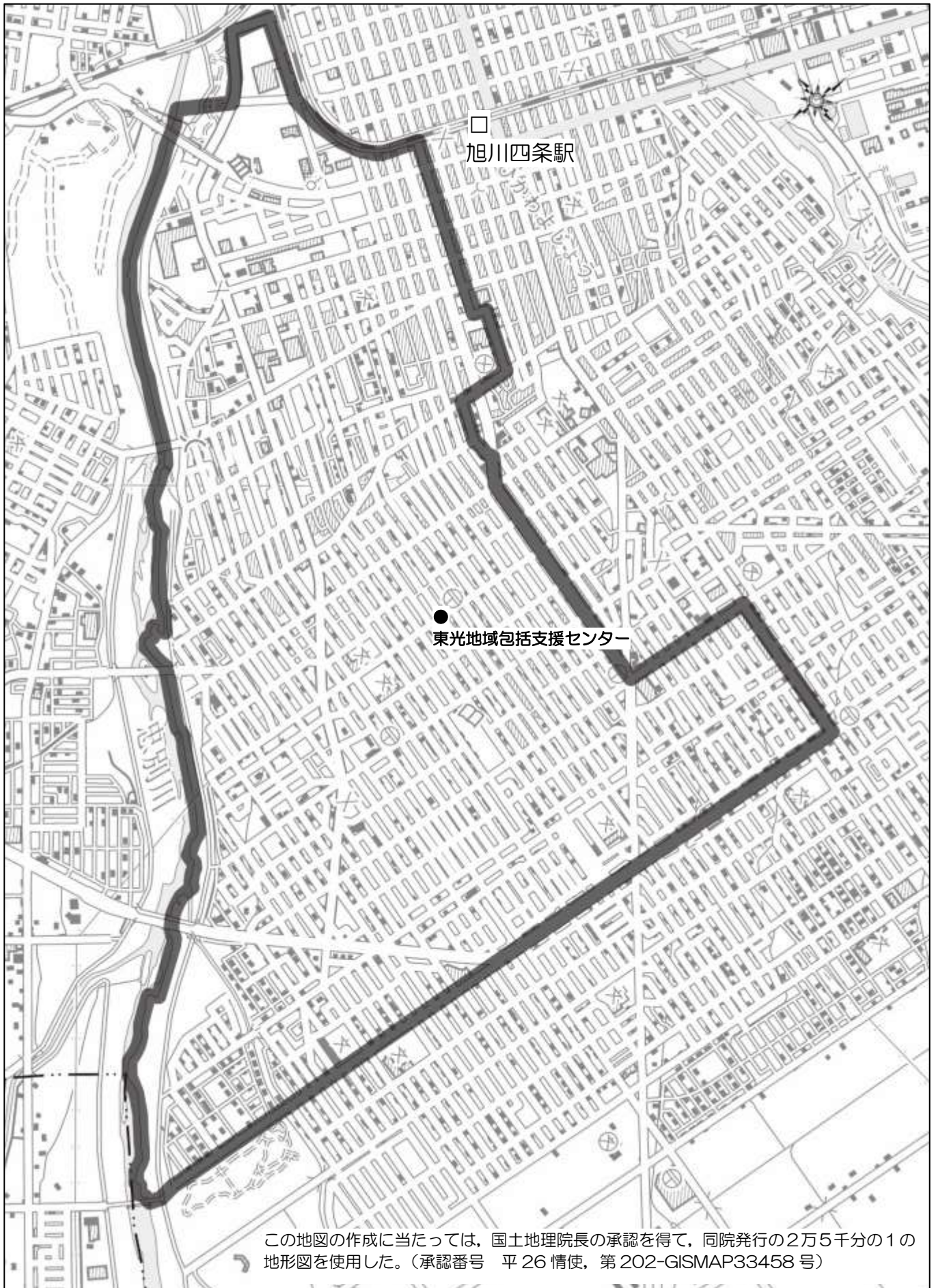
施設系・居住系サービスの定員数（R5.10.1現在）※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	-	-	介護付き有料老人ホーム	2	83
介護老人保健施設	-	-	住宅型有料老人ホーム	20	464
介護医療院	-	-	健康型有料老人ホーム	2	75
施設系サービス計	-	-	サービス付き高齢者向け住宅	2	53
			認知症対応型共同生活介護	3	42
			居住系サービス計	29	717
高齢者数に対する整備率				6.3%	

圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
2	26	19	21	10	7	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(5) 新旭川・永山南圏域



地域

市民委員会:新旭川, 永山第一, 永山南四, 永山南

金星町全域, 東全域, 新富全域, パルプ町全域, 新星町全域, 大雪通全域, 秋月全域, 流通団地全域, 永山1~10条1~10丁目, 永山11~14条全域及び永山町2~5丁目

地域特性

- ・住宅地, 商業施設, 工業施設等, 都市機能が集積している地域。
- ・ロードサイド型の商業施設が集積している。
- ・中心市街地へのアクセスも良く, 総合病院もあるため, 生活利便は充実している。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	12.3km ²	14歳以下人口	3,224人
圏域内人口	31,940人	15~64歳人口	18,481人
高齢化率	32.0%	65歳以上人口	10,235人

施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在)※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)	3	109	介護付き有料老人ホーム	1	51
介護老人保健施設	2	84	住宅型有料老人ホーム	33	802
介護医療院	-	-	サービス付き高齢者向け住宅	3	140
施設系サービス計	3	193	認知症対応型共同生活介護	8	144
			居住系サービス計	42	1,137
高齢者数に対する整備率				13.0%	

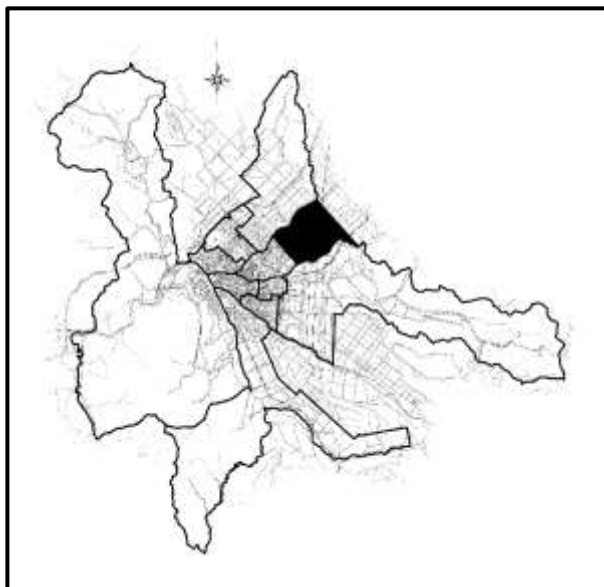
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
3	11	15	17	5	8	3

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(6) 永山圏域



地域

市民委員会：永山第三，永山第二

永山1～6条 11～24 丁目，永山7・8条 11～21 丁目，永山9条 11～16 丁目，永山 10 条 11～15 丁目，永山北全域及び永山町6～16 丁目

地域特性

- ・住宅地，工業・流通地域，農地等，多様な土地利用がされている地域。
- ・合併以前の旧市街地であり，旭川大学，上川総合振興局等，広域的な拠点機能を備える施設も立地している。
- ・ロードサイド型の商業施設が集積している。
- ・路線バスのほか，都市間バスや JR 等，多様な交通手段がある。

基本情報（R5.10.1現在）

圏域面積	23.0km ²	14 歳以下人口	2,201 人
圏域内人口	20,515 人	15～64 歳人口	11,638 人
高齢化率	32.5%	65 歳以上人口	6,676 人

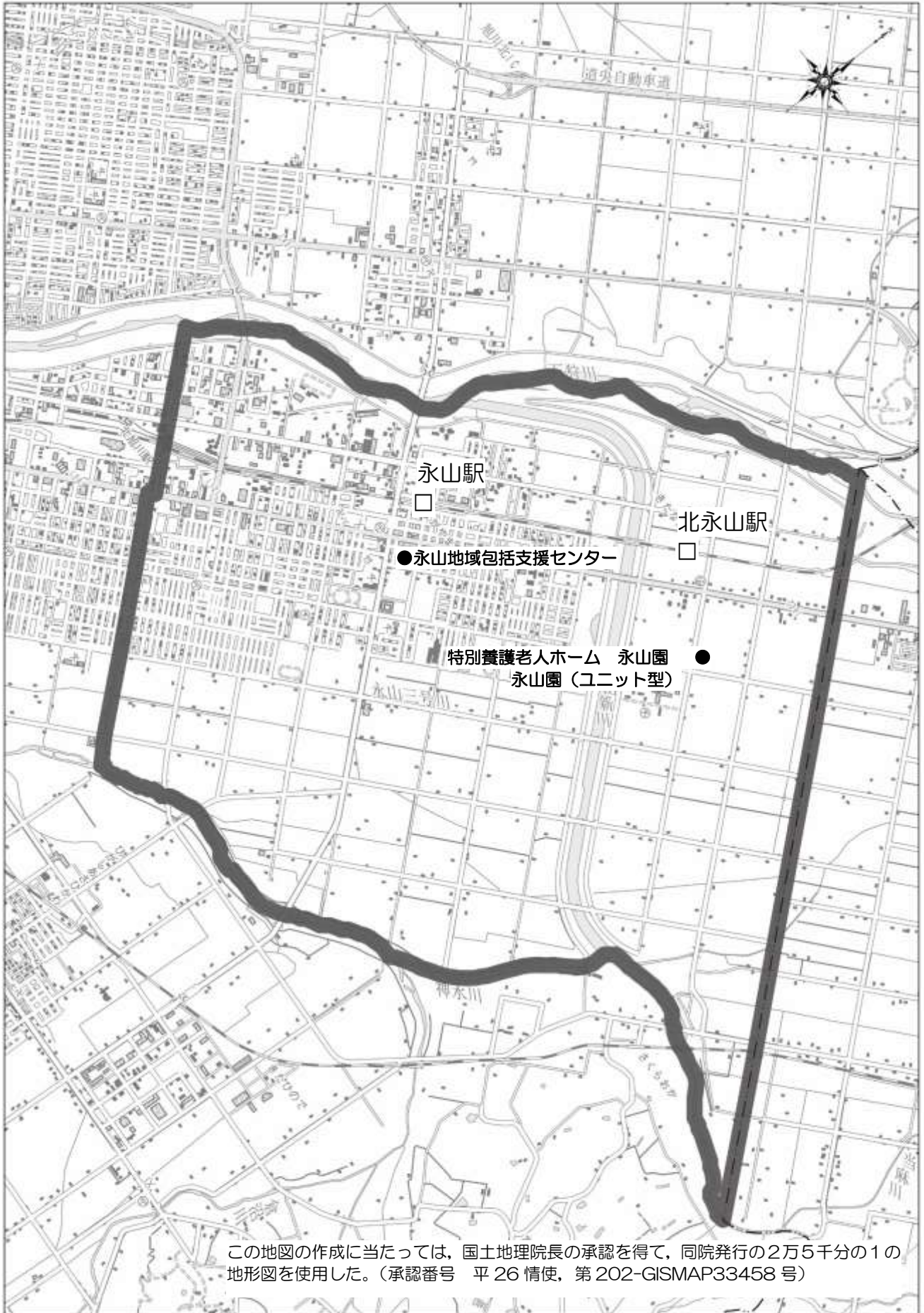
施設系・居住系サービスの定員数（R5.10.1現在）

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	2	80	介護付き有料老人ホーム	3	98
介護老人保健施設	-	-	健康型有料老人ホーム	1	18
介護医療院	-	-	住宅型有料老人ホーム	21	445
施設系サービス計	2	80	軽費老人ホーム	1	50
			認知症対応型共同生活介護	6	99
			居住系サービス計	32	710
高齢者数に対する整備率				11.8%	

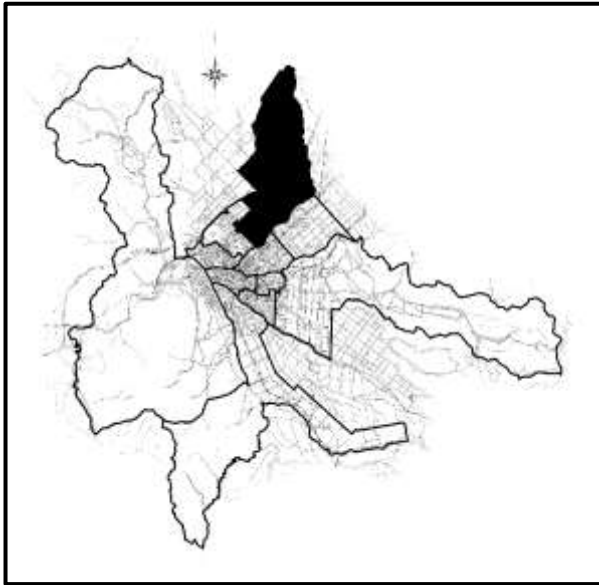
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
0	12	15	11	3	8	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(7) 末広・東鷹栖圏域



地域

市民委員会: 末広中央, 末広, 末広東,
東鷹栖中央, 東鷹栖東, 東鷹栖西

春光1条9丁目(14・15番), 春光5・6条9丁目(北斗町内会地区), 末広1～7条全域, 末広8条1～3丁目(末広8条2・3丁目は1番地), 末広東全域, 東鷹栖全域, 東鷹栖東全域, 緑台全域, 柏木全域及び東山全域

地域特性

- ・住宅や企業, 商店等, 都市機能が集積する地区と, 農地の広がる地区に分化した地域。
- ・旭川北インターチェンジ近くに, 物流団地が形成され, 流通機能が集積されている。
- ・医療機関が整備され, 生活機能は充実している。
- ・公共交通は中心地区に路線バスが多数運行しており, 都市間バスもある。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	67.5km ²	14歳以下人口	3,515人
圏域内人口	32,305人	15～64歳人口	16,847人
高齢化率	37.0%	65歳以上人口	11,943人

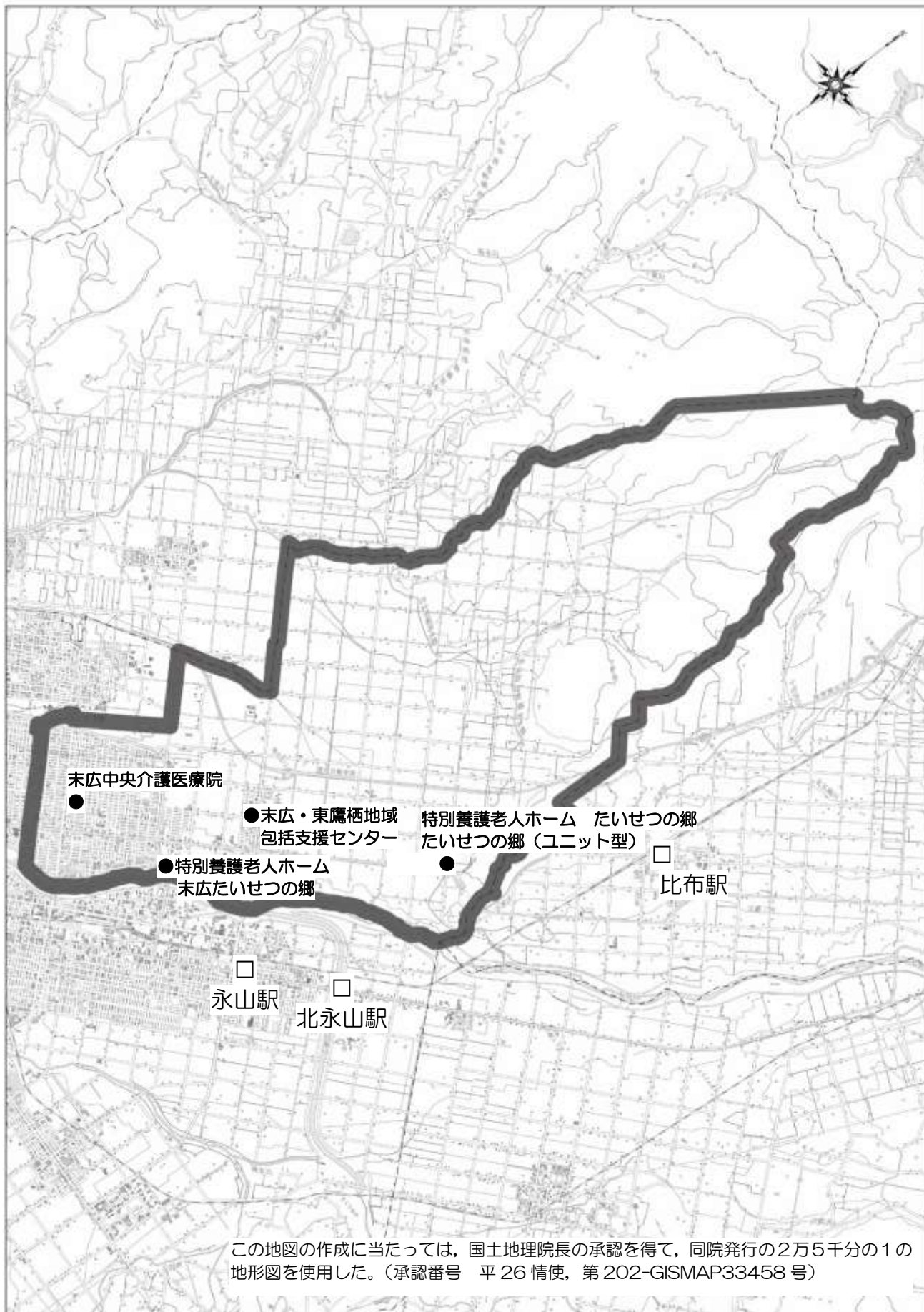
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在) ※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	3	190	介護付き有料老人ホーム	2	58
介護老人保健施設	-	-	住宅型有料老人ホーム	14	283
介護医療院	1	19	サービス付き高齢者向け住宅	2	70
施設系サービス計	4	209	認知症対応型共同生活介護	5	90
			居住系サービス計	23	501
高齢者数に対する整備率				5.9%	

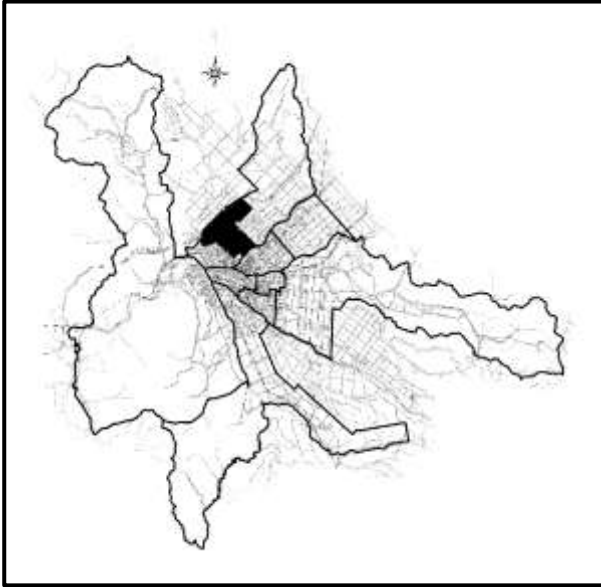
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
1	21	12	16	7	7	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(8) 春光・春光台圏域



地域

市民委員会: 春光西, 春光中央, 春光東, 春光台, 鷹の巣福祉村

春光1・2条7～9丁目(春光1条9丁目は14・15番を除く。), 春光3条6～9丁目, 春光4～6条1～9丁目(春光5・6条9丁目は北斗町内会地区を除く。), 春光7条2・3・5～9丁目, 春光町全域, 春光台全域, 住吉全域, 花咲町4～7丁目(4丁目は2272番地)及び末広8条2～12丁目(2・3丁目は1番地を除く。)

特性

- ・車両交通の便が良く, 国道40号線や道道90号旭川環状線(環状1号線)沿いに商業施設が立地している。
- ・陸上自衛隊駐屯地や, 歴史・文化施設が多数立地し, 高等教育施設も立地している。
- ・福祉施設が集積する鷹の巣福祉村があり, 福祉を中心にした地域づくりが行われている。医療機関も多数立地し, 生活機能が充実している。
- ・公共交通は中心地区に路線バスが多数運行している。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	13.7km ²	14歳以下人口	2,739人
圏域内人口	27,688人	15～64歳人口	15,609人
高齢化率	33.7%	65歳以上人口	9,340人

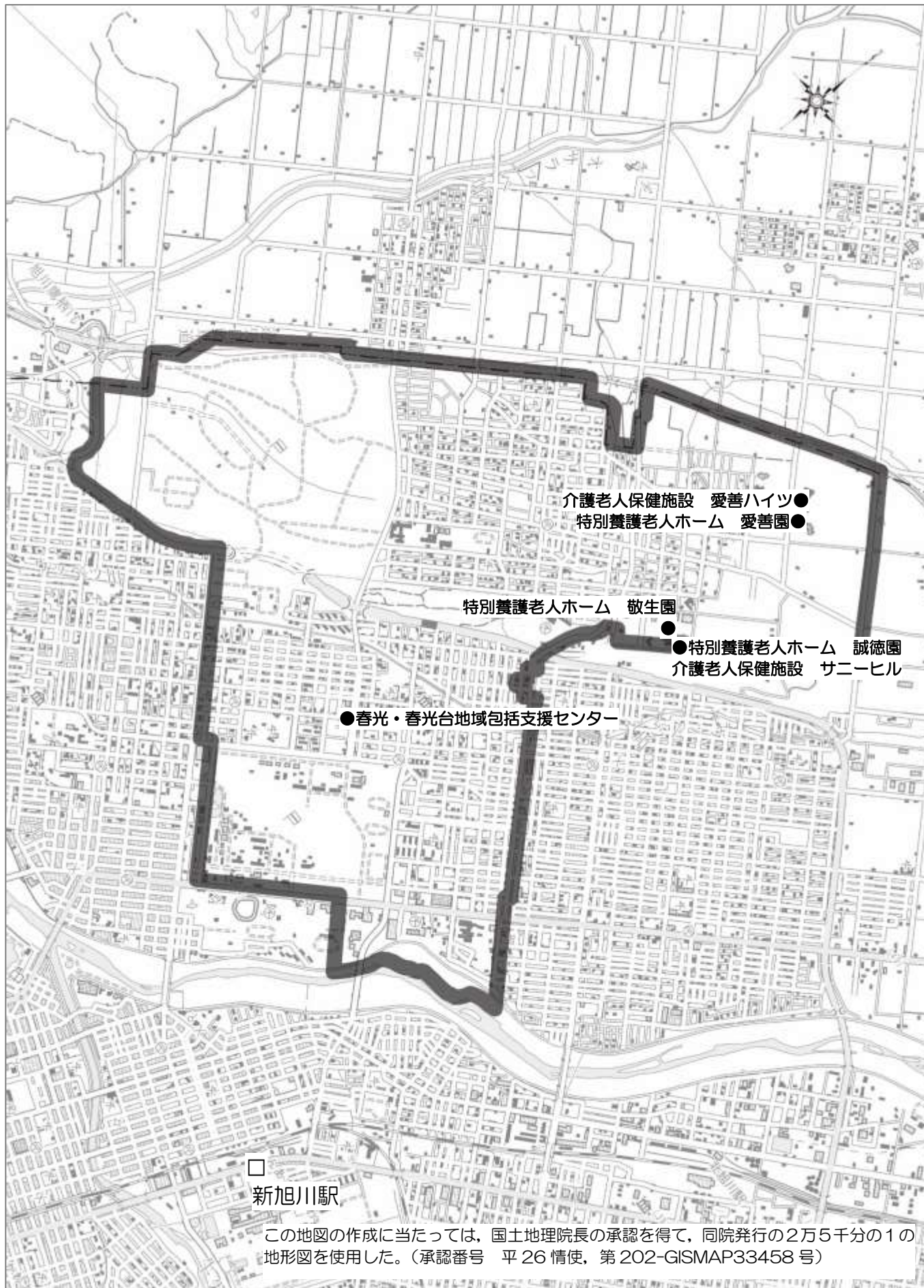
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在) ※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	3	320	介護付き有料老人ホーム	1	26
介護老人保健施設	2	172	住宅型有料老人ホーム	18	416
介護医療院	-	-	サービス付き高齢者向け住宅	1	17
施設系サービス計	5	492	養護老人ホーム	2	220
			認知症対応型共同生活介護	10	171
			居住系サービス計	32	850
高齢者数に対する整備率				14.4%	

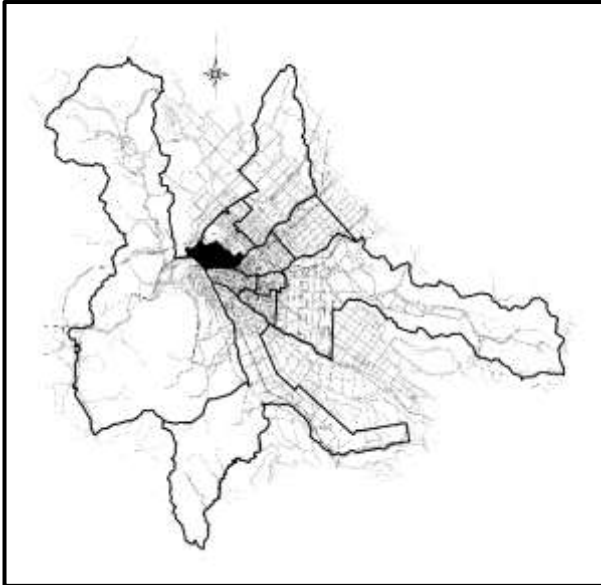
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
3	10	12	11	4	8	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(9) 北星・旭星圏域



地域

市民委員会:北星, 旭星, 旭星西, 川端, 近文東, 近文西

旭町全域, 大町全域, 本町全域, 緑町全域, 錦町全域, 北門町全域, 近文町全域, 川端町全域, 旭岡全域, 花咲町1~4丁目(4丁目は2272番地を除く。)及び字近文全域

地域特性

- ・住宅地だけでなく, 教育, 商業, 工業施設等, 多様な土地利用が進んでいる。
- ・旭川鷹栖インターチェンジへのアクセス道路網の整備が進んだことに加え, 大型商業施設が立地していることにより, 交通量が増加している。
- ・北海道教育大学旭川校や3つの高等学校等の教育施設が多数立地している。医療機関も整備され, 生活機能が充実している。
- ・公共交通は路線バスとJRがある。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	8.2km ²	14歳以下人口	2,961人
圏域内人口	29,975人	15~64歳人口	16,817人
高齢化率	34.0%	65歳以上人口	10,197人

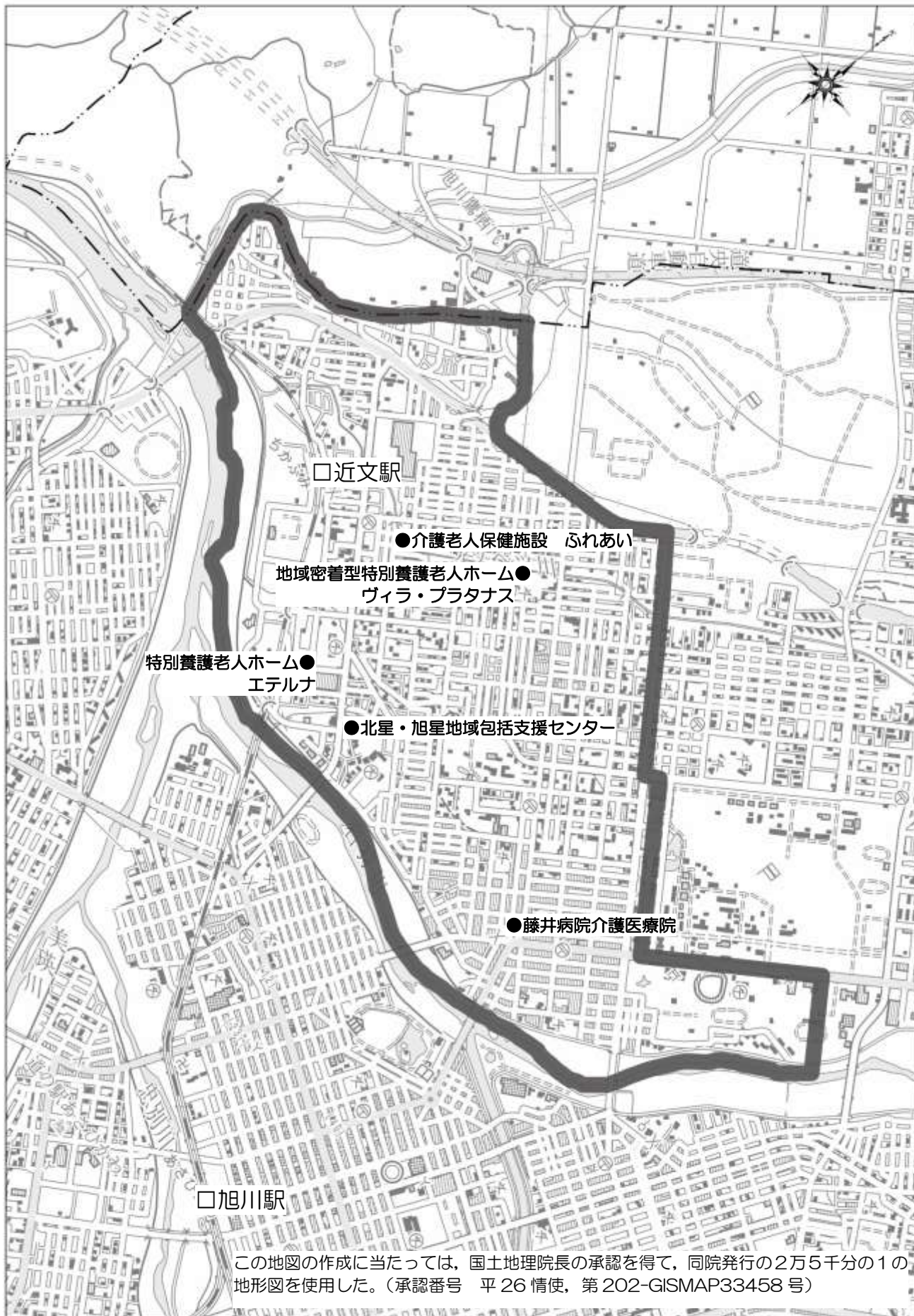
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在)※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設(地域密着型含む。)	2	129	介護付き有料老人ホーム	1	60
介護老人保健施設	1	100	健康型有料老人ホーム	1	14
介護医療院	1	109	住宅型有料老人ホーム	28	625
施設系サービス計	4	338	サービス付き高齢者向け住宅	1	29
			認知症対応型共同生活介護	8	108
			居住系サービス計	41	836
高齢者数に対する整備率					11.5%

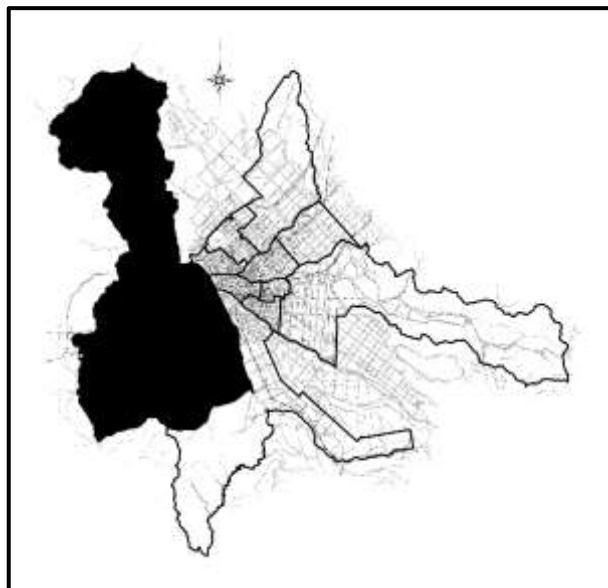
圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
3	19	14	15	6	9	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(10) 神居・江丹別圏域



地域

市民委員会：江丹別，嵐山，神居中央，神居東，台場，忠和，神居雨紛，西神居

神居全域，忠和全域，神居町雨紛・共栄・御料・春志内・上雨紛・神岡・神華・神居古潭・西丘・台場・忠和・富岡・富沢・豊里全域，高砂台全域，台場全域，台場東全域，南が丘全域及び江丹別町共和・春日・清水・西里・拓北・中園・中央・富原・芳野・嵐山全域

地域特性

- ・豊かな自然環境と農地が地域の多くを占める。
- ・酪農・畜産・そばの栽培等，特色ある農産品が多数ある。
- ・市内全圏域の中で，最も高齢化の進む地域。
- ・医療機関・福祉施設の整備は充実している。
- ・公共交通は路線バスとJR 等がある。

基本情報（R5.10.1現在）

圏域面積	319.8km ²	14 歳以下人口	2,829 人
圏域内人口	29,722 人	15～64 歳人口	15,148 人
高齢化率	39.5%	65 歳以上人口	11,745 人

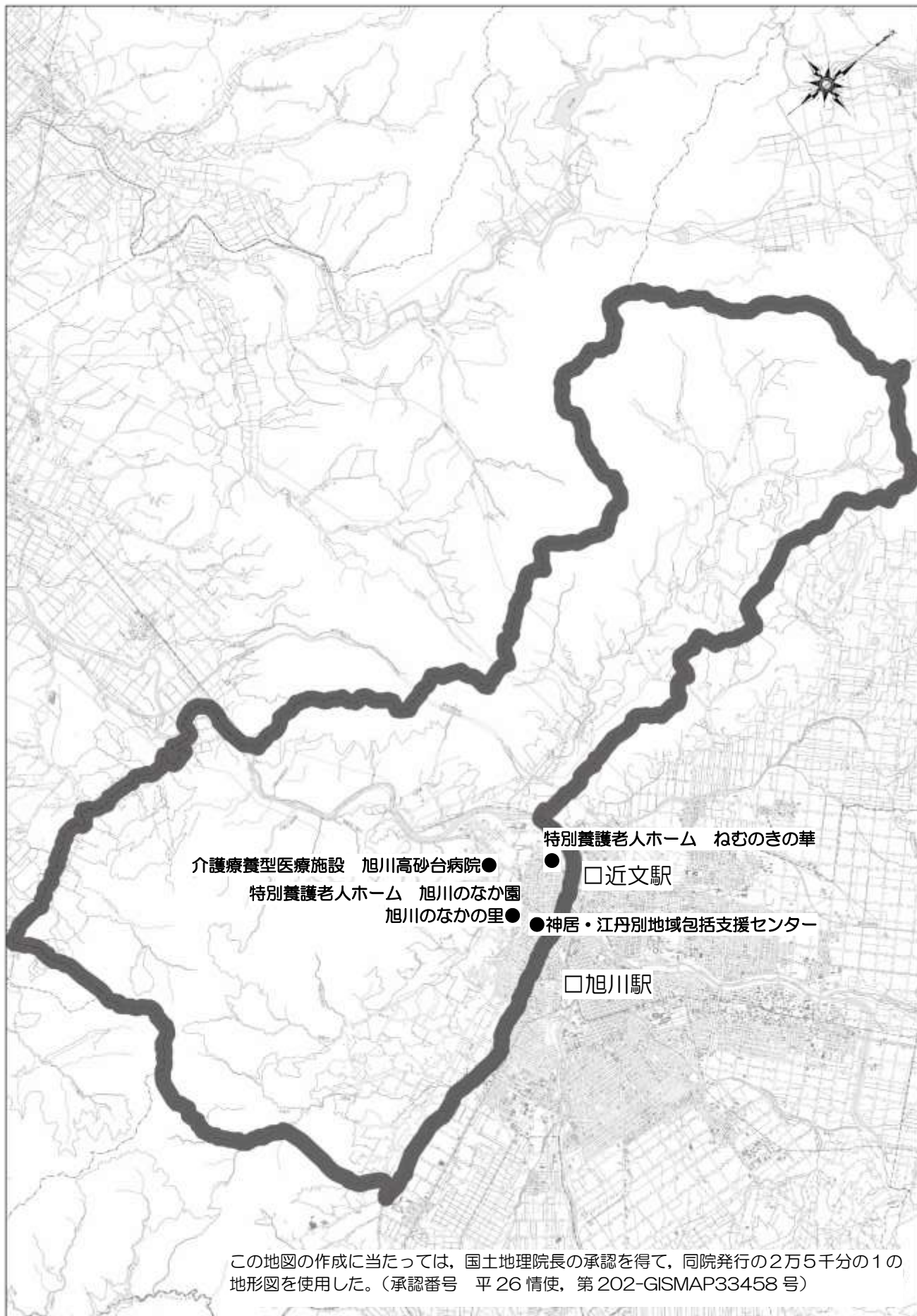
施設系・居住系サービスの定員数（R5.10.1現在）※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設	3	170	介護付き有料老人ホーム	2	89
介護老人保健施設	-	-	健康型有料老人ホーム	1	14
介護療養型医療施設	1	49	住宅型有料老人ホーム	43	977
施設系サービス計	4	219	サービス付き高齢者向け住宅	1	22
			軽費老人ホーム	1	50
			認知症対応型共同生活介護	9	144
			居住系サービス計	57	1,296
高齢者数に対する整備率					12.9%

圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
1	19	15	13	6	5	2

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



(11) 神楽・西神楽圏域



地域

市民委員会: 神楽本町, 神楽宮前, 高野,
神楽岡東, 神楽岡, 緑が丘, 旭神,
西御料地, 緑が丘東,
西神楽地区瑞穂, 西神楽地区中央,
西神楽地区聖和,

神楽全域, 神楽岡全域, 神楽岡公園, 旭神全域,
旭神町全域, 緑が丘全域, 緑が丘東全域, 緑が丘
南全域, 西御料全域, 西神楽全域, 西神楽南全
域, 西神楽北全域及び新開全域

地域特性

- ・東神楽町にまたがる旭川空港があり, 北海道中央部の空の玄関ともいえる地域。
- ・旭川医大や2つの高等学校等, 教育機関が充実している。総合病院もあり, 生活利便は高い。
- ・忠別川を横断する橋梁が整備され, 中心市街地への交通利便が向上している。
- ・大雪アリーナや大雪クリスタルホール等, 全市的な施設が立地している。
- ・旭川空港のある西神楽地区の多くは, 農地が展開している。

基本情報 (R5.10.1現在)

圏域面積	127.0km ²	14歳以下人口	4,037人
圏域内人口	37,799人	15～64歳人口	20,314人
高齢化率	35.6%	65歳以上人口	13,448人

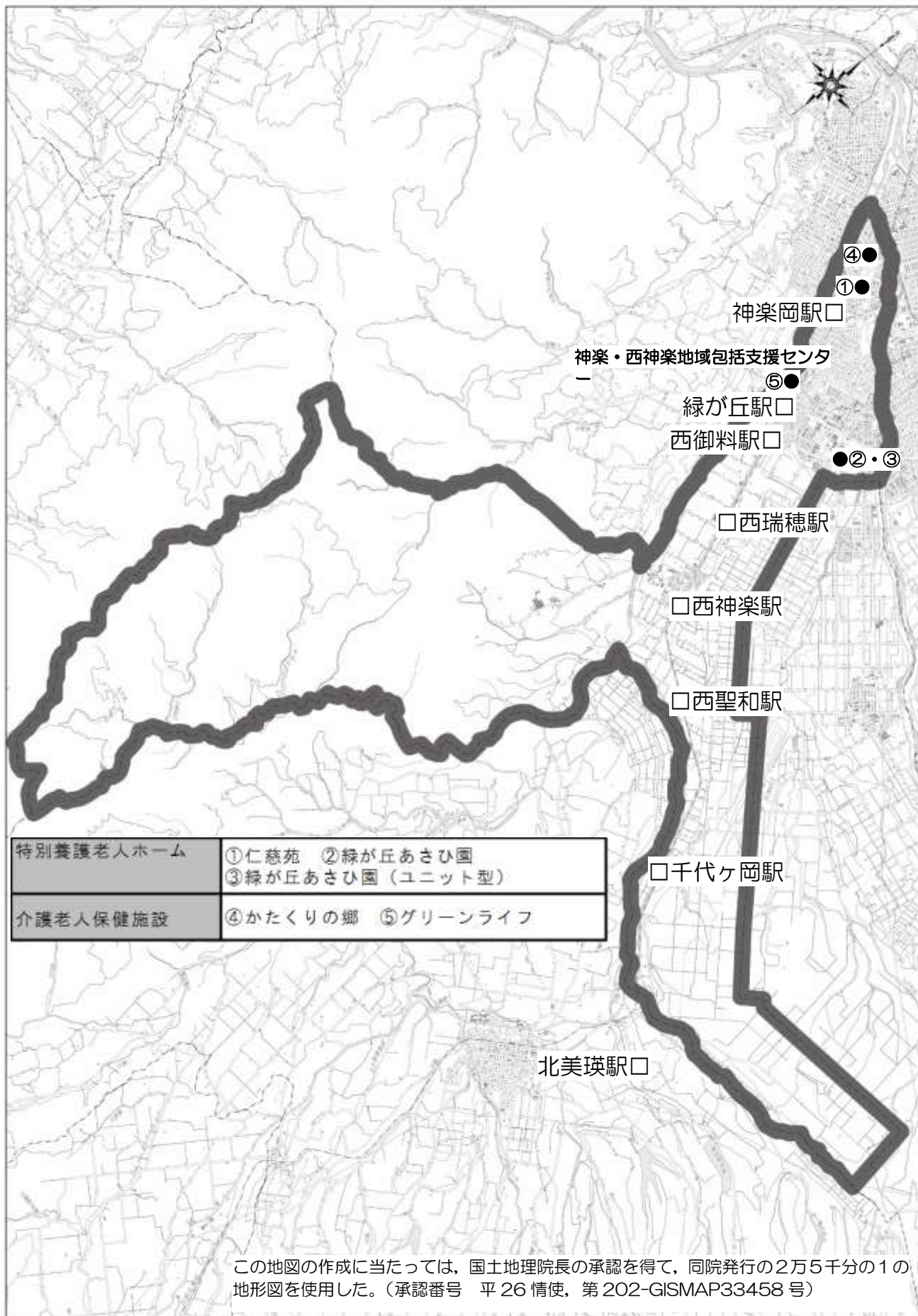
施設系・居住系サービスの定員数 (R5.10.1現在) ※サービス付き高齢者向け住宅の定員は居室数

サービス名	事業所数/定員		サービス名	事業所数/定員	
介護老人福祉施設(地域密着型含む。)	3	160	介護付き有料老人ホーム	1	31
介護老人保健施設	2	140	住宅型有料老人ホーム	22	473
介護医療院	-	-	サービス付き高齢者向け住宅	3	187
施設系サービス計	5	300	認知症対応型共同生活介護	7	111
			居住系サービス計	33	828
高齢者数に対する整備率				8.2%	

圏域内の医療機関等

病院	一般診療所	歯科	薬局	訪問診療	訪問歯科	訪問看護
3	18	13	14	5	4	1

■地域包括支援センターと施設系サービスに係る施設の位置



第6章 施策の展開

基本目標1 高齢者の自立を支える適切なサービス提供基盤の整備

(1)介護人材確保の推進

施策方針

安定した介護サービスを提供するための介護人材の確保に向け、新たな人材確保多様な人材の参入促進と離職防止介護現場の負担軽減に向けた取組を推進します。

ア 多様な人材の参入促進

①元気な高齢者の参入促進

就労的活動支援コーディネーターを配置し、元気な高齢者の介護現場への参入を支援します。

掃除や話し相手等の介護の周辺業務を担う介護助手等として、役割がある形で高齢者の社会参加と人材の確保を目指します。

②外国人介護人材の参入促進

国や北海道の事業を活用し、事業者外国人介護人材を活用する事例や手法についての情報取得を支援することで、外国人介護人材の参入促進を図ります。

③資格取得の支援

訪問介護員として就労するために必要な「初任者研修」を受講する機会を確保するとともに、費用負担軽減することで人材確保を支援します。

イ 介護の魅力発信

学生等を対象とした介護就労体験事業や出前講座を実施することで、介護の仕事の重要性や魅力を啓発します。また、広く市民に向けてパンフレットの配布やイベントを実施します。

ウ 介護現場の業務負担軽減

国の介護分野における文書負担軽減に向けた取組を踏まえ、国の標準様式の活用や「電子申請・届出システム」の整備を進めます。

(担当課:長寿社会課)

(2)介護保険制度の円滑な推進

施策方針

本市の介護保険事業運営を持続可能なものにしていくために、指定介護サービス事業者に対し、適切な指導・監査を行うとともに、保険料収納率の向上を図ります。

ア 指定介護サービス事業者の指導・監査

介護保険法及び関係法令を遵守し、サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、実地指導及び集団指導を行います。また、不正等が疑われる事業所に対しては、監査を実施し、制度の適正化を図ります。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で十分な取組ができませんでしたが、今後、感染症対策等の適切かつ効果的な手法を検討し、取組を推進します。

(担当課:指導監査課・医務薬務課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実地指導及び監査(指導監査課)	件	100	73	221	240	240	240
実地指導及び監査 (保健総務地域医療担当)	件	0	1	0	25	25	25

イ 介護保険料の収納率の向上

安定した介護保険制度運営のため、第1号保険料の収納率向上を目指します。また、介護保険制度の趣旨について、より一層の周知、啓発を行うため、被保険者証や介護保険料納入通知書発送時にチラシを同封するほか、口座振替納付の推進と徴収員による戸別訪問活動等を通して、収納率の向上に取り組めます。

(担当課:介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現年度分収納率	%	99.31	99.35	99.00	99.00以上	99.00以上	99.00以上

(3)介護給付の適正化

施策方針

必要なサービスを受けられる環境を維持しつつ、持続的な介護保険運営をするため、サービスの適正利用の促進等に取り組み、給付の適正化を推進します。

ア 要介護等認定の適正化

要介護等認定を公平かつ適切に実施するため、認定審査会委員や訪問調査に従事する調査員に対する研修会及び調査票点検等を通し、必要な知識の習得と質的向上を図るとともに、認定審査会において、各合議体間の審査判定の平準化を進めます。

また、要介護等認定に係る申請の受付から結果の通知を行うまでの期間の短縮に努めます。

(担当課:介護保険課)

イ ケアプランの点検等

居宅介護支援事業所等の介護支援専門員(ケアマネジャー)が作成するケアプラン(介護又は介護予防サービス計画)を抽出し、利用者に適したケアプランとなっているかの点検を行い、点検結果についてケアマネジャーへの助言を行います。また、その結果に基づき、ケアマネジャーを対象とした研修会を行うことにより、自立支援に資するケアマネジメントの実践を促進します。

また、住宅改修や福祉用具の適正な実施についても、専門職と連携しながら点検を行います。

(担当課:長寿社会課・介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ケアプラン点検実施件数	件	32	91	116	40	40	40
住宅改修等の点検 (写真等による確認)	件	1,456	1,493	1,615	全件	全件	全件

ウ 縦覧点検・医療情報との突合

①介護報酬請求明細書点検事業(レセプト点検)

北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書(レセプト)に関する点検リストを基に、不適切な請求の有無について点検を行います。

(担当課:介護保険課)

②診療報酬請求明細書との突合点検事業(突合点検)

北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書(レセプト)に関する点検リストを基に、介護報酬請求明細書と診療報酬請求明細書との突合点検により、不適切な請求の有無について点検を行います。

(担当課:介護保険課)

(4)介護保険制度の周知

施策方針

介護保険制度は度重なる改正により、介護保険サービスの多様化が進んでいます。介護保険制度への理解が十分でないために適切なサービス利用ができないことも考えられることから、制度の周知を継続しながら、より分かりやすい方法での周知に努めます。

ア 介護保険制度趣旨普及事業

高齢者に関わる様々な施策を紹介する冊子「いきいき長寿～高齢者の保健・福祉・介護～」を発行、配布等を通じ、介護保険制度や相談窓口の理解を深めるための啓発を行います。

(担当課:長寿社会課・介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
いきいき長寿発行数	冊	17,500	17,500	17,500

※数値的な目標を掲げない事業については、計画値の記載はありません。(以下、同じ。)

基本目標2 高齢者と家族が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる支援体制の深化

(1) 相談体制・支援体制の充実

施策方針

高齢者の抱える個々の課題に適切に対応するため、相談体制の充実を図るとともに、支援を必要とする方には早期に適切な支援を受けられるよう、地域ケア会議等の取組を推進するほか、関係機関・団体とのネットワークの構築を図ります。

ア 総合相談

介護や福祉等高齢者に関する総合相談窓口として、地域包括支援センター及び介護 119 番が、地域における様々な関係機関とのネットワークを構築し、高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、サービスに関する情報提供や継続的・専門的な相談支援を行います。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域包括支援センター相談件数(延べ)	件	27,611	28,206	14,240	27,611	28,559	14,240
介護 119 番相談件数(延べ)	件	84	54	114	84	54	118

イ 包括的・継続的マネジメント支援業務

個別のケアマネジメントに地域包括支援センターが関与し、地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)等が抱える課題を解決するとともに、要支援者等の自立支援を促進します。また、医療機関を含む関係機関や地域の社会資源との連携や協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築を図ります。

(担当課:長寿社会課)

ウ 地域ケア会議

地域包括支援センターが中心となり、介護支援専門員、医療関係者、民生委員、市民などが参加する「地域ケア個別会議」を開催し、個別の高齢者の支援内容について検討し、課題の解決を図っていきます。

また、地域包括支援センターや市が中心となり市民委員会、地区社会福祉協議会、町内会、民生委員、介護事業所の方などが参加する「地域ケア推進会議」を開催し、関係者のネットワークを構築しながら地域課題の解決策を検討していきます。

更に、様々な医療専門職が出席する自立支援型ケア会議を定期的で開催し、多角的な視点での検討を行うことで、地域ケア会議を通じた自立支援及び介護予防を推進していきます。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
自立支援型地域 ケア個別会議	開催回数	回	8	23	24	66	66	66
	検討事例数	例	32	77	114	250	250	250
自立支援型地域 ケア推進会議	開催回数	回	0	1	1	1	1	1

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域ケア個別会議開催数	回	153	153	216
地域ケア推進会議開催数	回	137	204	144

※地域ケア個別(推進)会議は、計画値は設定しませんが継続して開催します。

工 民生委員・児童委員活動の推進

身近な相談役として、地域で様々な相談に応じ、必要な支援が受けられるよう専門機関につなぐ役割を果たしている民生委員・児童委員の活動を推進します。また、民生委員・児童委員の役割について、市民等の正しい理解につながるよう、周知を行います。

(担当課:福祉保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
委員数実数(各年4月1日現在)	人	765	759	762	786	786	786
委員による相談・支援件数	件	21,604	22,708	25,000	28,000	28,000	28,000

オ 消費生活相談

安心できる消費生活のため、商品やサービスの購入、契約、使用等に関する消費者からの苦情、問合せを受け付け、それぞれの相談内容に応じた専門相談機関の紹介、情報提供を行います。

(担当課:市民生活課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
消費生活苦情相談件数	件	2,296	2,262	2,400	2,400	2,400	2,400

カ 旭川市自立サポートセンター

生活困窮者の自立に向け、旭川市自立サポートセンターにおいて、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走型支援を行います。また、関係機関と支援のネットワークを強化します。

第8期計画期間中に、総合支援資金の特例貸付等の関連する制度内容が変更になったことから相談者が大幅に減りましたが、生活困窮者の自立に向けては当該事業の意義は大きく、引き続き関係機関との連携のもと、生活困窮者の早期発見・早期支援につなげます。

(担当課:生活支援課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談者数(延べ)	人	2,549	1,888	3,073	3,160	3,318	3,483

(2)生活支援体制の強化

施策方針

在宅の高齢者やその介護をする家族が、安心して在宅生活を継続できるように、日常生活を送る上での生活に係る支援を行うとともに、複合的な課題を抱える方に対しては、多機関が協働で支援を行えるよう体制の強化に取り組みます。

ア 地域まるごと支援員等による包括的支援体制整備事業 **新規**

困りごとを抱える本人や世帯が抱える複合化・複雑化した課題や、制度の狭間の課題を解決するため、地域まるごと支援員(生活支援コーディネーター)を配置し、社会資源の把握・開発、地域の組織・団体とのネットワーク構築、支援ニーズと生活支援サービス等のマッチングを行います。

また、地域における情報共有・関係者の連携強化を図るための協議体を開催します。

(担当課:保健福祉課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域まるごと支援員数*	人	—	—	8	12	12	12

※統括支援員は除く

イ 家族介護用品購入助成事業

在宅で寝たきり又は認知症等の高齢者を介護する家族に対し、薬局等での相談の機会を提供するとともに、介護に必要な紙おむつ等の介護用品に係る購入費用の一部を助成し、家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図ることで、家族介護を支援します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用者数	人	614	628	652	635	654	672

ウ ふれあい収集

自らごみステーションまでごみを排出することが困難で、他の人の協力を得ることができない高齢者等に対し、分別された生活ごみの戸別収集と安否確認を行います。(利用するには一定の要件があります。)

(担当課:クリーンセンター)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度末認定者数	人	468	473	454	480	490	500

エ 高齢者バス料金助成事業

高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を支援するため、市内の乗降に限り、すべてのバス路線(一部のオンデマンド型交通にも利用可)で利用できる寿バスカード(バス路線のない一部の地域はJR乗車券)を有料で交付します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者数	人	25,684	25,702	26,000

オ 民間事業者と連携した見守りの強化事業

民間事業者と連携し、市民による見守りに、事業者の取組を加えた重層的な見守りの仕組みを構築することにより、ひとり暮らし高齢者等の安心で安全な生活を目指します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協定締結事業者数	事業者	13	17	17	13	17	17

(3) 認知症施策の推進

施策方針

認知症になっても自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進するために、市民の認知症についての理解を促進するとともに、本市が全ての地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員を中心として、関係機関と連携しながら、認知症の方やその家族を支援する体制を強化します。

ア 認知症サポーター等養成事業

認知症の正しい知識を持ち、認知症の方やその家族を見守る「認知症サポーター」の養成を通じ、認知症の理解の促進を図ります。また、認知症サポーターのうち、ボランティア活動等を希望する方に対し、地域活動につなげるための研修(認知症サポーターステップアップ研修)を開催します。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で講座開催数が減少していましたが、今後、感染症対策等への配慮をしつつ、従来の頻度で取組を推進します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
講座開催数	回	27	31	35	90	90	90
認知症サポーター養成数	人	939	880	900	2,700	2,700	2,700

イ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 **新規**

認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと、ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
チームオレンジ数	箇所	—	—	—	0	1	1

ウ 認知症総合支援のための体制整備

① 認知症初期集中支援推進事業

医療サービス・介護サービスを受けていない又は中断している認知症高齢者等を包括的な支援につなげるため、専門医・専門職によるチームが支援を行います。チームは、認知症疾患医療センター、認知症サポート医、薬剤師、作業療法士、地域包括支援センター等により構成します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援対象者数(延べ)	人	3	4	6

②認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の方やその家族が適切な支援を受けられるよう、認知症に関する地域資源等の情報の普及啓発を行います。また、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症に関して専門的な相談支援を行います。

医療機関を含む関係施設や地域の社会資源との連携・協力体制の強化を図るとともに、認知症の方やその家族を支援するため、家族会、認知症カフェ等の開催、運営の支援を行います。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症に関する相談件数	件	3,441	2,878	3,000
認知症カフェ	箇所	16	15	14
認知症家族会	箇所	13	14	12

工 地域の見守りの推進

①認知症高齢者見守り事業

認知症に関する知識を備えた人が提供会員となり、認知症高齢者の見守りを行ったり、話し相手となることで、家族の介護負担を軽減し、認知症高齢者の生活の安定を図ります。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響などのため利用者数が伸びませんでした。継続的に事業の周知を図りながら、必要とする高齢者が有効に活用できるよう取り組みます。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動件数	件	386	526	540	1,000	1,000	1,000

②旭川地域“SOSやまびこ”ネットワーク(行方不明者等の対応)

認知症の方(疑いのある方を含む。)の行方不明事案に対し、関係機関・団体の相互連携により、行方不明者を早期に見守り・保護し、生命・身体の安全を確保するとともに適切な事後措置を行い、再発防止を図ります。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行方不明者等無事発見率	%	94.9	94.8	94.0	100.0	100.0	100.0

(4) 権利擁護の推進

施策方針

認知症や知的障がい及び精神障がい等により判断力が低下した高齢者に対する権利擁護のための活動を推進します。

ア 地域で支える成年後見推進事業

認知症、知的障がい及び精神障がい等により判断能力が低下している方の権利を守り、地域での安心した生活に結び付くよう、「旭川成年後見支援センター」の運営を継続し、成年後見制度の普及を図ります。また、市民後見人の養成を継続しながら、受任の促進を図ります。

(担当課:福祉保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談受付件数	件	1,092	1,718	764	1,800	1,800	1,800
市民後見人養成研修修了者数	人	12	15	15	15	15	15
市民後見人受任件数	件	5	5	5	10	10	10

イ 成年後見制度利用支援事業

高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の向上のため、成年後見制度の利用に係る市長申立てや報酬の助成を行い、利用支援を推進します。

(担当課:福祉保険課・長寿社会課・障害福祉課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市長申立て件数(高齢者)	件	5	11	3	7	9	11
市長申立て件数 (精神・知的障がい者)	件	0	1	2	3	3	3
報酬助成件数	件	4	1	2	120	120	120

ウ 高齢者虐待の防止及び早期発見

高齢者虐待の防止及び早期発見のため、市民や関係機関への普及啓発に取り組みます。

また、虐待が疑われる場合には、地域包括支援センターや介護保険事業所、医療機関等の関係者と連携し、実態把握等を通じて、虐待を受けた高齢者やその養護者等の支援を行います。

(担当課:長寿社会課)

(5)高齢者の住環境の整備

施策方針

高齢者が安全・安心に暮らせるよう、住まいの確保や住みやすい環境づくりを行い、居住安定を図ります。

ア 市営住宅整備事業

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するとともに、老朽化している市営住宅を建て替えることで住環境の向上を図ります。

(担当課:市営住宅課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
建替戸数	戸	0	0	36	0	0	41

イ 公営住宅ストック総合改善事業

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するとともに、老朽化している市営住宅を改善することで住宅の長寿命化を図ります。

(担当課:市営住宅課)

ウ シルバーハウジング

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等が安心して自立した生活ができるよう、バリアフリー化され、緊急通報装置を設置した市営住宅に、安否確認や生活相談、緊急時の対応等を行う生活相談員(LSA)を派遣します。

(担当課:長寿社会課)

エ 住宅改修支援事業

担当介護支援専門員(ケアマネジャー)がいない要介護等認定者等の住宅改修理由書を作成した地域包括支援センター等に対し、手数料を負担します。

(担当課:介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
住宅改修理由書作成件数	件	232	248	250	300	300	300

オ 住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

高齢者を含む住宅の確保に特に配慮を要する者(住宅確保要配慮者)の民間賃貸住宅への円滑な入居の実現のため、協力不動産店制度などの支援策の実施や、セーフティネット住宅(住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅)の登録を促進します。

(担当課:建築総務課)

カ サービス付き高齢者向け住宅等

安否確認や生活相談等のサービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や食事等のサービスが付いた有料老人ホームの整備が民間事業者により進められており、引き続きこれら高齢者向け住宅の普及を図ります。

(担当課:建築総務課)

キ 有料老人ホームの指導体制

有料老人ホームにおける各種届出の受理等の業務を行うほか、有料老人ホームの適正な運営の確保による利用者の処遇向上を図るべく、事業者に対し指導を実施します。また、虐待疑いや不正請求疑いに関する事案については、必要に応じて特別立入検査を行います。加えて、未届け有料老人ホームへの届出勧奨を行います。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で立入検査ができない期間も多くありましたが、利用者の居住の安全確保の観点から、従来の実施件数を目指して取り組みます。

(担当課:指導監査課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
立入検査	件	21	22	100	100	100	100

ク 公園緑地の整備

老朽化した遊戯施設などの公園施設を、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に安心して利用できるよう、バリアフリーを考慮しながら改修・更新を行います。また、市民のスポーツ活動の場を充実し、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行います。

(担当課:公園みどり課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
都市公園の面積	ha	720.70	721.05	721.05	722.42	722.42	722.42

(6)老人福祉施設の整備

施策方針

様々な理由から在宅生活が困難な高齢者に対して、ニーズや社会的意義等を見極めながら、適切な整備事業を継続します。

ア 養護老人ホーム

65 歳以上の身の回りのことに軽い介助を必要としている方で、家庭環境や経済上の理由など、家庭で生活することが困難な高齢者が入所する施設で、日常生活に必要なサービスを提供します。本計画期間中は現状の定員数を維持します。

(担当課:長寿社会課)

イ 軽費老人ホーム

60 歳以上の一人暮らしの方や家族と一緒に暮らせない事情のある方で、身の回りのことは自分でできる方が入所する施設です。本計画期間中は現状の定員数を維持します。

①ケアハウス(介護利用型軽費老人ホーム)

60 歳以上の高齢者(夫婦で入所する場合はどちらか一方が 60 歳以上)で、身体機能の低下や高齢等の理由から、自宅等で独立して生活することに不安がある方が入居する施設です。

②軽費老人ホーム(A 型)

60 歳以上の高齢者(夫婦で入所する場合はどちらか一方が 60 歳以上)で、家庭環境・住宅事情等の理由で家庭での生活ができない方が入居する施設です。

(担当課:長寿社会課)

ウ 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)

60 歳以上の身体機能の低下や高齢等の理由から、自宅等で生活することに不安があり、一人暮らし又は夫婦のみの世帯に属する方で家族による援護が難しい高齢者が入居する施設です。日常生活に必要なサービスを提供することにより、高齢者の生活を支援します。本計画期間中は現状の定員数を維持します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値	
		令和5年4月1日現在	
養護老人ホーム定員数	人	(3 施設)	270
ケアハウス(介護利用型軽費老人ホーム)定員数	人	(7 施設)	375
軽費老人ホーム(A 型)定員数	人	(2 施設)	100
生活支援ハウス定員数	人	(2 施設)	38

(7)雪対策等の推進

施策方針

高齢者人口の増加に伴い、除雪作業が困難な世帯が増加しているため、現状の取組における課題を精査しながら、ニーズの増加に対応するための適切な除雪支援を検討していきます。

ア 高齢者等住宅前道路除雪

80歳以上又は70歳から79歳で要支援1以上の高齢者や身体障がい者等で構成される世帯が居住する住宅において、道路除雪作業後の残雪の処理を行うことが困難な場合、残雪に配慮した道路除雪を実施し、対象世帯の日常生活通路を確保します。

なお、高齢化に伴う対象者世帯の増加や道路除雪作業の担い手不足等により、除雪車のオペレータ作業量が増加するなど、道路除雪そのものへ大きな影響を及ぼしていることから、道路除雪事業者による現行制度について見直しが必要な状況となっています。対象世帯の明確化を検討するとともに、市民による除雪支援の取組地域の拡大を図ります。

(担当課:長寿社会課・障害福祉課・雪対策課・土木事業所)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象世帯数(長寿社会課)	世帯	3,336	2,615	2,600
対象世帯数(障害福祉課)	世帯	50	39	33

イ 高齢者等屋根雪下ろし事業

70歳以上の高齢者等で構成される低所得世帯が居住する家屋の屋根雪下ろしを自力や家族等で行うことが困難な場合、その雪下ろし費用の一部を助成することにより、対象世帯の日常生活及び身体の安全を確保します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象世帯数	世帯	2,343	2,366	2,400

(8)防災・交通安全の推進

施策方針

地震や豪雨等による災害に備え、地域の高齢者や高齢者施設に対し、災害時の避難や支援についての体制整備に取り組みます。また、福祉避難所の整備に取り組みます。

緊急時の対応や交通安全に対する市民の意識を高めます。

ア 避難行動要支援者名簿整備事業

災害対策基本法に基づき、高齢者、障がい者等の災害時の避難に特に配慮を要する者(避難行動要支援者)の名簿を作成するとともに、本人の同意を得た場合には、平常時から地域の避難支援等関係者に情報提供を行い、避難支援に係る個別計画作成等を推進します。

(担当課:防災課・福祉保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
平常時における外部への情報提供に同意している避難行動要支援者等の割合(各年度3月)	%	57.0	58.9	58.3	55.0	55.0	55.0
避難行動要支援者等で平常時の情報提供に同意した件数	人	469	487	500	500	500	500

イ 福祉避難所の整備

災害時に避難所での生活が困難な要配慮者の生活環境を確保するため、平常時において、福祉避難所の指定等(人材派遣を含む。)に関する協定の締結や協定に定めている施設の受入体制等の福祉避難所の開設に向けた調整を行います。

(担当課:防災課・福祉保険課)

ウ ホットライン119

緊急事態が発生したとき、自動又は簡易な操作により消防本部に通報することができる専用機器を高齢者等に貸与し、緊急時における迅速かつ適切な救護、救援を行うための連絡体制を確立します。高齢者人口、利用申請者数等の推移を見極めながら通報機器の総数を適正に管理するとともに、通報機器の計画的、継続的な更新を行います。また、本事業の普及啓発を継続的に行います。

(担当課:市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
通報機器管理数	組	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900

工 高齢者等安心カード配付事業

高齢者等に、かかりつけ医療機関名や緊急連絡先等を記入する安心カードを配付し、緊急時に迅速な対応がとれるようにすることで、安心できる居宅生活を支援します。

(担当課:長寿社会課)

オ 地域歩行空間等整備事業

高齢者・障がい者などが指定避難所等に向かう避難経路となり得る道路について、災害時における円滑な避難を目的とした歩行空間整備を行います。

(担当課:土木総務課)

カ ほのぼの防火訪問

高齢者世帯(75歳以上のみの世帯)を対象に、住宅火災と住宅における救急事故の未然防止を図るため、消防職員、消防団員、防火訪問協力員が戸別訪問し、住宅防火点検、防火指導、予防救急指導などを行います。また、緊急時の支援情報として活用するため、対象者の身体状況等について調査します。

(担当課:市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施世帯数	世帯	2,154	2,202	2,499	3,000	3,000	3,000

キ ふれあい防火教室

高齢者の団体やグループを対象に防火・防災や救急についての講習を行うことにより、災害や急病などの場合の対処法の普及啓発を図ります。

(担当課:市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ふれあい防火教室	人	36	247	155	350	350	350

ク 高齢者交通安全教室

心身の能力低下に伴い、交通事故の被害に遭う危険性が高まる高齢者に対する安全意識の徹底を図り、高齢者の交通事故防止につなげます。

(担当課:交通防犯課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ受講者数(交通安全教室)	人	184	358	340	500	500	500

基本目標3 介護予防のための住民の主体的な取組の推進

(1) 介護予防・重度化防止の推進

施策方針

住み慣れた地域で、生き活きと暮らし続けるためには、要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となっても、その重度化を予防することが大切です。介護予防の重要性を普及啓発するとともに、市民主体の通いの場の支援等を通じ、市民主体の介護予防を推進します。

ア 地域介護予防運動教室

介護予防を目的としたストレッチ、筋力トレーニング等の運動プログラムや講話等を行い、地域における介護予防活動の促進を図ります。市民の自主的な活動への支援の充実を図るため、教室参加者に対し自主サークル・通いの場の立ち上げ支援を行います。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加者実人数	人	1,162	929	780	660	660	660
自主化団体数	コース	8	22	31	30	30	30

イ 認知症予防教室

認知機能の低下を予防するための脳トレーニングや参加者同士の交流を行うこと等により、要介護状態等になることを予防するとともに、地域における自主的な認知症予防・介護予防活動の推進を図ります。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加者実人数	人	111	109	105	144	144	144
開催コース数	コース	6	6	6	5	5	5

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主化団体数	団体	3	3	3

ウ 普及啓発パンフレットの作成・配布

介護予防に関するパンフレットの作成・配布を行い、介護予防に関する知識の普及啓発を図ります。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
パンフレット作成数	冊	7,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

エ 介護予防把握事業

健診・医療・介護の情報からハイリスクが疑われる方を早期に把握し、個別性を重視した継続的な支援や、一般介護予防事業や市民主体の介護予防活動等につなげるなどの支援を行います。

関係機関や市民との連携を強化し、支援が必要な方の早期把握を推進します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
把握人数	人	491	588	600	600	650	700
市民主体の介護予防活動につなげた数	人				250	300	350

オ 地域リハビリテーション活動支援事業

市民主体の通いの場、生活課題を抱える高齢者の居宅等にリハビリテーション専門職が訪問し、専門的知識に基づく助言・指導等を行うことにより、市民主体の介護予防活動を支援します。地域ケア会議への派遣も行い、歯科衛生士・管理栄養士・栄養士等、派遣する専門職を拡充することで、市民の介護予防・重度化防止のための取組を推進します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民主体の通いの場の支援団体数	団体	33	51	84	77	77	77
戸別訪問支援の対象者数	人	40	50	11	77	77	77
地域ケア会議への派遣回数	回	0	0	12	33	33	33

カ 地域介護予防活動支援

市民主体の通いの場を介護予防活動のための効果的かつ持続可能な地域資源とするため、団体及び地域のニーズに応じた運営の援助や介護予防に関するボランティアの人材育成、運動指導者の派遣等を通じて、市民主体の通いの場の活動を支援します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民主体の通いの場の数	団体	594	635	650	650	680	710
市民主体の通いの場の新規参加者数	人				250	300	350
ボランティア養成人数	人	36	188	260	300	300	300
ボランティアが通っている通いの場の数	団体				150	200	250
運動指導者を派遣した通いの場の数	団体	—	70	72	100	100	100

キ 一般介護予防事業評価事業

介護保険事業計画において定める目標値の達成状況の検証を通じ、一般介護予防事業等の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図ります。

(担当課:長寿社会課)

ク ICT を活用した介護予防の推進 **新規**

デジタルデバイド解消を図るため、高齢者に対してスマートフォンの使用方法に関する教室を開催するとともに、「オンライン通いの場」を活用し、通いの場へ行けないときでも継続して介護予防や健康管理ができるよう、導入を促進します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
スマホ教室開催箇所数	箇所	13	14	16
スマホ教室参加者数	人	116	130	148
「通いの場アプリ」における通いの場(団体)登録数	団体	265	288	288

(2)健康づくりの推進

施策方針

市民一人ひとりが主体的に健康保持・増進に努めるよう、啓発活動や相談体制の充実等を通じ、市民の意識向上を図ります。

ア 健康増進・スマートウエルネス推進事業

第3次健康日本 21 旭川計画及びスマートウエルネスあさひかわプランに基づき、関係団体・協定締結企業・関係各課等の多様な主体による健康づくりの取組を促進することで、健康寿命の延伸を目指します。

また、生活習慣の改善及び生活習慣病の発症・重症化予防に取り組み、スマートウエルネスあさひかわプランにおいては、活動量の増加や活動範囲を広げることを推進するとともに、ヘルスケアの向上を支援する取組を実施します。

(担当課:健康推進課)

イ 介護予防相談・介護予防出前講座

市内で活動する 65 歳以上の高齢者団体に対し、保健と介護予防の一体的推進のため、保健師等の専門職が相談や出前講座を通じた正しい知識の普及を図ります。

(担当課:長寿社会課)

ウ 75 歳以上の方に対する健康づくりへの支援

KDB(国保データベース)システムや健診結果等を活用して健康寿命の延伸や医療費適正化に効果的・効率的な保健事業を国保保健事業や地域支援事業と一体的に進めます。旭川市医師会や地域包括支援センター等と連携して生活習慣病の予防やフレイル予防、介護予防に総合的に取り組みます。

(担当課:国民健康保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
個別支援(糖尿病性腎症重症化予防)	人	34	33	36	35	35	35
個別支援(その他生活習慣病重症化予防)	人	247	269	270	260	260	260
通いの場等への関与	圏域	11	11	11	11	11	11

エ 歯科保健推進事業

生涯にわたって歯の健康を維持するため、80 歳になっても自分の歯を 20 本以上保つことを目標とした「8020 運動」を推進し、オーラルフレイル(口の機能の虚弱)の予防等、口腔衛生意識の普及啓発に係る各種事業を実施します。

(担当課:健康推進課)

オ 栄養改善推進事業

介護施設などの特定・多数給食施設の給食運営や栄養管理等の内容を把握し、必要な助言及び指導を行うことにより、給食利用者の生活の質の向上や健康増進を図ります。

また、市民の主体的な健康づくりを推進するため、各地域で食生活改善に取り組む「食生活改善推進員」を養成し、その実践の場である食生活改善地域講習会で食事バランスガイドや減塩の必要性及び手法を普及するなど、生活習慣病予防及びフレイル予防を推進します。

(担当課:保健指導課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
旭川市栄養管理報告書の提出率	%	100	100	100	100	100	100
食生活改善地域講習会受講者数(市民対象)	人	163	235	152	360	360	360

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
給食施設指導(巡回指導)	施設	10	27	20
食生活改善推進活動開始者数(新規活動開始者数+活動再開者数の累計)	人	中止	6	11
食生活改善地域講習会受講者数	人	455	598	358

(3) 疾病の予防及び早期発見

施策方針

疾病の予防及び早期発見は、高齢者の健康保持・増進だけでなく、介護予防・重度化防止にもつながることから、健診(検診)受診の勧奨等を通じ、定期的な健康管理を促進します。

ア がん検診事業

がん検診の受診を促進し、早期発見・早期治療につなげることにより、がんによる死亡者数の減少を図るとともに、がん予防意識の普及啓発を行うことで市民の健康寿命の延伸を図ります。

(担当課:健康推進課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
がん検診受診率(胃がん)	%	5.3	5.7	5.7	10以上	10以上	10以上
がん検診受診率(肺がん)	%	7.4	8.0	8.0	11以上	11以上	11以上
がん検診受診率(大腸がん)	%	10.9	11.8	11.8	16以上	16以上	16以上
がん検診受診率(子宮頸がん)	%	27.5	28.0	28.0	34以上	34以上	34以上
がん検診受診率(乳がん)	%	22.6	23.5	23.5	32以上	32以上	32以上

イ 特定健康診査

国民健康保険加入者に対し、生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸と医療費・介護費の適正化を図るため、特定健康診査を実施するとともに、受診率向上に向けた啓発等を行います。

(担当課:国民健康保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特定健診受診率	%	27.3	29.8	50.0	35.0	40.0	45.0

ウ 75歳以上の方に対する健康診査

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病等の早期発見及び予防を図り、後期高齢者の健康の保持増進に寄与するため、健康診査を実施するとともに、受診率向上に向けた啓発等を行います。

(担当課:国民健康保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
後期高齢者医療健診受診率	%	19.6	19.4	20.5	22.0	22.0	22.0

工 生活保護受給者等健康診査

健康増進法に基づき生活習慣病を予防するため、40歳以上の医療保険未加入の生活保護受給者等に、特定健康診査と同様の健康診査を実施します。

(担当課:保健指導課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
受診者数	人	81	101	100	100	100	100
受診率	%	4.8	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1

(4)感染症対策の推進

施策方針

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、福祉施設運営などにおいて多様な課題があらためて認識されました。感染症の予防及び発生等に備え、より円滑な対応ができるよう、日頃からの対応を推進します。

ア 感染症に対する予防・発生時対応の確立

感染症の予防及び発生等に備え、介護事業所等が行うべき予防対策等の対応について、国が作成した多様な感染症に対応する「介護現場における感染症対策の手引き」や市が作成した「社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、助言・指導を行います。

また、令和6年度から義務化された介護事業所におけるBCP策定に関する支援を行います。

(担当課:指導監査課)

イ 高齢者等予防接種事業

高齢者等に対して予防接種費用の補助を行うことにより、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病、重症化防止を図ります。

(担当課:健康推進課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
インフルエンザ予防接種被接種者数	団体	61,204	62,244	61,999	61,999	61,999	61,999
肺炎球菌感染症予防接種被接種者数	団体	3,871	3,561	3,839	3,839	3,839	3,839

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進

(1)多様な学習・活躍機会等の提供

施策方針

高齢者が、学習を通じて市民意識を高め、身に付けた知識・技術等を、就労的活動や地域活動につなげていくための環境を整備します。

ア 就労的活動の支援

地域まるごと支援員(就労的活動支援コーディネーター)により、元気な高齢者の活力や知識・技術を生かしたボランティアを含む就労的活動につなげていくための支援を行います。

(担当課:長寿社会課)

イ 高齢者の生きがい促進事業(旭川市シニア大学・百寿大学)

高齢者が、健康で元気に生きがいづくりや仲間との交流に励み、学んだ成果や知識・経験を地域に還元してもらうための生涯学習の場として、16の百寿大学とシニア大学を実施します。

(担当課:公民館事業課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
在籍者数(年度当初)	人	606	579	514	800	800	740

ウ 図書宅配システム事業

図書館に一人で来ることのできない身体障がい者、在宅高齢者等に図書館資料を宅配することによって、全ての市民に公平な図書館サービスの提供を図ります。

(担当課:中央図書館)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
貸出冊数	冊	2,720	3,251	1,316	前年度を上回る		
延べ利用者数	人	411	658	243	前年度を上回る		

エ 世代間交流事業

各公民館百寿大学とシニア大学を中心に、高齢者がこれまでの人生で培ってきた経験を生かし、昔遊びや対話等を通して地域の幼児や小学生等との世代間交流を実施します。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの取組みが中止になりましたが、学校等と連携しながら、従来の実施件数を目指して取り組みます。

(担当課:公民館事業課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施回数	回	3	0	9	30	30	30
参加者数	人	100	0	424	2,500	2,500	2,500

オ 生涯学習ポータルサイト(まなびネットあさひかわ)の充実

市民の自主的な学習意欲を学習活動に結び付けていくために、生涯学習ポータルサイト(まなびネットあさひかわ)を運用し、学習者にとって必要な情報を迅速かつ的確に提供します。

(担当課:社会教育課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
アクセス数	人	122,329	158,690	150,000	151,875	155,250	158,625

(2)地域活動の推進

施策方針

高齢者の社会参加を促進するために、老人クラブや自主的な活動は重要であり、安定的な運営に向けた体制づくりを推進します。

ア 老人クラブ・高齢者いきいの家運営事業

高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、活発な地域活動を展開する老人クラブと、高齢者が一日を楽しく過ごすことができる場所である高齢者いきいの家への助言・助成を行います。また、老人クラブの活性化及び高齢者いきいの家の安定的な運営を維持するために、一体的な体制づくり等の効率的な運営を図ります。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
老人クラブ運営クラブ数	クラブ	92	87	82	82	82	82
高齢者いきいの家運営施設数	か所	124	120	113	113	113	113
老人クラブ会員数	人	5,234	4,539	4,178	4,100	4,100	4,100

(3)就業機会の充実

施策方針

社会参加を希望する高齢者の就業機会の確保を図るとともに、長年にわたって身に付けた知識や技能を地域社会に還元します。

ア 高齢者就業機会確保事業(旭川市シルバー人材センター)

高齢者の短期的・臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、就業機会の提供を行う公益社団法人旭川市シルバー人材センターに助成し、高齢者の福祉の増進とともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。

(担当課:経済総務課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ就業者数	人	46,013	51,315	51,000	53,000	53,000	53,000

(4)地域支え合い活動の推進

施策方針

地域における生活課題を市民同士の助け合いで解決できるよう、地域における支え合い活動を推進していきます。

ア ファミリーサポートセンター介護型

高齢者等を抱えて働く人が、安心して仕事と家庭を両立できるように、高齢者等を抱えて働いている「援助を受けたい人(依頼会員)」と「援助を行いたい人(提供会員)」を組織・調整し、市民の相互援助活動を支援することで、高齢者の簡易な介護等のサービスを提供します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動件数	件	1,002	1,032	1,032

イ 福祉除雪サービス

高齢者世帯等が冬期間も安心して暮らせるように、自力で除雪ができない高齢者等の「援助を受けたい人(依頼会員)」と「援助を行いたい人(提供会員)」による地域の相互援助活動として、玄関から公道までの生活通路の除雪を行います。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動件数	件	4,153	4,327	4,327

ウ 高齢者等除雪支援事業

自力又は家族による除雪が困難な高齢者等の世帯を対象に、道路除雪作業後に間口(住宅の敷地入り口部分)に残された雪を地域住民等の協力により処理を行う除雪支援の取組地域の拡大を図ります。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協力団体数	団体	54	70	68	前年度を上回る		
協力者数	人	301	337	307	前年度を上回る		
対象世帯数	世帯	379	419	359	前年度を上回る		

エ 長寿社会生きがい振興事業

地域の高齢者等が安心して生活できるように、地域住民の支え合いによる在宅高齢者等への援助事業及び地域での生きがい創造に関する事業等を支援します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助対象団体数	団体	1	1	1
補助実績	千円	5,500	5,500	5,500

(5)交流機会の充実

施策方針

高齢者が地域で交流する機会の充実を図るため、イベントや交流施設を整備することで、高齢者同士のつながりを強化します。

ア 長寿大運動会・高齢者文化祭

高齢者の生きがいを高め、健康で文化的な日常生活に寄与するため、高齢者の趣味・活動の披露の機会を設けます。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができませんでしたが、高齢者団体等と連携しながら、取組を継続します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
長寿大運動会参加者数	人	中止	中止	366	700	700	700
文化祭出展数	点	243	234	200	300	300	300
文化祭芸能発表参加者数	人	中止	中止	92	200	200	200
文化祭延べ観覧者数	人	235	537	1,000	1,500	1,500	1,500

イ いきいきセンター(高齢者等健康福祉センター)

高齢者の社会参加や生きがいがづくり、健康の維持増進及び世代間交流のための施設として、いきいきセンターを運営します。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少していましたが、引き続き利用者が安全に利用できる環境を整備しながら、事業を継続します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用者数	人	43,911	56,829	59,000	75,300	75,300	75,300

ウ 老人福祉センター

老人福祉法に規定する施設として、地域の高齢者の各種相談に応じ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する、高齢者専用のセンターを運営します。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少していましたが、引き続き利用者が安全に利用できる環境を整備しながら、事業を継続します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用者数	人	25,417	35,876	43,000	54,400	54,400	54,400

エ 近文市民ふれあいセンター

高齢者の社会参加や生きがいづくり, 健康の維持増進及び世代間交流のための施設である高齢者交流センターのほか, 卓球やバドミントンなどができる多目的ホール, 長さ25メートルの温水プールを持つ, 近文市民ふれあいセンターを運営します。

(担当課:長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用者数	人	76,075	92,978	95,209	108,900	108,900	108,900

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

(1)在宅医療・介護連携の推進

施策方針

高齢者の在宅生活の継続を支援するため、在宅医療と介護の連携体制を整備し、切れ目のない支援のためのネットワークを構築します。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

本計画の基本理念を受け、これを目指すべき姿として、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

①地域の医療・介護の資源の把握

市内の医療・介護の関係団体が公表している情報について、旭川市ホームページにリンク先を掲載することで、医療・介護関係者が必要な情報に円滑に接続することを支援します。

②在宅医療・介護連携の課題の抽出

在宅に係る医療サービス及び介護保険サービスに関する職能団体が参加する旭川市在宅医療及び介護連携推進検討会を開催し、課題の抽出等を行います。

③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

入退院時の医療と介護の連携の手引を作成し、普及することで、入退院時における医療機関とケアマネジャー等との連携を支援します。

④医療・介護関係者の情報共有の支援

介護保険サービス利用者に、関係する医療・介護関係者や緊急の連絡先等を記載する「あさひかわ安心つながり手帳」を配付することを通じて、医療・介護関係者が連携相手を共有することを支援します。

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
あさひかわ安心つながり手帳配付数	冊	1,912	1,605	1,600	1,600	1,750	1,800

⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等への在宅医療・介護連携に関する相談支援を行います。

⑥医療・介護関係者の研修

医療・介護関係者を対象に、在宅医療・介護連携に係る研修会を行います。

⑦地域住民への普及啓発

地域住民向けの在宅医療に関する講演会の開催及び在宅医療・介護に係る情報を掲載した「在宅医療・介護ガイドブック～住み慣れた地域でいつまでも～」の作成・配布を通じて、地域住民の在宅医療等への理解を推進します。

(担当課:長寿社会課)

イ 在宅歯科診療

高齢化に伴い需要増が見込まれる要介護者等の歯科医療ニーズに対応するため、体制整備の一環として(一社)旭川歯科医師会が行っている歯科医療従事者養成事業を支援します。

(担当課:保健総務課)

第7章 介護保険サービス費用・介護保険料

1 介護保険サービス給付費の現状

(1) 第8期計画の計画値と実績

第8期における各サービスの計画値とそれに対する実績については、次のとおりです。

① 各サービスの実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(9月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護老人福祉施設	3,662,693 (95.7%)	3,829,234	3,721,389 (95.6%)	3,893,383	3,767,232 (94.5%)	3,988,291
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	320,165 (95.9%)	333,728	329,028 (98.5%)	333,914	321,405 (96.3%)	333,914
介護老人保健施設	3,067,073 (99.3%)	3,089,817	3,041,232 (98.4%)	3,091,532	3,108,321 (100.5%)	3,091,532
介護医療院	597,979 (93.5%)	639,241	717,140 (112.1%)	639,596	710,787 (168.6%)	639,596
介護療養型医療施設	291,155 (69.1%)	421,263	211,867 (50.3%)	421,497	180,172 (28.2%)	421,497
施設サービス費用計	7,939,065 (95.5%)	8,313,283	8,020,656 (95.7%)	8,379,922	8,087,917 (95.4%)	8,474,830
特定施設入居者生活介護	1,758,014 (93.0%)	1,890,647	1,812,448 (89.2%)	2,032,403	1,930,565 (83.5%)	2,313,321
介護予防 特定施設入居者生活介護	175,277 (90.7%)	193,188	170,515 (82.3%)	207,245	157,614 (67.0%)	235,143
地域密着型特定施設入居者 生活介護	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	3,751,015 (91.5%)	4,098,694	3,746,889 (88.1%)	4,252,723	3,750,194 (85.7%)	4,364,219
介護予防 認知症対応型共同生活介護	30,762 (82.9%)	37,108	21,097 (56.8%)	37,128	14,369 (38.7%)	37,128
居住系サービス費用計	5,715,068 (91.9%)	6,219,637	5,750,948 (88.1%)	6,529,499	5,852,742 (84.2%)	6,949,811
訪問介護	8,860,883 (99.1%)	8,945,262	9,269,402 (98.7%)	9,394,520	9,590,315 (99.1%)	9,677,800
訪問入浴介護	103,902 (119.9%)	86,638	102,057 (112.6%)	90,666	95,007 (100.3%)	94,707
介護予防訪問入浴	1,894 (165.3%)	1,146	1,753 (152.8%)	1,147	1,341 (116.9%)	1,147
訪問看護	477,203 (105.8%)	450,863	499,236 (106.3%)	469,653	509,727 (104.6%)	487,128
介護予防訪問看護	66,373 (109.4%)	60,656	70,498 (112.6%)	62,607	70,974 (110.5%)	64,249
訪問リハビリテーション	178,230 (98.8%)	180,384	187,167 (99.5%)	188,157	216,021 (110.9%)	194,801
介護予防訪問リハビリテーション	47,186 (131.2%)	35,959	44,481 (120.7%)	36,863	48,601 (127.9%)	37,999
居宅療養管理指導	237,225 (123.3%)	192,411	260,673 (130.1%)	200,302	308,632 (148.4%)	208,005
介護予防居宅療養管理指導	15,757 (123.6%)	12,746	16,134 (123.5%)	13,061	16,384 (121.6%)	13,474

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(9月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
通所介護	1,643,889 (93.5%)	1,757,715	1,680,021 (92.3%)	1,820,072	1,824,287 (96.9%)	1,881,970
地域密着型通所介護	947,744 (90.9%)	1,042,741	942,994 (87.2%)	1,081,579	995,583 (89.0%)	1,118,186
通所リハビリテーション	671,878 (102.1%)	658,271	620,569 (91.0%)	682,290	647,702 (91.8%)	705,775
介護予防通所リハビリテーション	158,011 (100.5%)	157,223	143,292 (88.6%)	161,767	149,215 (90.2%)	165,481
短期入所生活介護	420,916 (93.0%)	452,563	433,916 (91.5%)	474,142	487,345 (98.5%)	494,660
介護予防短期入所生活介護	11,011 (76.9%)	14,433	10,806 (71.5%)	15,106	13,202 (86.5%)	15,270
短期入所療養介護(老健)	30,572 (71.9%)	42,509	33,603 (77.6%)	43,321	42,519 (94.0%)	45,241
介護予防短期入所療養介護(老健)	103 (18.1%)	570	386 (67.7%)	570	238 (41.8%)	570
短期入所療養介護(病院等)	0	3,302	0	3,304	0	3,304
短期入所療養介護(介護医療院)	0	671	88 (13.2%)	672	88	672
福祉用具貸与	860,838 (100.4%)	857,769	916,255 (102.6%)	892,638	965,040 (104.1%)	926,996
介護予防福祉用具貸与	131,484 (107.2%)	122,613	143,606 (113.9%)	126,086	156,194 (120.8%)	129,263
特定福祉用具購入	28,613 (109.1%)	26,215	28,125 (104.0%)	27,039	29,229 (102.5%)	28,506
介護予防福祉用具購入	14,890 (86.1%)	17,292	17,663 (98.6%)	17,920	16,501 (90.5%)	18,235
住宅改修	56,919 (83.2%)	68,388	56,954 (73.2%)	77,811	58,220 (71.0%)	81,967
介護予防住宅改修	57,764 (65.8%)	87,789	65,216 (65.1%)	100,220	68,304 (61.7%)	110,633
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	94,111 (45.8%)	205,389	100,208 (47.1%)	212,796	105,943 (47.2%)	224,453
夜間対応型訪問介護	16,219 (79.1%)	20,497	15,854 (73.2%)	21,669	16,512 (73.3%)	22,524
認知症対応型通所介護	161,211 (81.2%)	198,534	141,110 (68.1%)	207,315	127,269 (59.2%)	215,021
介護予防認知症対応型通所介護	468	0	499	0	83	0
小規模多機能型居宅介護	422,748 (99.9%)	423,301	372,620 (84.7%)	439,780	311,448 (67.5%)	461,105
介護予防小規模多機能型居宅介護	26,135 (74.0%)	35,316	22,514 (60.9%)	36,941	24,928 (67.5%)	36,941
看護小規模多機能型居宅介護	132	0	1,546	0	30,458	0
介護予防支援・居宅介護支援	1,797,607 (100.6%)	1,786,263	1,854,144 (100.1%)	1,851,754	1,893,352 (98.9%)	1,915,090
在宅サービス費用計	17,542,014 (97.8%)	17,945,429	18,052,334 (96.3%)	18,751,768	18,820,662 (97.1%)	19,381,173
合計	31,196,139 (96.0%)	32,478,349	31,825,028 (94.5%)	33,661,189	32,761,321 (94.1%)	34,805,814

② その他費用の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
特定入所者介護サービス費	643,274 (96.9%)	666,168	548,575 (89.3%)	614,337	509,791 (80.8%)	631,068
高額介護サービス等費	957,479 (104.5%)	916,202	852,695 (90.9%)	937,958	889,839 (92.4%)	963,509
審査支払手数料	30,104 (101.5%)	29,659	33,517 (109.8%)	30,526	32,317 (103.1%)	31,358
その他の給付計	1,630,857 (101.2%)	1,612,029	1,434,787 (90.6%)	1,582,821	1,431,947 (88.1%)	1,625,935

③ 地域支援事業の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,428,976 (93.0%)	1,535,723	1,455,634 (91.9%)	1,583,466	1,504,985 (93.1%)	1,616,554
包括的支援事業(地域包括支 援センター運営)・任意事業費	620,664 (97.7%)	635,480	633,776 (98.7%)	642,102	641,010 (96.1%)	666,989
包括的支援事業 (社会保養充実分)	70,195 (90.0%)	78,024	61,523 (72.4%)	84,949	65,815 (77.3%)	85,103
地域支援事業費計	2,119,835 (94.2%)	2,249,227	2,150,933 (93.1%)	2,310,517	2,211,810 (93.4%)	2,368,646

④ 総給付費の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
在宅サービス費用計	17,542,006 (97.8%)	17,945,429	18,053,423 (96.3%)	18,751,768	18,820,662 (97.1%)	19,381,173
居住系サービス費用計	5,715,068 (91.7%)	6,231,906	5,750,949 (88.1%)	6,529,499	5,852,742 (84.1%)	6,962,087
施設サービス費用計	7,939,065 (95.5%)	8,313,283	8,020,656 (95.7%)	8,379,922	8,087,914 (95.4%)	8,474,830
その他の給付計	1,630,857 (101.2%)	1,612,029	1,434,787 (90.6%)	1,582,821	1,431,947 (88.1%)	1,625,935
保険給付費計	32,826,996 (96.3%)	34,102,647	33,259,815 (94.4%)	35,244,010	34,193,265 (93.8%)	36,444,025
地域支援事業費計	2,119,835 (94.2%)	2,249,227	2,150,933 (93.1%)	2,310,517	2,211,810 (93.4%)	2,368,646
介護費用計	34,946,831 (96.1%)	36,351,874	35,410,748 (94.3%)	37,554,527	36,405,075 (93.8%)	38,812,671

(2) 第1号被保険者一人1月当たりの費用

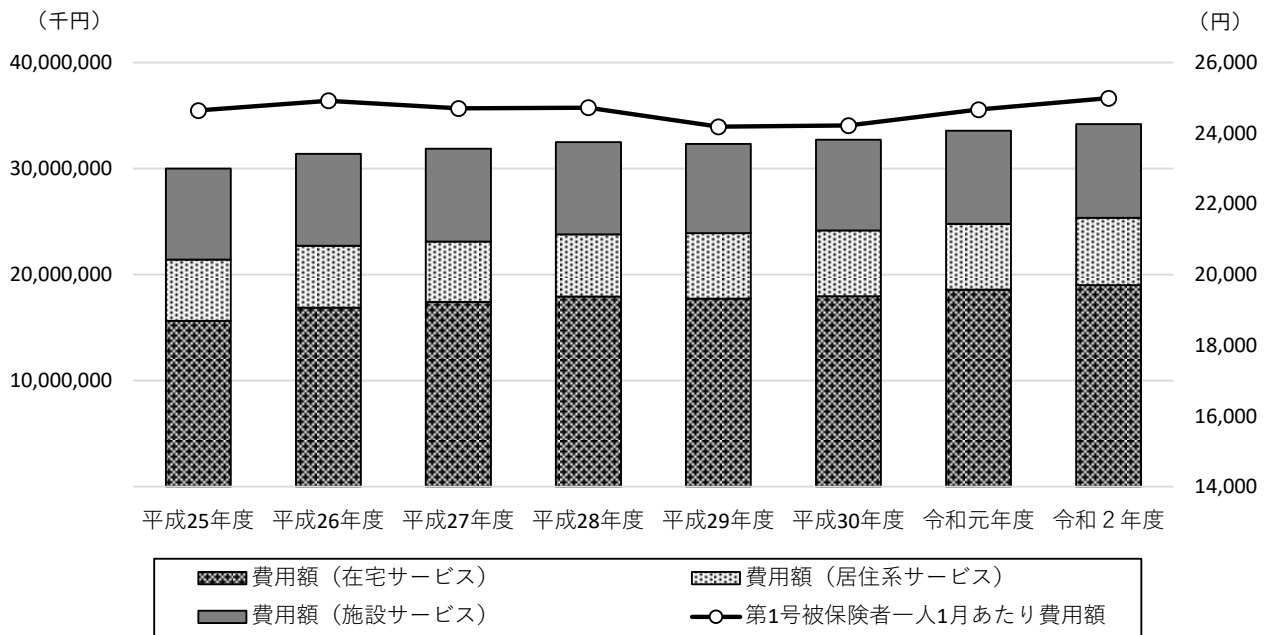
本市の第1号被保険者一人1月当たりの介護保険費用総額は、平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)まで減少傾向にありましたが、平成30年度(2018年度)から再び増加傾向となっています。北海道、全国と比較すると、高水準で推移しています。

費用総額と第1号被保険者一人1月当たり費用額*の推移

単位(千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
費用額	29,989,370	31,396,090	31,867,156	32,504,647	32,325,074	32,709,666	33,573,487	34,183,393
在宅サービス	15,628,272	16,899,708	17,426,812	17,922,663	17,735,120	17,973,650	18,583,493	19,021,866
居住系サービス	5,803,337	5,833,960	5,701,511	5,870,883	6,170,275	6,192,833	6,199,332	6,334,956
施設サービス	8,557,761	8,662,422	8,738,832	8,711,102	8,419,679	8,543,183	8,790,662	8,826,571
第1号被保険者一人1月当たり費用額(円)	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5	24,667.1	24,992.0

*費用額…保険給付額、公費負担額及び利用者負担額の合計額



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

第1号被保険者一人1月当たり費用額の推移;北海道、全国との比較

単位(円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旭川市	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5	24,667.1	24,992.0
北海道	21,366.2	21,691.8	21,627.8	21,692.5	21,746.2	21,657.4	22,301.9	22,694.1
全国	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0

(出典)同上

2 施設・居住系サービスの整備方針

(1) 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。原則、要介護3以上の方を対象としています。

【入所状況】

90%以上の入所率で推移しており、令和5年(2023年)の空床数は107となっています。

時 点	施設数	定員	入所者数	空床数	入所率
平成31年	24	1,398	1,333	65	95.4%
令和2年			1,350	48	96.6%
令和3年	25	1,498	1,365	133	91.1%
令和4年			1,421	77	94.9%
令和5年			1,391	107	92.9%

各年4月1日

【待機者状況】

令和4年(2022年)の特別養護老人ホームの入所申込者状況調査によれば、調査時点で市内におよそ195人の待機者(要介護3以上)がいました。うち76人が申込1年以内の在宅者又は医療機関入院者であり、入所の必要性が高い人と考えられます。

【整備方針】

入所の必要性の高い申込者数は現在の空床数に収まるほか、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、現在の定員の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

(2)介護老人保健施設

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。ケアプランに基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

【入所状況】

令和5年(2023年)の空床数は113、入所申込者数は57となっています。

時 点	施設数	定員 ^{※1}	入所者数	空床数	入所申込者数 ^{※2}
平成 31 年	11	922	856	66	62
令和2年			850	72	55
令和3年			833	89	35
令和4年			815	107	64
令和5年			809	113	57

※1 R5.10.1 から定員変更をした施設があり、それ以降の定員は 882。

※2 同一人物の重複は除いていない。

各年4月1日

【整備方針】

現状においても入所申込者数を上回る空床があり、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、現在の定員の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

(3)介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の医療機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設です。長期的な医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者等を対象にしています。

【整備状況】

施設数 5施設 総定員数 244 人

※令和 5 年度末時点 残りの介護療養型医療施設(49 床)が介護医療院に転換した場合。

【整備方針】

第8期計画において、令和5年度末(2023年度)に廃止される介護療養型医療施設から介護医療院への転換により、介護医療院の増床が進んできたことから、本計画においては現状を維持することとします。

(4) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行います。少人数(5人～9人)の家庭的な雰囲気の中で、症状の進行を遅らせて、できる限り自立した生活が送れるようになることを目指す事業です。

【入所状況】

令和5年(2023年)の空床数は87、入居申込者数は60となっています。

時点	施設数※1	定員※1	入居者数	空床数	入居申込者数※2
平成31年	83	1,352	1,309	43	95
令和2年			1,301	51	97
令和3年	82	1,334	1,282	52	89
令和4年	81	1,316	1,243	68	56
令和5年		1,319	1,232	87	60

※1 休止施設を除く。 ※2 同一人物の重複は除いていない。

各年4月1日

【整備方針】

入居者数は減少傾向にあり、令和5年においては入居申込者数を上回る空床があり、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、現在の定員の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

(5) 特定施設入居者生活介護

介護付有料老人ホーム、介護保険の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅等が、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

【整備状況】

施設数 24施設 総定員数 1,230人 ※令和5年度末見込

【関連施設状況】

介護保険の指定を受けていないものを含めると、本市は住宅型有料老人ホームが多く、併設する訪問介護事業所のサービス等で要介護者の受け皿となるケースが多くなっています。

	施設数	定員
有料老人ホーム	270	6,316
介護付有料老人ホーム	21	797
住宅型有料老人ホーム	243	5,394
健康型有料老人ホーム	6	125
サービス付き高齢者向け住宅	22	884
介護付	3	233
一般	19	651

令和5年4月1日時点

【整備方針】

事業者に対する意向調査では、既存の有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅から介護付き有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)への転換(3施設 84床)、新規施設の創設(2施設 140床)、それぞれに意向がありました。

第8期計画までは、既存の施設からの特定施設入居者生活介護への転換を基本とした整備方針でしたが、要介護者の増加が見込まれるところ、より安心できる住まい環境を確保できるよう考慮すると、新規施設の創設にも意義が認められます。

こうしたことから本計画においては、新規創設・転換を問わず224床を整備することとします。

(6)第9期計画における介護保険施設等の定員数

第9期計画における整備方針を踏まえた、第9期計画期間最終年度末(令和9年3月31日)における介護保険施設等の定員数の見込みは次のとおりです。

	第8期末 定員数 (見込み)	第9期末 定員数	増減
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	1,498	1,498	—
介護老人保健施設	882	882	—
介護医療院	244	244	—
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1,428	1,428	—
特定施設入居者生活介護 (うち有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅)	1,230	1,454	224

3 介護保険サービスの量及び給付費の見込み

本計画期間である令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間に必要と見込まれる介護保険給付費及び地域支援事業費の合計は約1,127億円になると見込まれます。

※以下の表において、給付費は当該年度の合計額ですが、回数、日数、人数は月の平均数となっています。

(1) 介護予防サービス見込量及び給付費

介護予防サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	2,055	2,055	2,055	2,055	2,055
	回数(回)	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9
	人数(人)	3	3	3	3	3
介護予防訪問看護	給付費(千円)	72,582	74,315	75,873	82,456	86,608
	回数(回)	1,279.4	1,309.8	1,337.4	1,453.4	1,527.2
	人数(人)	242	248	253	275	288
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	46,089	47,120	48,217	52,181	55,246
	回数(回)	1,496.6	1,530.0	1,565.7	1,694.4	1,794.3
	人数(人)	174	178	182	197	208
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	14,871	15,279	15,583	16,907	17,716
	人数(人)	146	150	153	166	174
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	144,660	148,209	151,229	163,875	173,315
	人数(人)	394	404	412	447	469
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	11,821	11,821	11,821	12,987	13,888
	日数(日)	146.2	146.2	146.2	159.8	171.7
	人数(人)	23	23	23	25	27
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	151,047	154,380	157,575	171,250	180,380
	人数(人)	2,411	2,465	2,516	2,735	2,869
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	15,665	15,980	16,295	17,609	18,608
	人数(人)	48	49	50	54	57
介護予防住宅改修	給付費(千円)	59,858	61,660	61,660	67,849	70,669
	人数(人)	68	70	70	77	80
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	268,768	268,768	268,768	278,124	288,971
	人数(人)	294	294	294	304	318

地域密着型介護予防サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	2	2	2	2	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	26,685	27,273	27,273	29,883	31,904
	人数(人)	31	32	32	35	37
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	21,966	21,966	21,966	13,729	13,729
	人数(人)	8	8	8	5	5
介護予防支援	給付費(千円)	156,888	160,369	163,689	177,945	186,508
	人数(人)	2,883	2,947	3,008	3,270	3,427
合計	給付費(千円)	992,955	1,009,195	1,022,004	1,086,850	1,139,597

(2) 介護サービス見込量及び給付費

居宅サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
訪問介護	給付費(千円)	9,785,286	10,274,912	10,713,133	12,131,740	14,763,723
	回数(回)	308,909.8	324,222.9	337,956.0	382,630.1	465,360.9
	人数(人)	5,701	5,912	6,124	6,857	8,087
訪問入浴介護	給付費(千円)	90,052	96,848	101,521	115,734	144,586
	回数(回)	634.0	681.7	714.7	814.5	1,017.2
	人数(人)	160	172	180	205	256
訪問看護	給付費(千円)	522,211	543,141	564,115	633,329	750,252
	回数(回)	8,223.4	8,559.7	8,895.4	9,992.6	11,853.3
	人数(人)	1,223	1,268	1,314	1,471	1,731
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	212,499	220,360	227,642	255,295	301,478
	回数(回)	6,395.4	6,630.9	6,849.5	7,680.5	9,065.9
	人数(人)	626	648	669	749	881
居宅療養管理指導	給付費(千円)	313,156	327,257	340,408	383,778	460,854
	人数(人)	2,927	3,060	3,184	3,592	4,320
通所介護	給付費(千円)	1,850,248	1,902,376	1,961,796	2,178,670	2,514,548
	回数(回)	21,550.4	22,099.0	22,764.2	25,202.8	28,831.9
	人数(人)	2,512	2,574	2,651	2,932	3,344
通所リハビリテーション	給付費(千円)	653,660	675,648	697,310	779,484	913,115
	回数(回)	6,499.5	6,692.5	6,895.6	7,677.7	8,886.7
	人数(人)	911	937	965	1,073	1,237
短期入所生活介護	給付費(千円)	458,928	478,725	497,475	564,517	682,892
	日数(日)	4,480.4	4,663.2	4,840.2	5,483.8	6,600.1
	人数(人)	382	395	409	460	543
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	40,014	41,100	44,517	49,086	57,696
	日数(日)	279.6	287.8	310.8	342.6	401.0
	人数(人)	37	38	41	45	53
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	963,405	1,005,767	1,045,424	1,179,015	1,416,917
	人数(人)	6,784	7,025	7,270	8,135	9,569

居宅サービス			R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
特定福祉用具販売	給付費(千円)	24,418	24,418	25,902	28,836	32,499	
	人数(人)	68	68	72	80	90	
住宅改修	給付費(千円)	61,002	61,002	64,190	71,251	80,094	
	人数(人)	60	60	63	70	79	
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,334,144	2,334,144	2,334,144	2,474,629	2,560,539	
	人数(人)	1,007	1,007	1,007	1,070	1,109	
地域密着型サービス			R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	給付費(千円)	103,385	107,138	116,182	126,209	151,884	
	人数(人)	54	55	59	64	75	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	28,291	30,005	31,008	35,342	42,292	
	人数(人)	77	80	83	93	109	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	1,032,955	1,061,655	1,096,088	1,220,650	1,415,203	
	回数(回)	11,424.0	11,708.5	12,068.7	13,390.9	15,363.1	
	人数(人)	1,429	1,464	1,509	1,673	1,915	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	132,629	138,775	142,771	161,576	191,096	
	回数(回)	1,015.1	1,056.0	1,083.8	1,224.5	1,435.6	
	人数(人)	103	107	110	124	145	
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	378,213	393,781	406,896	453,458	540,236	
	人数(人)	162	168	173	192	224	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	4,037,429	4,037,429	4,037,429	4,107,270	4,107,270	
	人数(人)	1,277	1,277	1,277	1,299	1,299	
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費(千円)	320,080	320,080	320,080	389,344	451,332	
	人数(人)	94	94	94	114	132	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	249,733	249,733	249,733	249,733	223,528	
	人数(人)	87	87	87	87	78	
施設サービス			R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	3,855,296	3,855,296	3,855,296	3,855,296	3,855,296	
	人数(人)	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	
介護老人保健施設	給付費(千円)	2,999,469	2,999,469	2,999,469	2,999,469	2,999,469	
	人数(人)	843	843	843	843	843	
介護医療院	給付費(千円)	938,552	938,552	938,552	938,552	938,552	
	人数(人)	198	198	198	198	198	
居宅介護支援	給付費(千円)	1,737,801	1,796,884	1,858,930	2,077,049	2,433,359	
	人数(人)	9,442	9,746	10,072	11,229	13,077	
合計	給付費(千円)	33,122,856	33,914,495	34,670,011	37,459,312	42,028,710	

(3) その他

	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
特定入所者介護サービス費(千円)	529,183	529,183	529,183	660,580	723,880
高額介護サービス等費(千円)	971,165	993,808	1,016,838	1,105,394	1,211,320
審査支払手数料(千円)	30,534	31,246	31,970	34,754	38,085
その他の費用計(千円)	1,530,882	1,554,237	1,577,992	1,800,728	1,973,285

(4) 地域支援事業

	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費(千円)	1,557,727	1,639,729	1,725,137	1,706,361	1,765,873
包括的支援事業(地域包括支援センター運営)及び任意事業費(千円)	613,485	614,595	635,195	641,429	641,429
包括的支援事業(社会保障充実分)(千円)	80,823	80,823	80,823	62,460	60,859
地域支援事業費計(千円)	2,252,035	2,335,147	2,441,155	2,410,251	2,468,162

(5) 保健福祉事業

	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
保健福祉事業費計(千円)	25,411	26,126	26,806	6,910	6,530

(6) 介護保険費用額

	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度
在宅サービス費(千円)	19,340,107	20,147,986	20,916,311	23,489,749	27,953,149
居住系サービス費(千円)	6,662,307	6,662,307	6,662,307	6,873,752	6,970,509
施設サービス費(千円)	8,113,397	8,113,397	8,113,397	8,182,661	8,244,649
その他の給付(千円)	1,530,882	1,554,237	1,577,992	1,800,728	1,973,285
保険給付費計(千円)	35,646,693	36,477,927	37,270,007	40,346,890	45,141,592
地域支援事業費(千円)	2,252,035	2,335,147	2,441,155	2,410,251	2,468,162
介護保険費用額(千円)	37,898,728	38,813,074	39,711,162	42,757,141	47,609,753

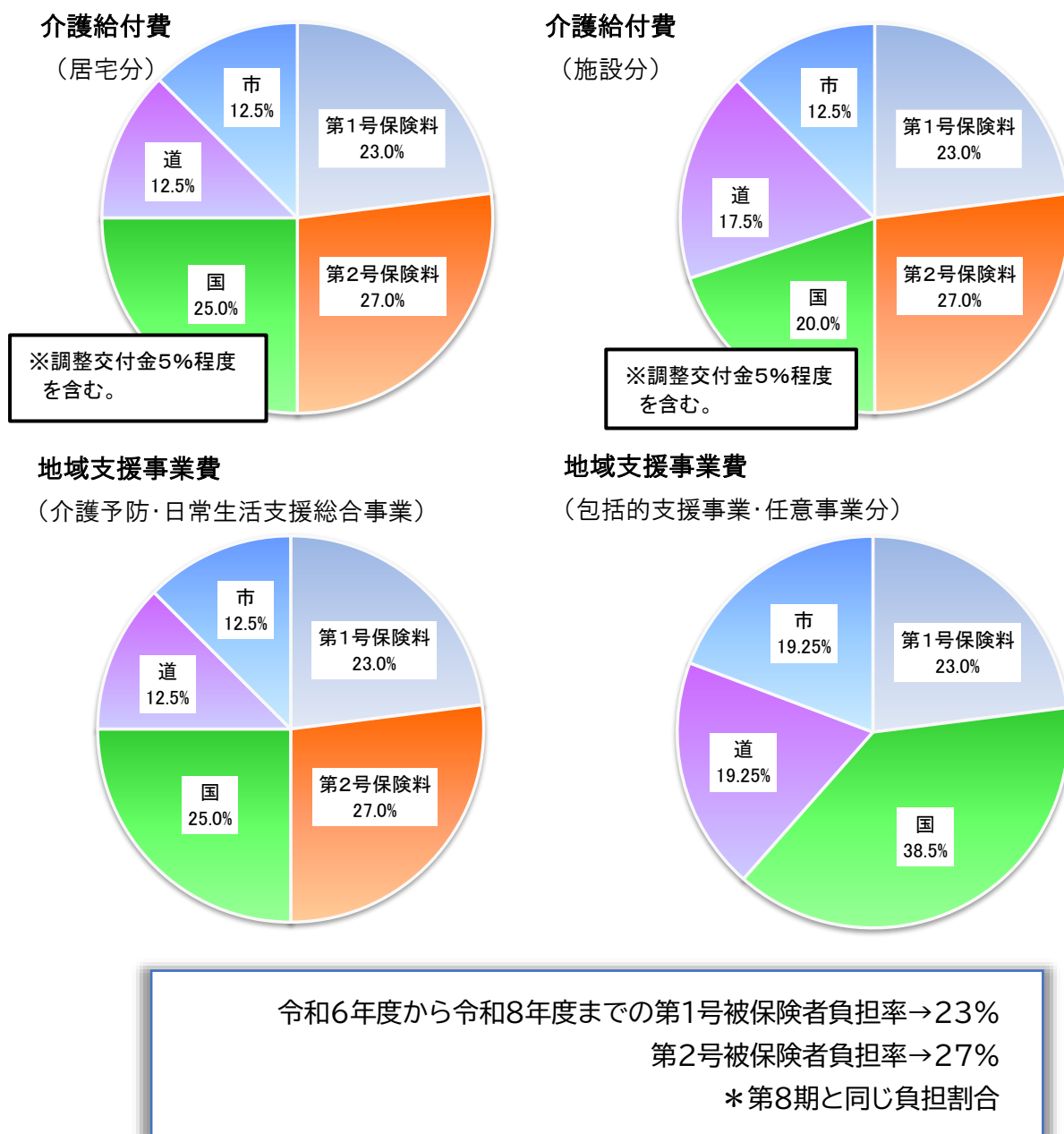
4 介護保険料

(1) 基本的な考え方

65歳以上の方の介護保険料は、前述の介護保険給付費等の見込みを基に、算定を行います。

介護保険給付費等に係る費用負担については、40歳以上の方が納める保険料で50%、国・北海道・市の公費で50%を負担します。また、保険料割合50%のうち、第9期の第1号被保険者(65歳以上の方)の負担割合は23%、第2号被保険者(40～64歳の医療保険加入者)の負担割合は27%と、第8期と同水準となっています。

このほか、高齢化や市民の所得の状況によって交付される調整交付金があります。本市の現況より、国の負担割合は25%以上となり、その分第1号被保険者の保険料の軽減が見込まれます。



(2)介護保険料基準額の算出

第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料については、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの介護保険事業にかかる費用の見込額(介護保険料収納必要額)を基に算出します。

本市では65歳以上の高齢者人口は令和4年度にピークを迎えたと推測されますが、介護保険サービスの利用割合が高い75歳以上の後期高齢者数は第9期中も増加し続ける見込みであるほか、介護報酬改定や低所得者の保険料軽減に充当されている公費の他施策への活用等について国が検討中であり、介護保険料収納必要額の増加が見込まれます。

昨今の物価高騰による市民生活への影響等を考慮し、この増加分について可能な限り保険料への影響を抑制するため、準備基金を活用する予定であり、介護保険料基準額は第8期の額(月額6,190円)と同程度か、可能な範囲において増額を抑えられるよう検討を進めています。

(3)段階別の保険料年額

本市では、負担能力に応じた負担割合とする考え方に基づき、第8期では保険料段階を13段階としています(参考資料1)。

第8期までの保険料について、国が設定する基準段階は9段階(参考資料2)ですが、旭川市を含め多数の保険者において多段階の設定がなされていることを踏まえ、第9期においては、国においても標準段階の多段階化や高所得者の負担割合の引き上げについて検討が行われています(参考資料3)。

今後の国の動向を見極めつつ、本市の第9期においても、低所得者の負担軽減を図りながら、負担割合と多段階設定について検討し、安定的な財政運営を実施していきます。

【参考資料1】

旭川市の65歳以上の方の保険料額（年額）

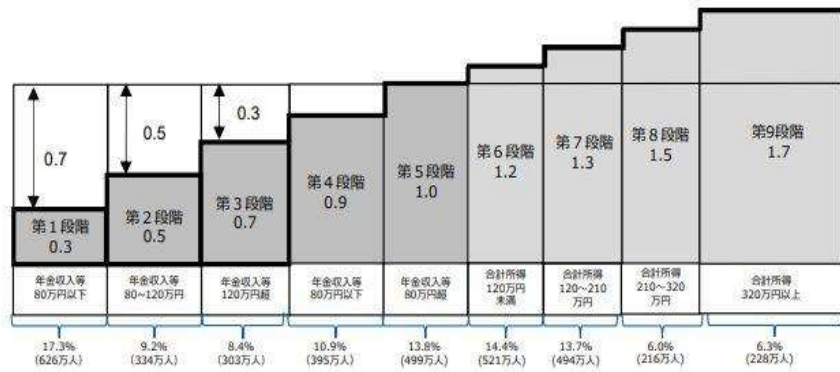
保険料は、次の表のとおり、所得などに応じて13段階に分かれています。

各段階の保険料年額は、基準額年額74,280円×乗率（100円未満は四捨五入）で算出します。

段 階	対 象		保険料年額	
第1段階 (基準額×0.30)	■生活保護を受給されている方 ■中国残留邦人等支援給付を受給されている方		22,300円	
	本人が市民税非課税	世帯全員が市民税非課税		合計所得金額(*)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方または老齢福祉年金を受給されている方
		合計所得金額(*)と課税年金収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方	26,700円	
		第1段階、第2段階以外の方	50,500円	
第4段階 (基準額×0.90)		同一世帯に市民税課税者がいる	合計所得金額(*)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	66,900円
			合計所得金額(*)と課税年金収入額の合計が80万円を超える方	74,300円
第6段階(基準額×1.20)		本人が市民税課税	合計所得金額が120万円未満の方	89,100円
第7段階(基準額×1.30)			合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	96,600円
第8段階(基準額×1.50)			合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	111,400円
第9段階(基準額×1.60)			合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	118,800円
第10段階(基準額×1.80)			合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	133,700円
第11段階(基準額×2.00)	合計所得金額が600万円以上800万円未満の方		148,600円	
第12段階(基準額×2.30)	合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方		170,800円	
第13段階(基準額×2.50)	合計所得金額が1,000万円以上の方		185,700円	

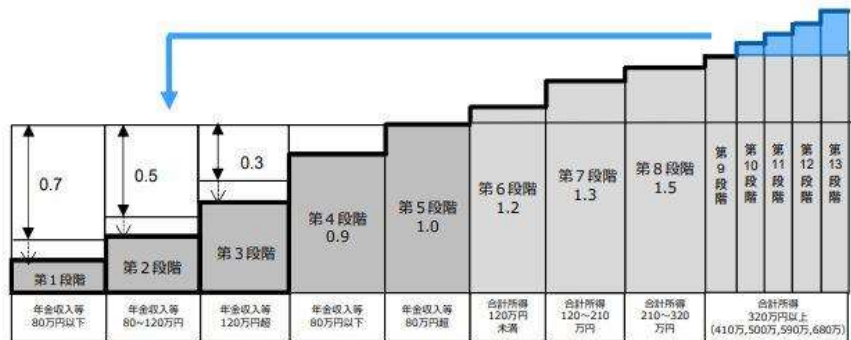
【参考資料2】第8期の国の標準段階

< 現行制度 >



【参考資料2】第8期の国の標準段階(国において検討中)

< 見直し例 >



5 低所得者支援

(1) 介護保険料の軽減対策

第8期計画においては介護保険料第1段階から第3段階の方に対し、消費税を財源として、負担割合の軽減を行いました。

これにより、第1段階では0.5の負担割合が0.3、第2段階では0.61の負担割合が0.36、第3段階では0.73の負担割合が0.68となっていました。前述のとおり、この財源を他施策に活用することについて国で検討が行われおり、その動向を見極めながら、低所得者の負担軽減対策を検討していきます。

(2) 介護保険利用者負担の軽減対策

ア 居宅サービス利用者負担軽減制度について

居宅サービスの利用者負担については、次の要件を満たす被保険者(生活保護受給者を除く。)を対象に、利用料とそのサービスに伴う食費・滞在費の利用者負担を半分に軽減する助成を行っており、今後も引き続き軽減対策を実施します。

○対象者(ア～ウのいずれかの条件を満たす方)

(ア) 市民税非課税世帯であって、老齢福祉年金を受給している方。

(イ) 介護保険の高額介護サービス費の負担上限額について、15,000円の基準の適用を受けることにより、生活保護を必要としないと判定された方。

(ウ) 次の全ての条件を満たす方(別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員に含む。)

- ・世帯全員の合計した年間収入の見込額がその世帯の年間の生活保護基準額以下。
- ・世帯全員が活用できる資産(居住用資産は除く。)を所有していない。
- ・世帯全員の合計した預貯金等の額がその世帯の年間の生活保護基準額の2倍以下。
- ・負担能力のある親族等に扶養されていない(税法上の扶養親族となっている場合を含む。)
- ・介護保険料を滞納していない。
- ・生活保護を受給していない(生活保護停止中を含む。)

イ 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

社会福祉法人では、その公益的な役割等により、当該法人が提供する訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム等のサービスに関する利用者負担について、次の要件を満たす被保険者を対象に、利用料と食費、居住費等について、法人の負担による軽減を実施しています(あらかじめ軽減を実施する旨を届け出た法人に限る。)。今後も引き続き軽減対策が実施されるよう、関係機関との調整を行います。

○対象者(生活保護受給者及び次の全ての条件を満たす方(別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員を含む。))

(ア)市民税非課税世帯。

(イ)年間収入が単身世帯で150万円,世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下。

(ウ)預貯金等の額が単身世帯で350万円,世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下。

(エ)世帯全員が居住用資産及びその他日常生活に必要な資産以外に活用できる資産を所有していない。

(オ)負担能力のある親族等に扶養されていない(税法上の扶養親族となっている場合を含む。)

(カ)介護保険料を滞納していない。

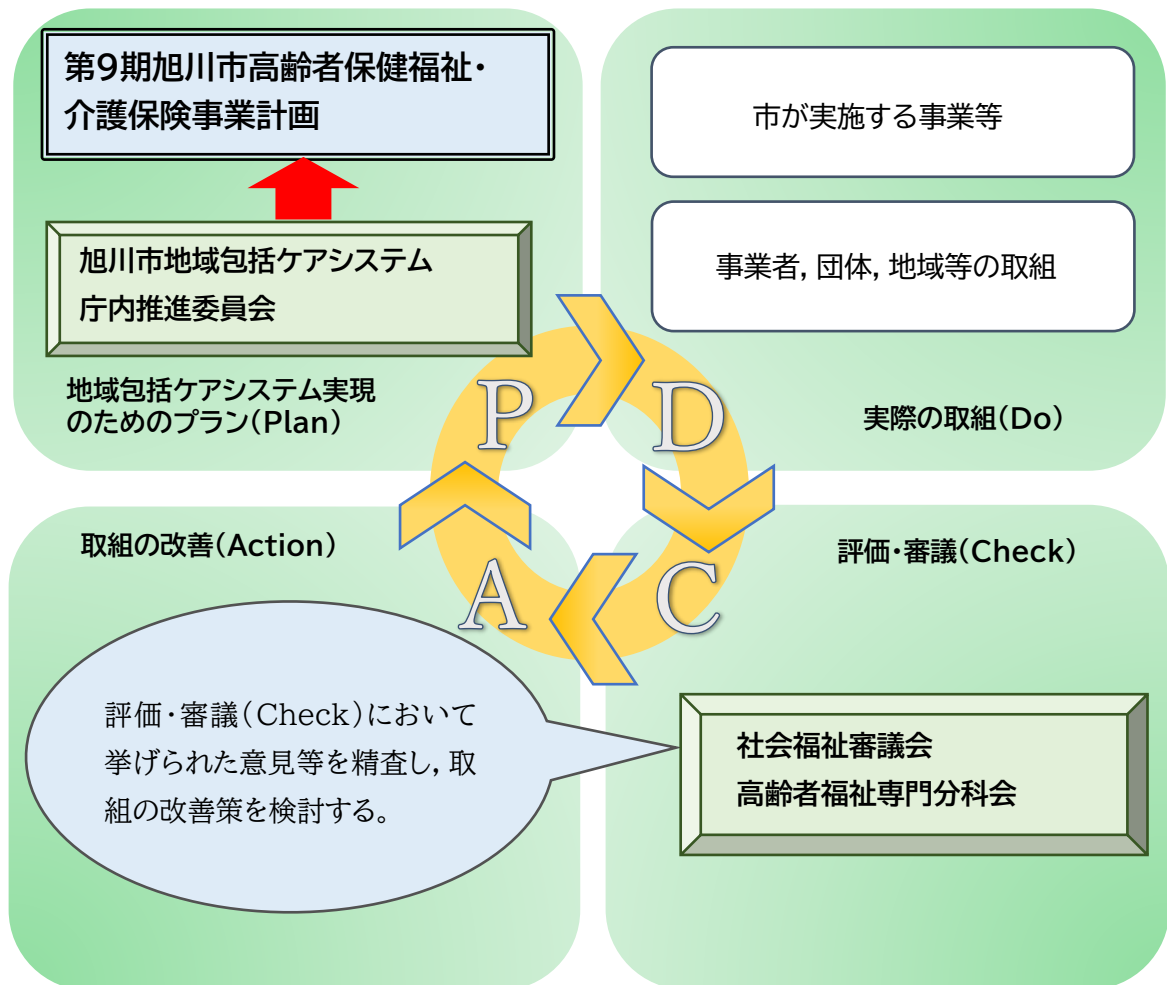
第8章 計画の推進について

1 本計画のPDCAサイクル

本計画の策定に当たっては、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会や旭川市地域包括ケアシステム庁内推進委員会における審議等により、地域包括ケアシステム構築・推進に向け、より具体的な方向性の検討に努めました(Plan)。

今後、本計画に基づき、旭川市の地域包括ケアシステムの推進を目指し、本市・事業者・団体・地域等が協力し、取組を進めます(Do)。

計画の進捗状況等については、毎年度、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会で評価・審議(Check)を行い、取組を改善(Action)し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。



2 指標の設定

計画の基本理念に基づき、本市の地域包括ケアシステムの深化・推進を目指すため、指標を次のとおり設定します。

また、基本目標ごとの取組(施策)については、年度ごとに、進捗状況の評価を行います。

基本目標1 高齢者の自立を支える適切なサービス提供基盤の整備		
指標	現状値	目標
人材不足を感じている事業所の割合 ※「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせた割合 (介護労働実態把握調査)	66.0% (令和4年度)	現状値を下回る
相談窓口としての地域包括支援センターの認知度 ※地域包括支援センターを知っていると回答した方の割合 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	68.2% (令和4年度)	現状値を上回る

基本目標2 高齢者と家族が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる支援体制の深化		
指標	現状値	目標
暮らしやすいと感じている60歳以上の方の割合 ※旭川市は暮らしやすいまちだと思っていると回答した方の割合 (旭川市民アンケート)	60～69歳:31.2% 70歳以上:42.4% (令和3年度)	現状値を上回る
認知症に関する相談窓口の認知度 ※認知症に関する相談窓口を知っていると回答した方の割合 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	29.9% (令和4年度)	現状値を上回る

基本目標3 心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実		
指標	現状値	目標
「平均余命」*1と「平均自立期間」*2 (国保データベース(KDB)システム*3による算出)	平均余命 (令和4年度)	平均余命の増加分を上回る平均自立期間の増加
	男性:80.6歳 女性:86.9歳	
	平均自立期間 (令和4年度)	
	男性:79.3歳 女性:84.2歳	
第1号被保険者における要介護認定者に対する要介護3以上の認定を受けている方の割合	27.2% (令和5年5月)	現状値を下回る

※1 平均余命

ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値のこと。平均自立期間の比較対象の値として、ここでは0歳時点の平均余命を示す。

※2 平均自立期間(健康寿命)

日常生活動作が自立している期間の平均。要介護2以上認定者を日常生活に制限があるととしている。

※3 国保データベース(KDB)システム

国民健康保険団体連合会が各種業務を通じて管理する給付情報(健診・医療・介護)等から、「統計情報」を保険者向けに情報提供するシステム。

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進		
指標	現状値	目標
週1回以上趣味や地域活動、仕事等何らかの活動に参加している方の割合 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	42.1% (令和4年度)	現状値を上回る
地域住民同士の助け合いを感じている60歳以上の方の割合 ※お互いに助け合いながら暮らしていると「感じている」又は「少し感じている」を合わせた割合(旭川市民アンケート)	60~69歳:39.9% 70歳以上:55.0% (令和4年度)	現状値を上回る

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

医療と介護の連携に係る取組は、第7期計画から推進してきました。本計画では、計画期間における取組状況とその到達状況を評価します。